

平成 3 0 年度

多賀城市各会計決算及び
基金運用状況審査意見書

多賀城市財政健全化及び
経営健全化審査意見書

多賀城市監査委員



監査第136号
令和元年9月3日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成30年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の
審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度多賀城市一般会計・特別会計決算及び証書類その他政令で定められた書類並びに平成30年度基金運用状況を審査したので、次のとおりその意見を提出する。



監査第137号
令和元年9月3日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成30年度多賀城市水道事業会計決算の審査意見について
地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度
多賀城市水道事業会計決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した
ので、次のとおりその意見を提出する。



監査第138号
令和元年9月3日

多賀城市長 菊地 健次郎 殿

多賀城市監査委員 佐伯 光時
多賀城市監査委員 根本 朝栄

平成30年度多賀城市財政健全化及び経営健全化の審査意見について
地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び第22条第1項
の規定により、審査に付された平成30年度健全化判断比率及び資金不足比率
並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査したので、次のとおり
その意見を提出する。

目次

一般会計・特別会計及び基金運用状況

第1	審	査	の	対	象	3											
第2	審	査	の	期	間	3											
第3	審	査	の	方	法	3											
第4	審	査	の	結	果	3											
1	決	算	の	総	括	4											
2	普	通	会	計	に	よ	る	決	算	分	析	6					
	(1)	財	政	収	支	の	状	況	6								
	(2)	財	政	の	構	造	8										
3	一	般	会	計	17												
	(1)	決	算	収	支	17											
	(2)	歳	入	18													
	(3)	歳	出	39													
	(4)	他	会	計	へ	の	繰	出	金	支	出	状	況	48			
4	特	別	会	計	49												
	(1)	決	算	収	支	49											
	(2)	国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	50					
	(3)	後	期	高	齢	者	医	療	特	別	会	計	56				
	(4)	介	護	保	険	特	別	会	計	59							
	(5)	下	水	道	事	業	特	別	会	計	63						
5	収	入	未	済	額	一	覧	(一	般	会	計	・	特	別	会	計)	67
6	実	質	収	支	に	関	す	る	調	書	68						
7	財	産	に	関	す	る	調	書	68								
	(1)	公	有	財	産	69											
	(2)	出	資	に	よ	る	権	利	69								
	(3)	物	品	69													
	(4)	債	権	69													
	(5)	基	金	69													
8	基	金	運	用	状	況	調	書	71								
9	む	す	び	72													

水 道 事 業 会 計

第1	審 査 の 期 間	77
第2	審 査 の 方 法	77
第3	審 査 の 結 果	77
1	予 算 の 執 行 に つ い て	77
(1)	収 益 的 収 入 及 び 支 出	77
(2)	資 本 的 収 入 及 び 支 出	80
2	経 営 成 績 に つ い て	81
(1)	収 益 に つ い て	82
(2)	費 用 に つ い て	83
(3)	労 働 生 産 性 に つ い て	84
(4)	供 給 単 価 及 び 給 水 原 価 に つ い て	85
3	財 政 状 態 に つ い て	85
(1)	資 産 に つ い て	85
(2)	負 債 及 び 資 本 に つ い て	87
(3)	資 金 運 用 に つ い て	88
(4)	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 に つ い て	90
4	建 設 改 良 事 業 に お け る 工 事 に つ い て	91
5	む す び	92
	審 査 資 料	93

財 政 健 全 化

第1	審 査 の 対 象	113
第2	審 査 の 期 間	113
第3	審 査 の 方 法	113
第4	審 査 の 結 果	113

経 営 健 全 化

第1	審 査 の 対 象	119
第2	審 査 の 期 間	119
第3	審 査 の 方 法	119
第4	審 査 の 結 果	119

凡 例

- 1 本文中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 普通会計に係る計数は、当局の地方財政状況調査表（国の地方財政白書の資料として、各地方公共団体が作成し国に提出したもの）に基づくものである。よって、表中の金額は千円単位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。
- 3 本文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 比率等は、原則として小数点第2位まで表示し、表示単位未満は四捨五入して表示しているため、内訳の合計が100とならない場合がある。
- 5 各表中の符号の用法については、次のとおりである。
 - 「－」……………当該数値のないもの、算出不能又は不要のもの
 - 「0.00」……………表示単位未満のもの
 - 「▲」……………負の数値又は減少した数値

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

平成30年度多賀城市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

- 平成30年度多賀城市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度多賀城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度多賀城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度多賀城市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度多賀城市下水道事業特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況

- 平成30年度多賀城市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

令和元年8月1日から令和元年8月23日まで

第3 審査の方法

審査は、平成30年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類が法令に基づいて調製されているか、かつ、計数が会計管理者及び関係部局の所管する諸帳簿、証ひょう書類等と符合しているかを照合するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われているかなどを例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、必要の都度、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

平成30年度基金運用状況については、計数が会計管理者及び関係課の所管する諸帳簿と符合しているかを照合・確認するとともに、基金の運用が適正に行われているかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。また、予算の執行が適正かつ効率的に行われ、事務事業が経済的かつ効果的に行われているものと認められた。

基金の運用状況を示す報告書の計数は正確であり、運用状況についても適正であると認められた。

決算の概要及びその意見は、次のとおりである。

1 決算の総括

平成30年度における一般会計・特別会計歳入歳出決算総括は、次のとおりである。

歳入総額 51,387,314,264円	〔	一般会計	32,968,602,455円
		特別会計	18,418,711,809円
歳出総額 46,313,060,543円	〔	一般会計	29,945,423,550円
		特別会計	16,367,636,993円
歳入歳出差引額 5,074,253,721円	〔	一般会計	3,023,178,905円
		特別会計	2,051,074,816円

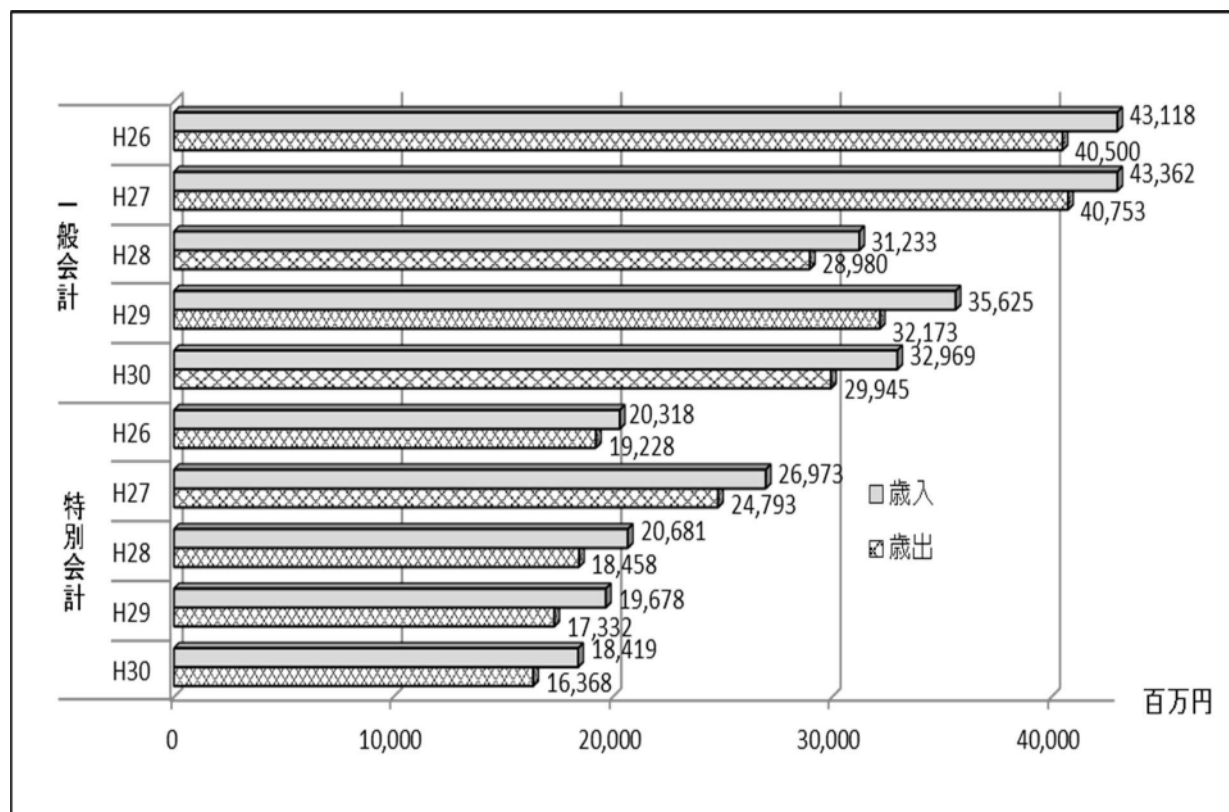
歳入歳出差引額 50 億 7,425 万 3,721 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 39 億 9,429 万 294 円（繰越明許費繰越額 25 億 1,599 万 5,677 円、事故繰越し繰越額 14 億 7,829 万 4,617 円）を差し引いた実質収支は、10 億 7,996 万 3,427 円の黒字となっている。

また、実質収支 10 億 7,996 万 3,427 円から前年度実質収支 8 億 1,582 万 3,227 円を差し引いた単年度収支は、2 億 6,414 万 200 円の黒字となった。

歳入決算額は、予算現額 552 億 102 万 7,226 円に対し、調定額 528 億 565 万 344 円、収入済額 513 億 8,731 万 4,264 円で、収入率は 97.31%となっている。

歳出決算額は、予算現額 552 億 102 万 7,226 円に対し、支出済額 463 億 1,306 万 543 円で、執行率は 83.90%となっている。

歳入歳出決算額の推移



一般会計・特別会計決算収支

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年 度	平成 29 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額 (A)		55,201,027,226	57,925,468,494	▲ 2,724,441,268	▲ 4.70
一 般 会 計		35,535,963,379	37,331,159,326	▲ 1,795,195,947	▲ 4.81
特 別 会 計		19,665,063,847	20,594,309,168	▲ 929,245,321	▲ 4.51
歳 入 総 額 (B)		51,387,314,264	55,302,384,025	▲ 3,915,069,761	▲ 7.08
一 般 会 計		32,968,602,455	35,624,726,289	▲ 2,656,123,834	▲ 7.46
特 別 会 計		18,418,711,809	19,677,657,736	▲ 1,258,945,927	▲ 6.40
歳 出 総 額 (C)		46,313,060,543	49,505,033,028	▲ 3,191,972,485	▲ 6.45
一 般 会 計		29,945,423,550	32,172,851,578	▲ 2,227,428,028	▲ 6.92
特 別 会 計		16,367,636,993	17,332,181,450	▲ 964,544,457	▲ 5.57
歳 入 歳 出 差 引 額 (D)		5,074,253,721	5,797,350,997	▲ 723,097,276	▲ 12.47
一 般 会 計		3,023,178,905	3,451,874,711	▲ 428,695,806	▲ 12.42
特 別 会 計		2,051,074,816	2,345,476,286	▲ 294,401,470	▲ 12.55
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)		3,994,290,294	4,981,527,770	▲ 987,237,476	▲ 19.82
一 般 会 計		2,351,279,860	3,250,676,379	▲ 899,396,519	▲ 27.67
特 別 会 計		1,643,010,434	1,730,851,391	▲ 87,840,957	▲ 5.08
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		1,079,963,427	815,823,227	264,140,200	32.38
一 般 会 計		671,899,045	201,198,332	470,700,713	233.95
特 別 会 計		408,064,382	614,624,895	▲ 206,560,513	▲ 33.61
前 年 度 実 質 収 支 (G)		815,823,227	655,678,375	160,144,852	24.42
一 般 会 計		201,198,332	146,469,022	54,729,310	37.37
特 別 会 計		614,624,895	509,209,353	105,415,542	20.70
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		264,140,200	160,144,852	103,995,348	64.94
一 般 会 計		470,700,713	54,729,310	415,971,403	760.05
特 別 会 計		▲ 206,560,513	105,415,542	▲ 311,976,055	▲ 295.95

一般会計・特別会計予算の執行状況

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額			
		調 定 額	収 入 済 額	収入率	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	
一 般 会 計	35,535,963,379	33,854,397,635	32,968,602,455	97.38	29,945,423,550	84.27	3,680,183,860	
特 別 会 計	19,665,063,847	18,951,252,709	18,418,711,809	97.19	16,367,636,993	83.23	2,211,209,494	
内 訳	国 民 健 康 保 険	5,855,978,000	5,888,887,026	5,661,485,813	96.14	5,658,043,011	96.62	0
	後 期 高 齢 者 療 養 医 療	587,780,000	583,821,278	577,289,624	98.88	571,727,212	97.27	0
	介 護 保 険	3,930,360,000	3,934,475,677	3,921,597,595	99.67	3,772,145,461	95.97	0
	下 水 道 事 業	9,290,945,847	8,544,068,728	8,258,338,777	96.66	6,365,721,309	68.52	2,211,209,494
合 計	55,201,027,226	52,805,650,344	51,387,314,264	97.31	46,313,060,543	83.90	5,891,393,354	

2 普通会計による決算分析

普通会計とは、個々の地方公共団体の財政比較や統一的な掌握を行うため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と公営事業会計以外の特別会計を一つの会計としてまとめ、各会計間相互に重複する繰入れ、繰出し、年度間のずれ等を調整した純計決算額により算定したものである。

本市の平成 30 年度における普通会計は、一般会計のみで構成され、一般会計内での基金利子の重複計上分を除くなどの純計処理を行ったものとなっている。

この普通会計による決算の財政状況は、次のとおりである。

(1) 財政収支の状況

普通会計による収支の状況は、次表（普通会計算定表、普通会計決算収支状況）のとおりであるが、歳入総額 328 億 9,319 万 9 千円（前年度比 7.49%減）、歳出総額 298 億 7,002 万円（前年度比 6.96%減）で、歳入歳出差引額 30 億 2,317 万 9 千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 23 億 7,835 万 1 千円を差し引いた実質収支においては 6 億 4,482 万 8 千円の黒字となっている。

実質収支は、前年度からの収支の累積であることから、当該年度のみ収支を把握する場合は、単年度収支（当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額）によることとなる。

これは、前年度の実質収支が黒字の場合、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定及び地方財政法第 7 条の規定による基金積立金を除いた額は繰越金として当該年度の歳入とされ、当該年度の実質収支をそれだけ増加させる要因となっているからである。

単年度収支が黒字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には当該年度において新たな剰余を生じたことを意味し、前年度の実質収支が赤字であった場合には過去の赤字を解消したことを意味する。

逆に、単年度収支が赤字であるとき、前年度の実質収支が黒字の場合には過去の剰余金を失ったこととなり、前年度実質収支が赤字である場合には赤字額の増加を意味することとなる。

前年度における単年度収支は 3,749 万円の黒字であり、当該年度も 4 億 9,417 万 6 千円の黒字となり、黒字を増加したこととなる。一方、単年度収支の中に含まれる財政調整基金への積立金及び市債繰上償還金の黒字要素、財政調整基金積立金の取崩し額の赤字要素をそれぞれ加減した実質単年度収支は、5 億 6,764 万円の黒字となっている。

普通会計算定表

(単位：千円)

区 分	決 算 額			重 複 額		普 通 会 計	
	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	歳 入 (C)	歳 出 (D)	歳 入 (A)-(C)	歳 出 (B)-(D)
一 般 会 計	32,968,603	29,945,424	3,023,179	75,404	75,404	32,893,199	29,870,020
合 計	32,968,603	29,945,424	3,023,179	75,404	75,404	32,893,199	29,870,020

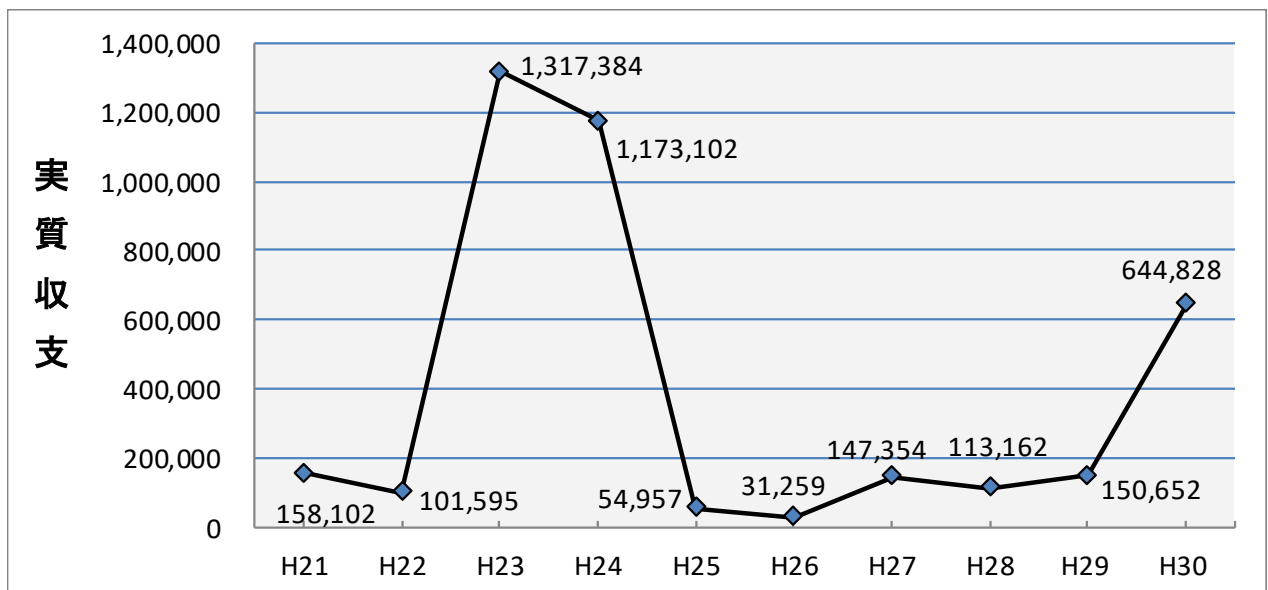
普通会計決算収支状況

(単位：千円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)		32,893,199	35,554,853	▲ 2,661,654	▲ 7.49
歳 出 総 額 (B)		29,870,020	32,102,978	▲ 2,232,958	▲ 6.96
歳 入 歳 出 差 引 額 (A)-(B) (C)		3,023,179	3,451,875	▲ 428,696	▲ 12.42
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)		2,378,351	3,301,223	▲ 922,872	▲ 27.96
実 質 収 支 (C)-(D) (E)		644,828	150,652	494,176	328.02
前 年 度 実 質 収 支 (F)		150,652	113,162	37,490	33.13
単 年 度 収 支 (E)-(F) (G)		494,176	37,490	456,686	1,218.15
積 立 金 (H)		73,464	697	72,767	10,440.03
繰 上 償 還 金 (I)		0	0	0	—
積 立 金 取 崩 し 額 (J)		0	100,000	▲ 100,000	皆減
実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J) (K)		567,640	▲ 61,813	629,453	1,018.32

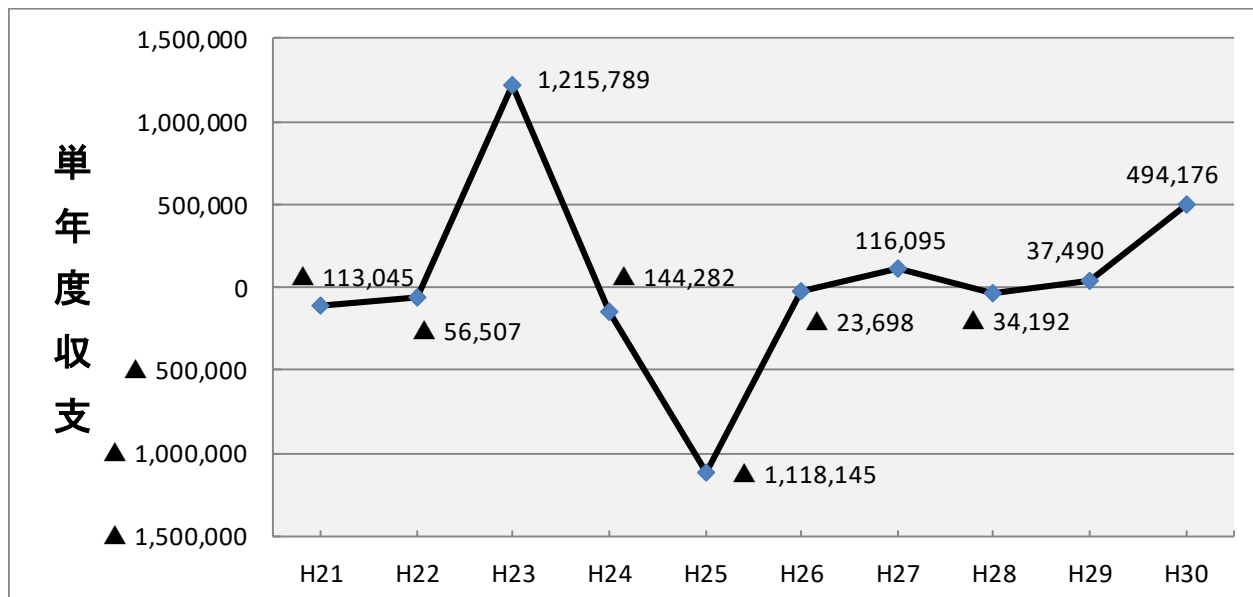
実質収支の推移

(単位：千円)



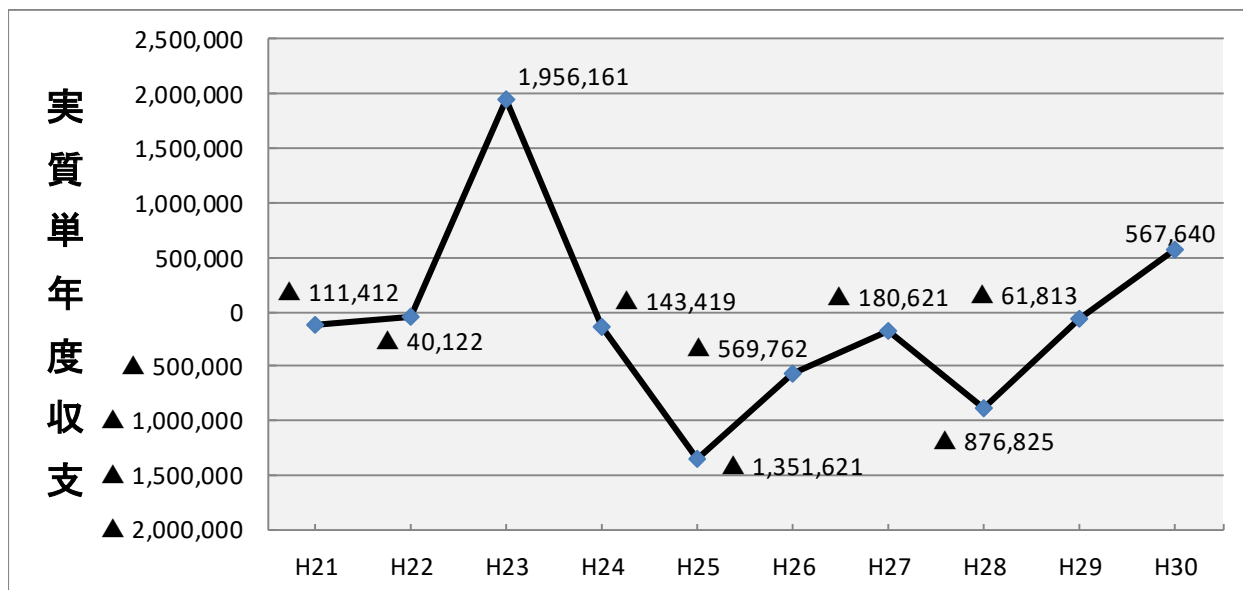
単年度収支の推移

(単位：千円)



実質単年度収支の推移

(単位：千円)



(2) 財政の構造

ア 歳入構成

一般財源と特定財源の区分は、その用途が特定されているか否かの特定の有無を基準とした分類である。一般財源の主なものは、地方税、地方譲与税及び地方交付税で、用途の特定がされず、どのような経費にも使用することができるものであることから、その多寡によって財政力、すなわち行政需要への対応力が判断される。また、特定財源は用途が特定されているもので、主なものとして国庫支出金、県支出金、市債、分担金及

び負担金、使用料及び手数料が挙げられる。

次に、自主財源と依存財源の区分は、収入の調達方法による分類である。自主財源とは、地方公共団体が自らの権限で徴収又は収納できる財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などである。

また、依存財源とは、国、県により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、市債などである。

このことから、自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるから、できる限り自主財源の確保に努めるべきであり、地方公共団体にとっては、自主財源の歳入総額に占める割合である自主財源比率が高いほど望ましいこととなる。

前年度に比べ歳入は総額で 26 億 6,165 万 4 千円 (7.49%) 減少しているが、これを財源別にみると次表 (財源別歳入状況) のとおりである。

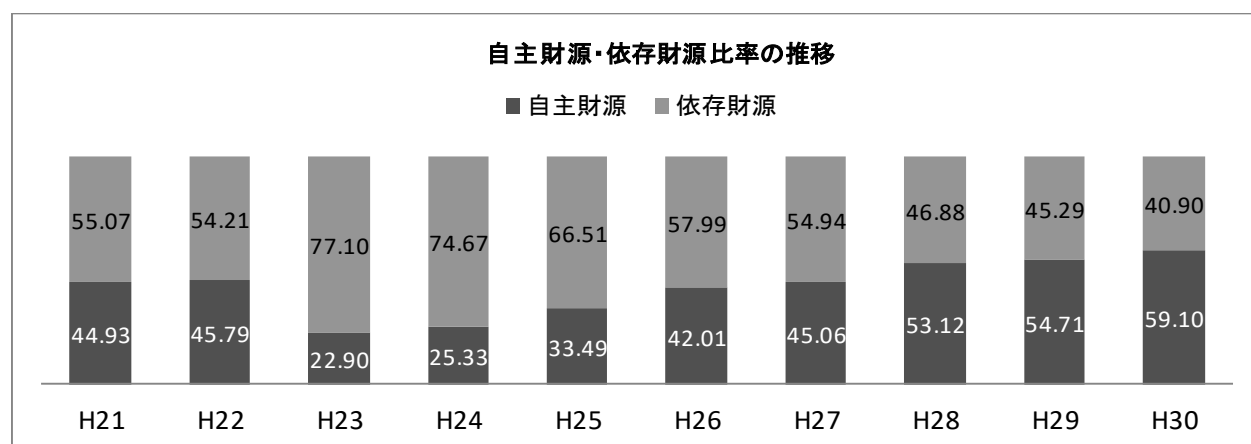
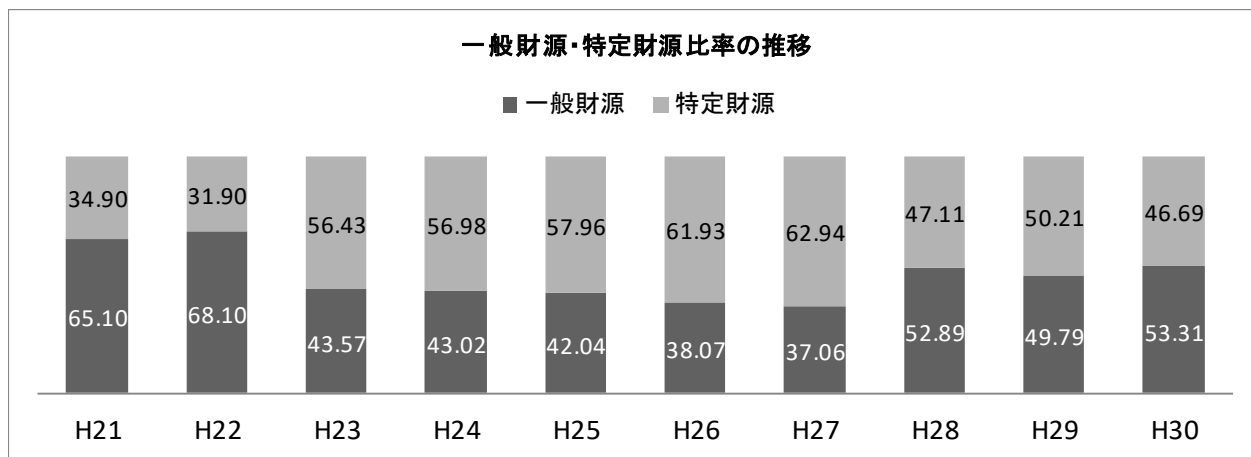
一般財源と特定財源においては、前年度に比べ一般財源で 1 億 6,740 万 6 千円 (0.95%)、特定財源で 24 億 9,424 万 8 千円 (13.97%) と共に減少しているが、構成比においては 53.31%対 46.69%と、前年度 49.79%対 50.21%に比べ一般財源の構成比率は 3.52 ポイント上昇している。

また、自主財源と依存財源についても、前年度に比べ自主財源で 910 万円 (0.05%)、依存財源で 26 億 5,255 万 4 千円 (16.47%) と共に減少しており、構成比においては 59.10%対 40.90%と、前年度 54.71%対 45.29%に比べ自主財源の構成比率 (自主財源比率) は 4.39 ポイント上昇している。

財源別歳入状況

(単位：千円・%)

区分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
一般財源	17,535,779	53.31	17,703,185	49.79	▲ 167,406	▲ 0.95
特定財源	15,357,420	46.69	17,851,668	50.21	▲ 2,494,248	▲ 13.97
合計	32,893,199	100.00	35,554,853	100.00	▲ 2,661,654	▲ 7.49
自主財源	19,441,300	59.10	19,450,400	54.71	▲ 9,100	▲ 0.05
依存財源	13,451,899	40.90	16,104,453	45.29	▲ 2,652,554	▲ 16.47
合計	32,893,199	100.00	35,554,853	100.00	▲ 2,661,654	▲ 7.49



イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の区分は、収入の継続性と安定性を基準とした分類である。

経常的収入とは、地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、かつ安定的に確保できる見込みの収入のことをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものであるため、行政水準の向上を継続して維持するためには、経常的収入が行政活動の進展に対応して増加していくことが望ましい。代表的なものは市税のうち市民税、固定資産税、地方交付税のうち普通交付税である。

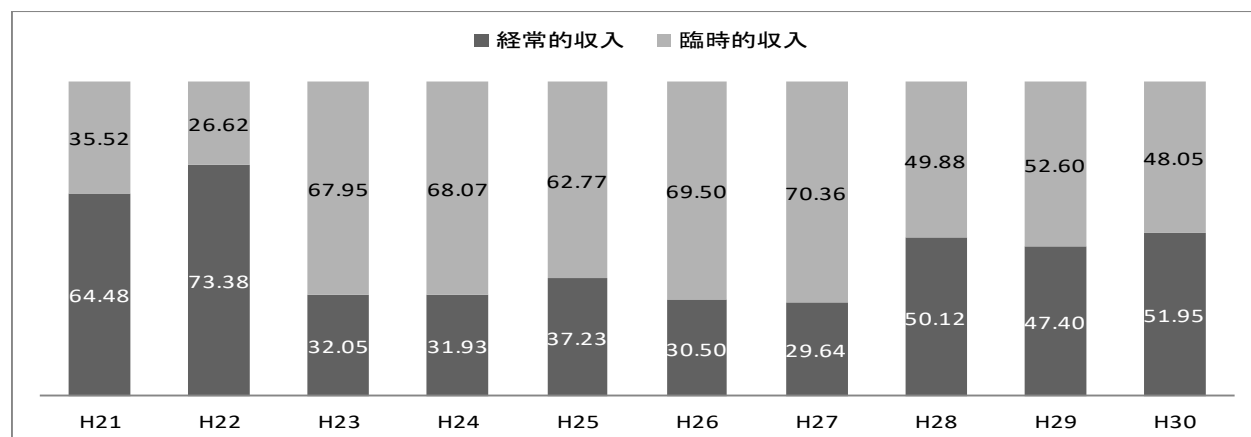
一方、臨時的収入とは、当該収入が持続的に収入されるものでなく一時的、臨時的に収入されるものをいい、市税のうち都市計画税、地方交付税のうち特別交付税及び震災復興特別交付税、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、市債などである。

経常的収入と臨時的収入を年度別に比較すると次表（経常的収入・臨時的収入状況）のとおりで、経常的収入が 2 億 3,261 万円（1.38%）増加し、臨時的収入が 28 億 9,426 万 4 千円（15.48%）減少している。

経常的収入と臨時的収入の構成比率は 51.95%対 48.05%と、前年度 47.40%対 52.60%に比べ経常的収入の構成比率は 4.55 ポイント上昇している。

年度 区分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的収入	17,086,386	51.95	16,853,776	47.40	232,610	1.38
臨時的収入	15,806,813	48.05	18,701,077	52.60	▲ 2,894,264	▲ 15.48
合計	32,893,199	100.00	35,554,853	100.00	▲ 2,661,654	▲ 7.49

経常的収入・臨時的収入構成比率の推移



ウ 歳 出 構 成

地方公共団体の経費をその経済的性質により区分したものが性質別分類である。

義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに分類することにより、財政の健全性、弾力性を測定することができる。

義務的経費は、人件費、扶助費及び公債費などで、その支出が義務的色彩の濃い経費である。

投資的経費は、道路、橋りょう、学校、公営住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費等である。

その他の経費は、義務的経費及び投資的経費以外の経費で、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金・貸付金、繰出金等である。

歳出総額に占める義務的経費の割合が低いほど財政構造は弾力性が大であり、健全な財政といえる。

歳出決算額を性質別に区分すると次表（性質別歳出決算状況）のとおりで、歳出総額では前年度に比べ 22 億 3,295 万 8 千円（6.96%）減少しており、義務的経費は前年度より 3,749 万 1 千円（0.34%）減少しているが、構成比は 2.45 ポイント増加している。

また、投資的経費は前年度より 22 億 2,269 万 4 千円（36.23%）減少しており、構成比は 6.01 ポイント低下している。その他の経費は前年度より 2,722 万 7 千円（0.18%）増加しており、構成比は 3.56 ポイント上昇している。

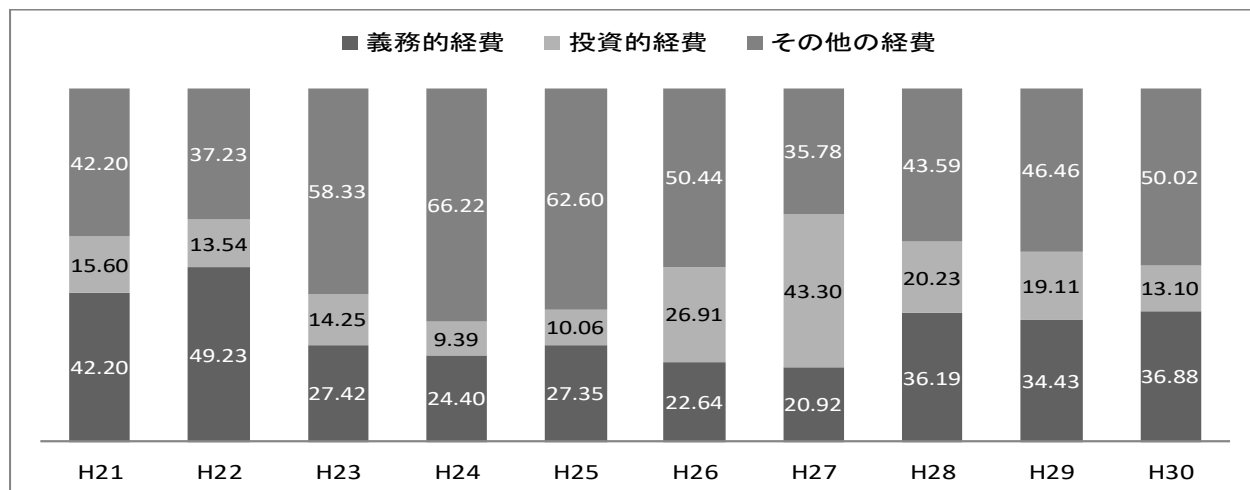
性質別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区分	年度	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
義務的経費		11,016,190	36.88	11,053,681	34.43	▲ 37,491	▲ 0.34
人件費		3,577,227	11.98	3,654,051	11.38	▲ 76,824	▲ 2.10
扶助費		5,370,536	17.98	5,294,189	16.49	76,347	1.44
公債		2,068,427	6.92	2,105,441	6.56	▲ 37,014	▲ 1.76
投資的経費		3,911,560	13.10	6,134,254	19.11	▲ 2,222,694	▲ 36.23
普通建設事業費		3,911,560	13.10	6,134,254	19.11	▲ 2,222,694	▲ 36.23
災害復旧事業費		0	0.00	0	0.00	0	—
失業対策事業費		0	0.00	0	0.00	0	—
その他の経費		14,942,270	50.02	14,915,043	46.46	27,227	0.18
物件費		3,384,229	11.33	3,275,954	10.20	108,275	3.31
維持補修費		309,773	1.04	283,660	0.88	26,113	9.21
補助費等		3,694,180	12.37	3,503,537	10.91	190,643	5.44
積立金		3,406,568	11.40	3,672,797	11.44	▲ 266,229	▲ 7.25
投資及び出資金・貸付金		245,000	0.82	205,000	0.64	40,000	19.51
繰出金		3,902,520	13.07	3,974,095	12.38	▲ 71,575	▲ 1.80
合計		29,870,020	100.00	32,102,978	100.00	▲ 2,232,958	▲ 6.96

性質別歳出構成比率の推移

(単位：%)



エ 経常的経費と臨時的経費

経常的経費は、継続的、固定的に支出されるもので、地方公共団体の事務事業を維持し、運営するための必然的かつ恒常的に支出される義務的色彩の濃い経費である。

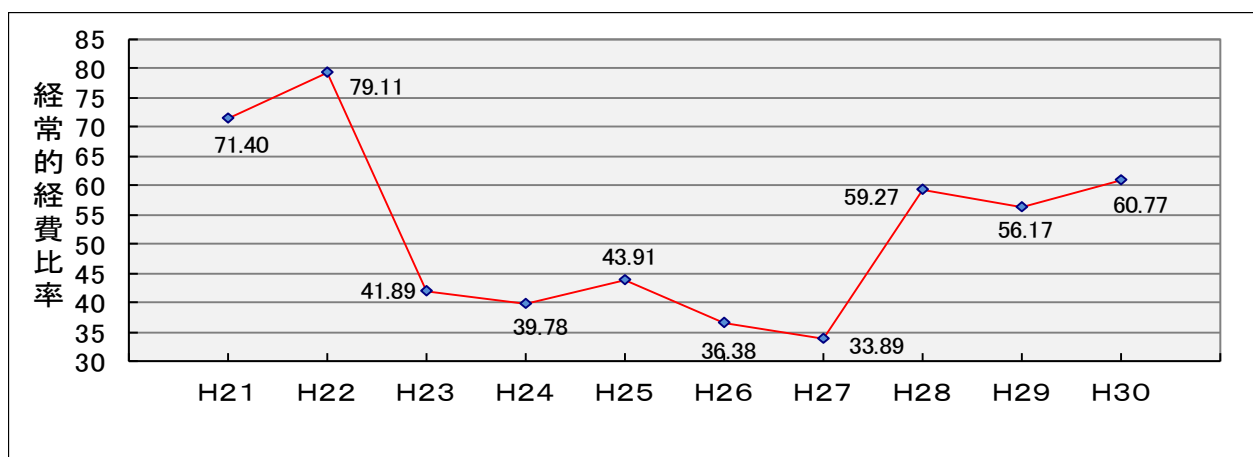
一方、臨時的経費は、一時的、偶発的な行政需要に対応して支出される経費をいい、財源の変動に応じて支出を調整することが比較的容易な経費である。経常的経費の構成比が増加することは、その性質上財政構造の弾力性を失わせることとなる。

歳出総額における経常的経費と臨時的経費の状況については次表（経常的経費・臨時的経費状況）のとおりであり、歳出総額では前年度に対し 22 億 3,295 万 8 千円（6.96%）減少しており、経常的経費は前年度に比べ 1 億 2,000 万 6 千円（0.67%）増加し、臨時的経費は 23 億 5,296 万 4 千円（16.72%）減少している。

経常的経費と臨時的経費の構成比率は 60.77%対 39.23%と、前年度 56.17%対 43.83%に比べ経常的経費の構成比率は 4.60 ポイント上昇している。

年度 区分	平成 30 年度		平成 29 年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
経常的経費	18,153,304	60.77	18,033,298	56.17	120,006	0.67
臨時的経費	11,716,716	39.23	14,069,680	43.83	▲ 2,352,964	▲ 16.72
合計	29,870,020	100.00	32,102,978	100.00	▲ 2,232,958	▲ 6.96

歳出総額に占める経常的経費比率の推移



オ 財政構造の弾力性

普通会計の財政状況を表す指数等は、次表のとおりである。

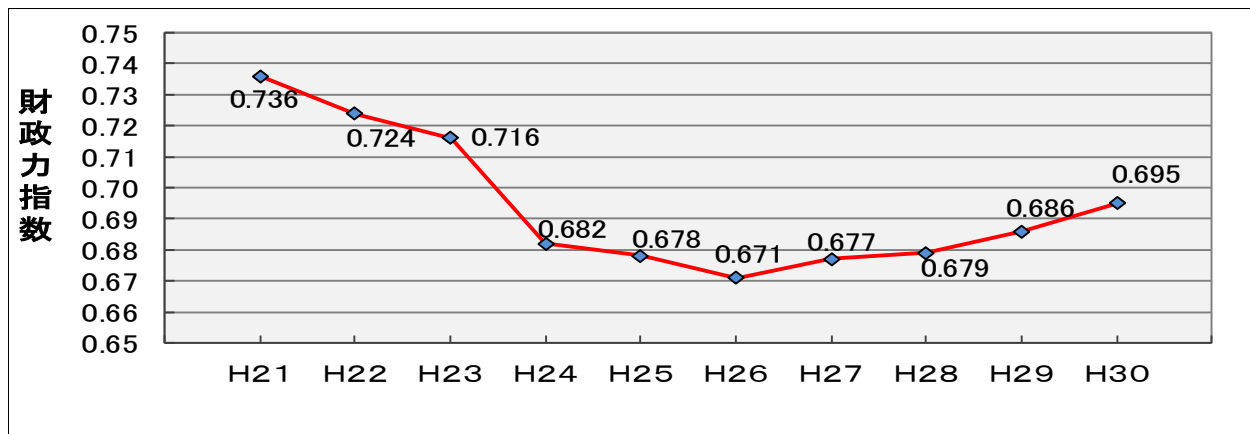
財政状況

年度 区分	平成 30 年度	平成 29 年度
財政力指数	0.695	0.686
経常収支比率 (%)	101.9	102.3
公債費比率 (%)	5.0	5.7
歳入総額に占める一般財源の比率 (%)	53.31	49.79
歳出総額に占める義務的経費の比率 (%)	36.88	34.43
歳出総額に占める投資的経費の比率 (%)	13.10	19.11
積立金現在高 (千円)	10,740,405	13,289,645
市債現在高 (千円)	24,697,181	25,534,395

(ア) 財政力指数(3か年平均)

財政力指数は地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとみることができるものである。その推移については次表(財政力指数の推移)のとおりであり、ここ数年 0.67 から 0.69 で推移しており、当該年度では「0.695」となり、前年度に比べ 0.009 ポイント上昇している。

財政力指数の推移



(イ) 経常収支比率

経常収支比率は財政構造の弾力性を示す指標で、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると考えられているが、その推移は次表（経常収支比率の推移）のとおりであり、東日本大震災以降特に高い水準となっていた。当該年度は101.9%と、前年度に比べ0.4ポイント低下しているが、主な要因としては、経常収支比率を算出する際の分母となる経常一般財源総額が、景気の好循環の影響が現れて、個人市民税や地方消費税交付金などが増となったことや地価の上昇傾向などの影響もあって、固定資産税が増となったことにより、前年度と比較して約6千6百万円の増加となっている。

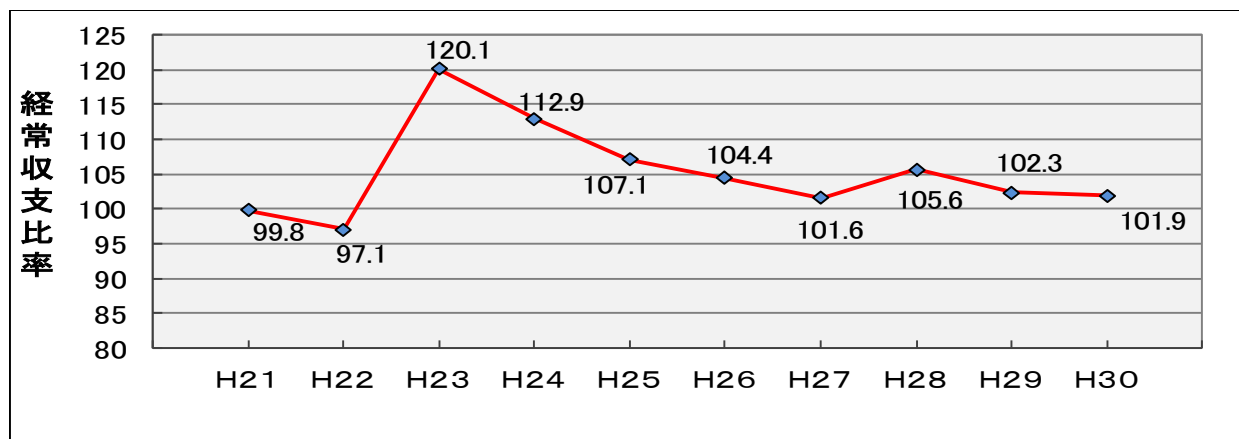
また、分子となる経常経費充当一般財源は、扶助費や物件費、維持補修費が増加となったものの、退職手当組合負担金の負担率が引き下げられたことに伴い人件費が減額となったため、前年度と比較して約1千8百万円の増加となっている。

平成30年度で改善した要因は、経常収支比率を算出する際の分子に当たる経常経費充当一般財源の増加幅よりも、分母にあたる経常一般財源総額の増加幅が大きくなったことによるものである。

なお、東日本大震災以前の平成22年度97.1%と比較すると4.8ポイント上回っている。

経常収支比率の推移

(単位：%)

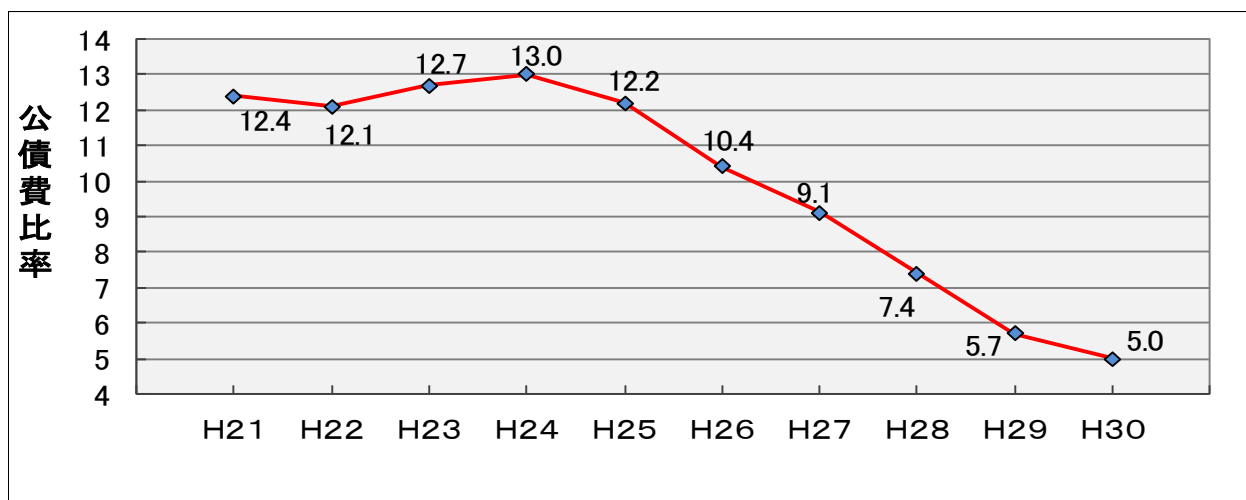


(ウ) 公債費比率

公債費比率は、一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされており、10%を超えないことが望ましいとされている。その推移は、次表（公債費比率の推移）のとおりで減少傾向が続いており、当該年度は5.0%と前年度に比べ0.7ポイント低下しており、超えないことが望ましいとされる10%を5.0ポイント下回っている。

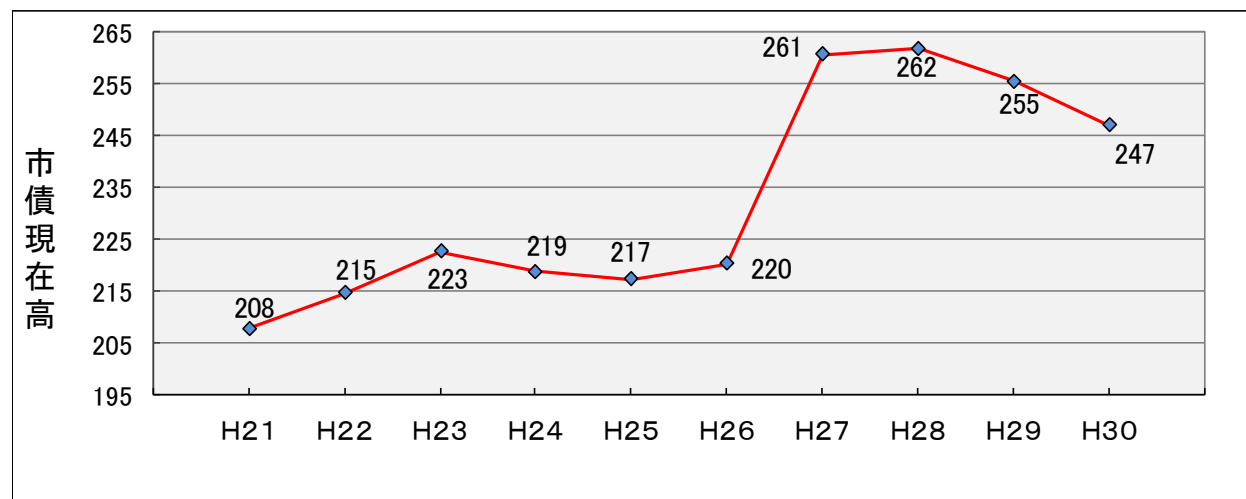
公債費比率の推移

(単位：%)



市債現在高の推移

(単位：億円)



(参 考)

$$(ア) \text{ 財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年度間の平均値}$$

地方公共団体の財政力を示す指数であり、この数値が「1」に近いほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとみることができ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$(イ) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{人件費、扶助費、公債費等に充当した一般財源等}}{\text{経常一般財源等(地方税+普通交付税等) + 減収補てん債特例分+臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、一般的には 75%程度におさまることが妥当とされており、80%を超える場合は、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられている。

$$(ウ) \text{ 公債費比率} = \frac{\text{地方債元利償還金 充 当 一 般 財 源} - \text{災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 算 入 公 債 費}}{\text{標 準 財 政 規 模} - \text{災 害 復 旧 費 等 に 係 る 基 準 財 政 需 要 額 算 入 公 債 費}} \times 100$$

一般財源の標準的規模である標準財政規模に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標である。この比率が高いほど財政構造の弾力性を圧迫するものとされている。通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、10%を超さないことが望ましいとされており、15%では注意、20%を超えた場合は危機的状态と判断される。

3 一 般 会 計

(1) 決 算 収 支

平成 30 年度における一般会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	35,535,963,379 円
歳 入 決 算 額	32,968,602,455 円
歳 出 決 算 額	29,945,423,550 円
歳入歳出差引額	3,023,178,905 円

一般会計決算収支状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額 (A)		35,535,963,379	37,331,159,326	▲ 1,795,195,947	▲ 4.81
歳 入 総 額 (B)		32,968,602,455	35,624,726,289	▲ 2,656,123,834	▲ 7.46
歳 出 総 額 (C)		29,945,423,550	32,172,851,578	▲ 2,227,428,028	▲ 6.92
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)		3,023,178,905	3,451,874,711	▲ 428,695,806	▲ 12.42
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (E)		2,351,279,860	3,250,676,379	▲ 899,396,519	▲ 27.67
実 質 収 支 (D)-(E) (F)		671,899,045	201,198,332	470,700,713	233.95
前 年 度 実 質 収 支 (G)		201,198,332	146,469,022	54,729,310	37.37
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)		470,700,713	54,729,310	415,971,403	760.05

歳入歳出差引額 30 億 2,317 万 8,905 円から翌年度へ繰り越すべき財源 23 億 5,127 万 9,860 円（繰越明許費繰越額 11 億 6,579 万 5,677 円、事故繰越し繰越額 11 億 8,548 万 4,183 円）を差し引いた実質収支は、6 億 7,189 万 9,045 円の黒字となっている。

また、実質収支 6 億 7,189 万 9,045 円から前年度実質収支 2 億 119 万 8,332 円を差し引いた単年度収支は、4 億 7,070 万 713 円の黒字となっている。

(2) 歳 入

一般会計歳入総括

(単位：円・%)

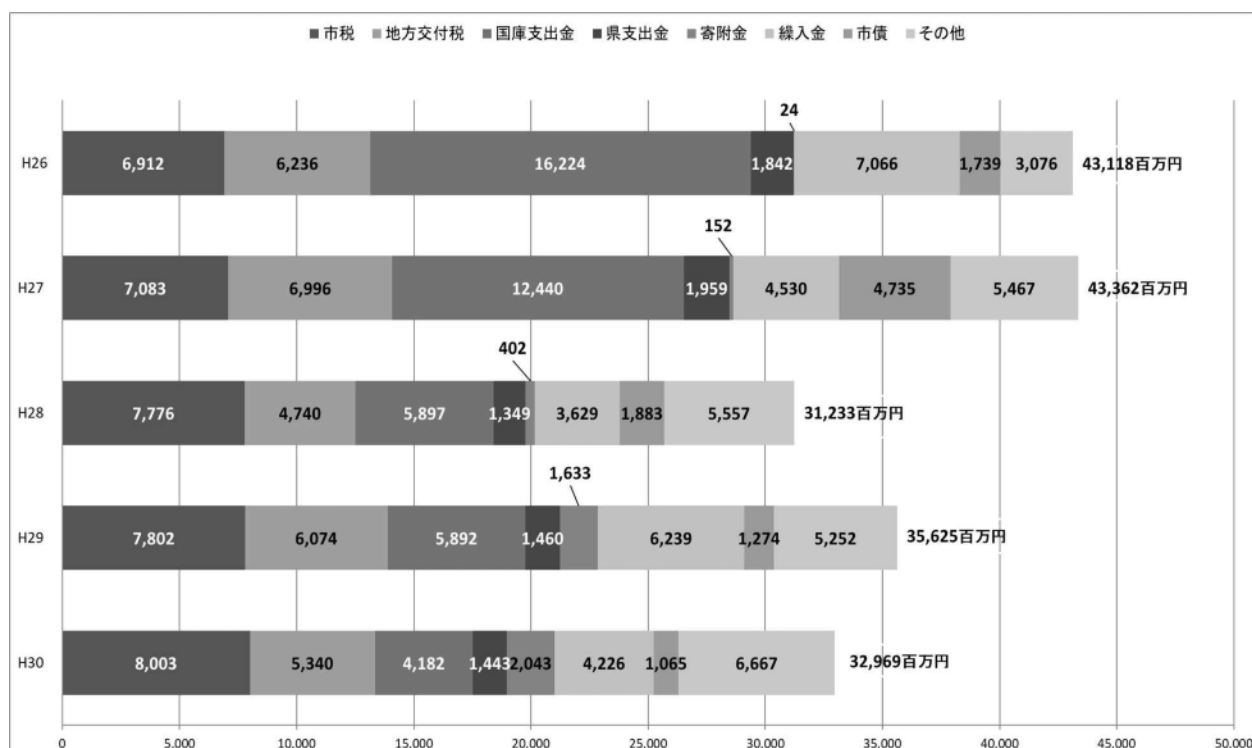
区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		35,535,963,379	37,331,159,326	▲ 1,795,195,947	▲ 4.81
調 定 額		33,854,397,635	36,318,433,419	▲ 2,464,035,784	▲ 6.78
収 入 済 額		32,968,602,455	35,624,726,289	▲ 2,656,123,834	▲ 7.46
収 入 率		97.38	98.09	▲ 0.71	—
不 納 欠 損 額		11,899,941	9,002,078	2,897,863	32.19
収入済額中還付を要する額		2,176,048	1,893,774	282,274	14.91
収 入 未 済 額		876,071,287	686,598,826	189,472,461	27.60

歳入予算現額 355 億 3,596 万 3,379 円に対し、調定額は 338 億 5,439 万 7,635 円、収入済額は 329 億 6,860 万 2,455 円で、収入率は 97.38%となっている。

前年度と比較すると、予算額では 17 億 9,519 万 5,947 円 (4.81%) 減少している。また、調定額では 24 億 6,403 万 5,784 円 (6.78%)、収入済額で 26 億 5,612 万 3,834 円 (7.46%) それぞれ減少しており、収入率では 0.71 ポイント低下している。

収入済額の款別比較における前年度比較増減では、主なもので市税、財産収入、寄付金、繰越金などが増加となっており、地方交付税、国庫支出金、繰入金などが減少している。収入未済額については 8 億 7,607 万 1,287 円で前年度と比較すると 1 億 8,947 万 2,461 円 (27.60%) 増加している。

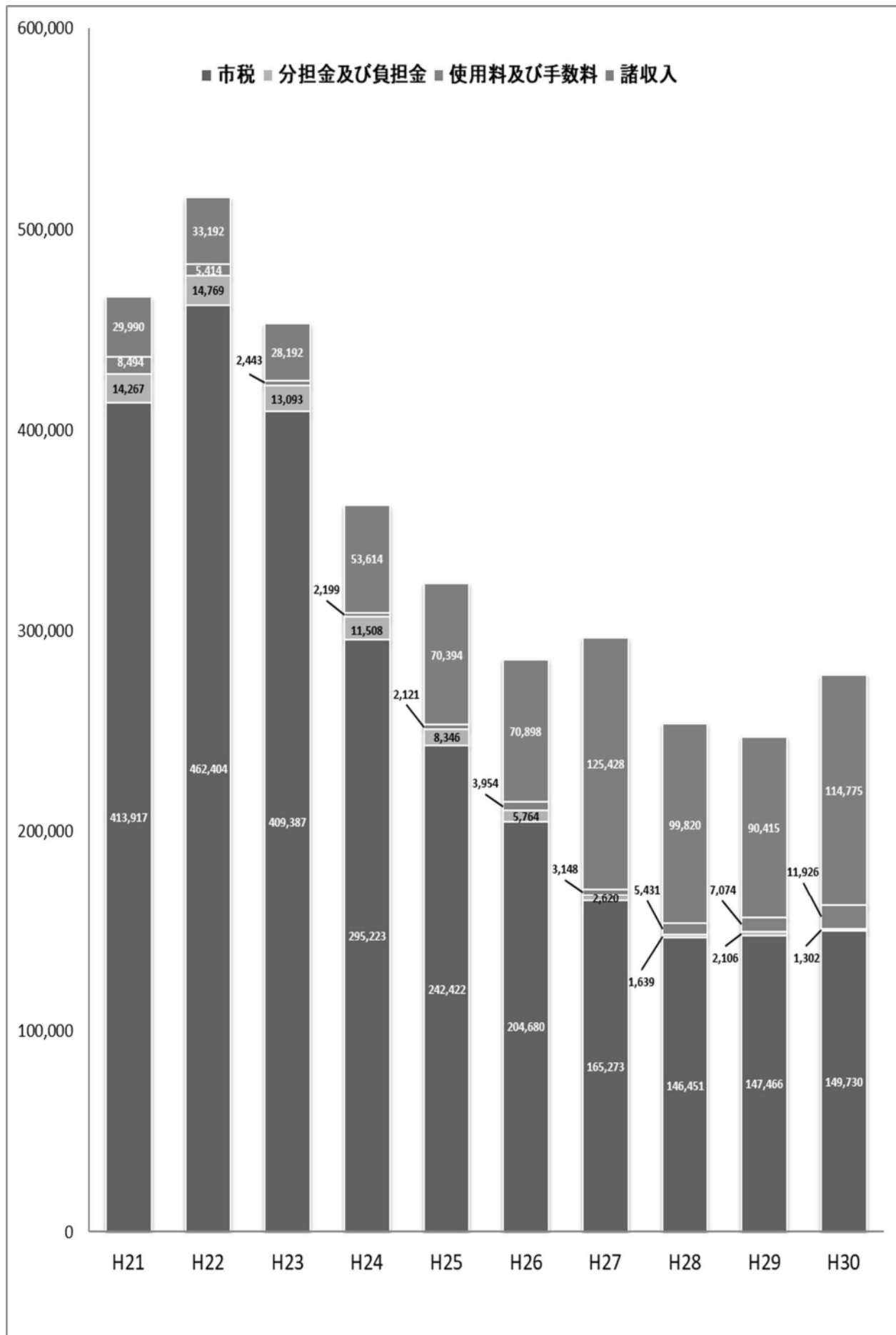
歳入構成主な款別の推移



款別収入状況

(単位：円・%)

款	年 度	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
		決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減	増減率
1	市 税	8,003,084,848	24.27	7,802,448,598	21.90	200,636,250	2.57
2	地 方 譲 与 税	132,999,813	0.40	131,670,675	0.37	1,329,138	1.01
3	利 子 割 交 付 金	8,987,000	0.03	10,351,000	0.03	▲ 1,364,000	▲ 13.18
4	配 当 割 交 付 金	18,826,000	0.06	24,118,000	0.07	▲ 5,292,000	▲ 21.94
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,143,000	0.05	24,575,000	0.07	▲ 8,432,000	▲ 34.31
6	地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,100,803,000	3.34	1,049,556,000	2.95	51,247,000	4.88
7	自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	37,786,000	0.11	40,633,000	0.11	▲ 2,847,000	▲ 7.01
8	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	23,833,000	0.07	24,196,000	0.07	▲ 363,000	▲ 1.50
9	地 方 特 例 交 付 金	53,382,000	0.16	44,862,000	0.13	8,520,000	18.99
10	地 方 交 付 税	5,340,227,000	16.20	6,073,504,000	17.05	▲ 733,277,000	▲ 12.07
11	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,136,000	0.03	10,941,000	0.03	▲ 805,000	▲ 7.36
12	分 担 金 及 び 金 担 金	216,044,331	0.66	179,594,267	0.50	36,450,064	20.30
13	使 用 料 及 び 料 数	522,493,554	1.58	504,822,360	1.42	17,671,194	3.50
14	国 庫 支 出 金	4,181,715,328	12.68	5,892,056,356	16.54	▲ 1,710,341,028	▲ 29.03
15	県 支 出 金	1,442,982,971	4.38	1,459,706,638	4.10	▲ 16,723,667	▲ 1.15
16	財 産 収 入	351,164,163	1.07	93,989,103	0.26	257,175,060	273.62
17	寄 附 金	2,042,865,785	6.20	1,632,588,238	4.58	410,277,547	25.13
18	繰 入 金	4,225,796,009	12.82	6,238,795,557	17.51	▲ 2,012,999,548	▲ 32.27
19	繰 越 金	3,341,874,711	10.14	2,173,152,448	6.10	1,168,722,263	53.78
20	諸 収 入	832,357,942	2.52	939,466,049	2.64	▲ 107,108,107	▲ 11.40
21	市 債	1,065,100,000	3.23	1,273,700,000	3.58	▲ 208,600,000	▲ 16.38
	合 計	32,968,602,455	100.00	35,624,726,289	100.00	▲ 2,656,123,834	▲ 7.46



第1款 市 税

市税決算状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	7,979,295,000	7,720,609,000	258,686,000	3.35
調 定 額	8,161,251,660	7,955,026,087	206,225,573	2.59
収 入 済 額	8,003,084,848	7,802,448,598	200,636,250	2.57
収 入 率	98.06	98.08	▲ 0.02	—
不 納 欠 損 額	10,584,671	7,004,089	3,580,582	51.12
収入済額中還付を要する額	2,148,348	1,893,014	255,334	13.49
収 入 未 済 額	149,730,489	147,466,414	2,264,075	1.54

市税の決算状況は、予算現額 79 億 7,929 万 5,000 円に対し、調定額は 81 億 6,125 万 1,660 円、収入済額は 80 億 308 万 4,848 円となり、前年度と比較すると予算現額で 2 億 5,868 万 6,000 円 (3.35%)、調定額で 2 億 622 万 5,573 円 (2.59%)、収入済額で 2 億 63 万 6,250 円 (2.57%) とそれぞれ増加している。

また、歳入総額に占める割合は 24.27%で前年度 21.90%と比較すると 2.37 ポイント上昇している。

収入未済額は、1 億 4,973 万 489 円で、内訳は市民税 (個人分) 9,954 万 6,378 円、市民税 (法人分) 396 万 264 円、固定資産税 3,484 万 8,908 円、軽自動車税 268 万 9,190 円、都市計画税 868 万 5,749 円となっており、前年度 1 億 4,746 万 6,414 円に比べ 226 万 4,075 円 (1.54%) 増加している。

不納欠損額は、1,058 万 4,671 円で、前年度 700 万 4,089 円と比較すると 358 万 582 円増加している。

市税の収入状況の推移で、収入率については、景気の低迷や東日本大震災の影響により、平成 23 年度には 93.01%まで落ち込んだが、平成 24 年度以降上昇に転じ、平成 29 年度は 98.08%、平成 30 年度は 98.06%と高い水準を維持している。

税目ごとの市税収入状況は、法人市民税、市たばこ税が減少したものの、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税で収入額が増加している。

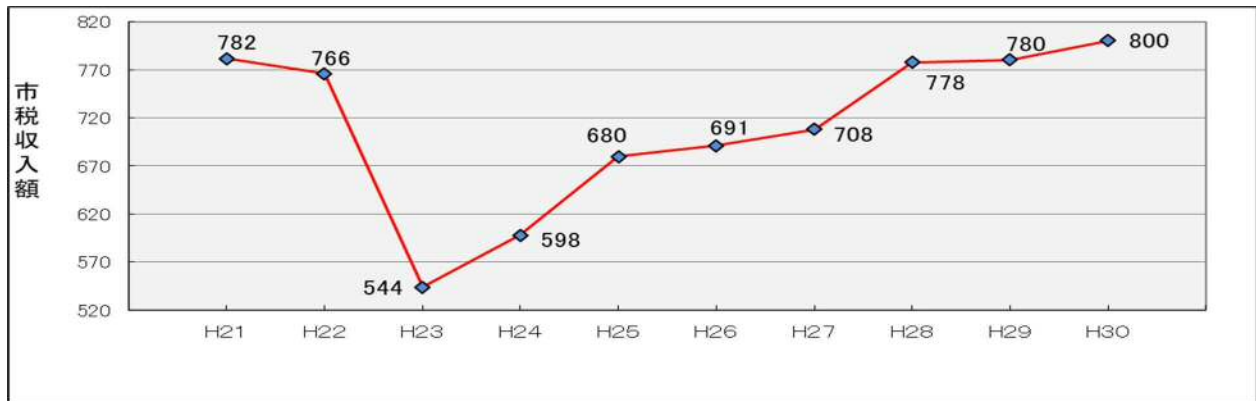
市税収入状況

(単位：円・%)

区分 税目		平成30年度		平成29年度		増減	収入率		
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		平成30年度	平成29年度	
市 民 税	個人	現年度分	3,135,265,813	39.18	3,103,414,873	39.77	31,850,940	98.75	98.87
		滞納繰越分	27,887,545	0.35	27,699,890	0.36	187,655	29.34	29.92
		小計	3,163,153,358	39.52	3,131,114,763	40.13	32,038,595	96.74	96.89
	法人	現年度分	410,861,900	5.13	439,974,165	5.64	▲ 29,112,265	99.99	99.93
		滞納繰越分	629,005	0.01	1,276,500	0.02	▲ 647,495	17.73	31.29
		小計	411,490,905	5.14	441,250,665	5.66	▲ 29,759,760	99.29	99.30
	計	3,574,644,263	44.67	3,572,365,428	45.79	2,278,835	97.02	97.18	
	固定資産税	現年度分	3,110,413,784	38.87	2,942,089,036	37.71	168,324,748	99.45	99.50
		滞納繰越分	17,657,419	0.22	15,533,337	0.20	2,124,082	47.74	41.21
小計		3,128,071,203	39.09	2,957,622,373	37.91	170,448,830	98.84	98.76	
国有資産等所在 市町村交付金		32,021,500	0.40	33,676,700	0.43	▲ 1,655,200	100.00	100.00	
計		3,160,092,703	39.49	2,991,299,073	38.34	168,793,630	98.85	98.78	
軽自動車税	現年度分	127,793,448	1.60	122,582,086	1.57	5,211,362	99.12	99.00	
	滞納繰越分	935,590	0.01	923,787	0.01	11,803	35.98	36.74	
	計	128,729,038	1.61	123,505,873	1.58	5,223,165	97.87	97.76	
市たばこ税		489,854,236	6.12	496,439,970	6.36	▲ 6,585,734	100.00	100.00	
都市計画税	現年度分	645,281,669	8.06	614,963,978	7.88	30,317,691	99.30	99.37	
	滞納繰越分	4,482,939	0.06	3,874,276	0.05	608,663	49.84	42.85	
	計	649,764,608	8.12	618,838,254	7.93	30,926,354	98.62	98.56	
合計	現年度分	7,951,492,350	99.36	7,753,140,808	99.37	198,351,542	99.22	99.28	
	滞納繰越分	51,592,498	0.64	49,307,790	0.63	2,284,708	35.05	33.79	
	計	8,003,084,848	100.00	7,802,448,598	100.00	200,636,250	98.06	98.08	

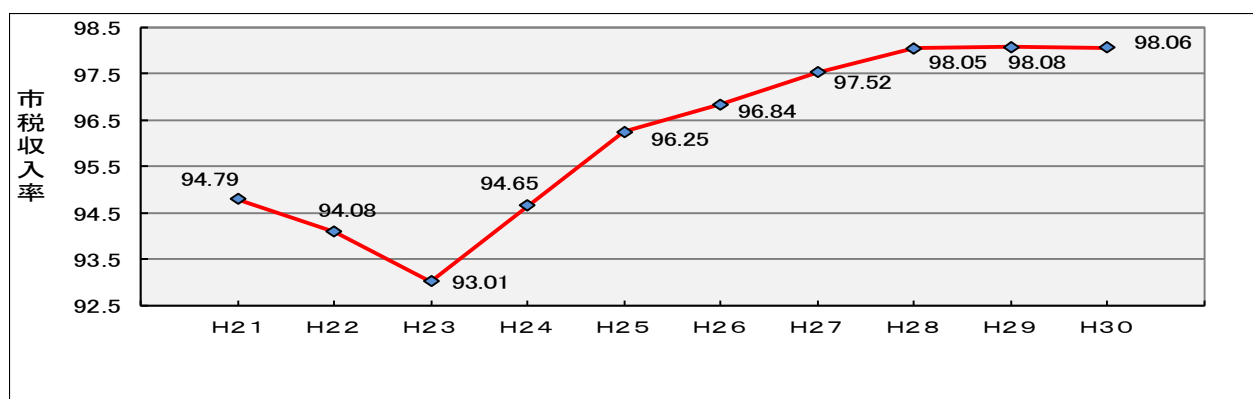
市税収入状況の推移（収入額）

（単位：千万円）



市税収入状況の推移（収入率）

（単位：％）



第2款 地方譲与税

地方譲与税収入状況

（単位：円・％）

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増減	増減率
予算現額		123,985,000	134,137,000	▲ 10,152,000	▲ 7.57
調定額		132,999,813	131,670,675	1,329,138	1.01
収入済額		132,999,813	131,670,675	1,329,138	1.01
収入率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1 億 2,398 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1 億 3,299 万 9,813 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、132 万 9,138 円（1.01%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.40%で、前年度 0.37%と比較すると 0.03 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税 3,708 万円、自動車重量譲与税 9,134 万 3,000 円、特別とん譲与税 457 万 6,813 円である。

第3款 利子割交付金

利子割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	9,590,000	10,885,000	▲ 1,295,000	▲ 11.90
調 定 額	8,987,000	10,351,000	▲ 1,364,000	▲ 13.18
収 入 済 額	8,987,000	10,351,000	▲ 1,364,000	▲ 13.18
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 959 万円に対して、調定額、収入済額ともに 898 万 7,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、136 万 4,000 円 (13.18%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.03%で、前年度と同様である。

第4款 配当割交付金

配当割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	28,875,000	16,277,000	12,598,000	77.40
調 定 額	18,826,000	24,118,000	▲ 5,292,000	▲ 21.94
収 入 済 額	18,826,000	24,118,000	▲ 5,292,000	▲ 21.94
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,887 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1,882 万 6,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、529 万円 2,000 円 (21.94%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.06%で、前年度 0.07%と比較すると 0.01 ポイント低下している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	25,681,000	9,677,000	16,004,000	165.38
調 定 額	16,143,000	24,575,000	▲ 8,432,000	▲ 34.31
収 入 済 額	16,143,000	24,575,000	▲ 8,432,000	▲ 34.31
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,568 万 1,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 1,614 万 3,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、843 万 2,000 円 (34.31%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.05%で、前年度 0.07%と比較すると 0.02 ポイント低下している。

第 6 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,098,240,000	1,044,633,000	53,607,000	5.13
調 定 額	1,100,803,000	1,049,556,000	51,247,000	4.88
収 入 済 額	1,100,803,000	1,049,556,000	51,247,000	4.88
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 10 億 9,824 万円に対して、調定額、収入済額ともに 11 億 80 万 3,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、5,124 万 7,000 円 (4.88%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 3.34%で、前年度 2.95%と比較すると 0.39 ポイント上昇している。

第 7 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	37,770,000	38,455,000	▲ 685,000	▲ 1.78
調 定 額	37,786,000	40,633,000	▲ 2,847,000	▲ 7.01
収 入 済 額	37,786,000	40,633,000	▲ 2,847,000	▲ 7.01
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 3,777 万円に対して、調定額、収入済額ともに 3,778 万 6,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、284 万 7,000 円 (7.01%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.11%で、前年度と同様である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		23,833,000	24,196,000	▲ 363,000	▲ 1.50
調 定 額		23,833,000	24,196,000	▲ 363,000	▲ 1.50
収 入 済 額		23,833,000	24,196,000	▲ 363,000	▲ 1.50
収 入 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 2,383 万 3,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、36 万 3,000 円 (1.50%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.07%で、前年度と同様である。

第9款 地方特例交付金

地方特例交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		53,382,000	44,862,000	8,520,000	18.99
調 定 額		53,382,000	44,862,000	8,520,000	18.99
収 入 済 額		53,382,000	44,862,000	8,520,000	18.99
収 入 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 5,338 万 2,000 円に対して、調定額、収入済額ともに同額で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、852 万円 (18.99%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.16%で、前年度 0.13%と比較すると 0.03 ポイント上昇している。

地方特例交付金は、個人市民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補てんするために交付されたものである。

第10款 地方交付税

地方交付税収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,315,809,000	6,367,672,000	▲ 1,051,863,000	▲ 16.52
調 定 額	5,340,227,000	6,073,504,000	▲ 733,277,000	▲ 12.07
収 入 済 額	5,340,227,000	6,073,504,000	▲ 733,277,000	▲ 12.07
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 53 億 1,580 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 53 億 4,022 万 7,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、7 億 3,327 万 7,000 円 (12.07%) 減少している。これは震災復興特別交付税の減少が主なものである。

また、歳入総額に占める割合は 16.20%で、前年度 17.05%と比較すると 0.85 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

地方交付税内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
普 通 交 付 税	2,836,501,000	2,976,233,000	▲ 139,732,000	▲ 4.69
特 別 交 付 税	304,848,000	312,977,000	▲ 8,129,000	▲ 2.60
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2,198,878,000	2,784,294,000	▲ 585,416,000	▲ 21.03
合 計	5,340,227,000	6,073,504,000	▲ 733,277,000	▲ 12.07

第11款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	12,300,000	12,300,000	0	—
調 定 額	10,136,000	10,941,000	▲ 805,000	▲ 7.36
収 入 済 額	10,136,000	10,941,000	▲ 805,000	▲ 7.36
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 1,230 万円に対して、調定額、収入済額ともに 1,013 万 6,000 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、80 万 5,000 円 (7.36%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 0.03%で、前年度と同様である。

第 12 款 分担金及び負担金

分担金及び負担金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	214,126,000	171,611,000	42,515,000	24.77
調 定 額	217,344,611	181,895,077	35,449,534	19.49
収 入 済 額	216,044,331	179,594,267	36,450,064	20.30
収 入 率	99.40	98.74	0.66	-
不 納 欠 損 額	16,660	195,150	▲ 178,490	▲ 91.46
収 入 済 額 中 還 付 を 要 す る 額	18,300	0	18,300	皆増
収 入 未 済 額	1,301,920	2,105,660	▲ 803,740	▲ 38.17

予算現額 2 億 1,412 万 6,000 円に対して、調定額は 2 億 1,734 万 4,611 円、収入済額は 2 億 1,604 万 4,331 円で、収入率は 99.40%となっている。収入済額を前年度と比較すると、3,645 万 64 円 (20.30%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 0.66%で、前年度 0.50%と比較すると 0.16 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

分担金及び負担金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
老人福祉費負担金	545,141	593,367	▲ 48,226	▲ 8.13
児童福祉費負担金	214,719,790	177,707,030	37,012,760	20.83
私立保育所入所児童保護者負担金 (現年度分)	212,854,040	176,331,950	36,522,090	20.71
保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分)	1,865,750	1,292,080	573,670	44.40
児童入所施設入所者負担金	0	83,000	▲ 83,000	皆減
母子保健衛生費負担金	779,400	652,870	126,530	19.38
道路橋りょう費負担金	0	641,000	▲ 641,000	皆減
合 計	216,044,331	179,594,267	36,450,064	20.30

※「保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)」は、公立保育所の平成 26 年度以前の滞納繰越分が含まれている。

収入未済額は、児童福祉費負担金 130 万 1,920 円であり、前年度と比較すると 80 万 3,740 円 (38.17%) 減少している。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 1 万 6,660 円である。

収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
収入未済額		1,301,920	2,105,660	▲ 803,740	▲ 38.17
児童福祉費負担金		1,301,920	2,105,660	▲ 803,740	▲ 38.17
私立保育所入所児童保護者負担金 (現年度分)		1,078,670	1,954,200	▲ 875,530	▲ 44.80
保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分)		223,250	151,460	71,790	47.40
不納欠損額		16,660	195,150	▲ 178,490	▲ 91.46
児童福祉費負担金		16,660	195,150	▲ 178,490	▲ 91.46
保育所入所児童保護者負担金 (滞納繰越分)		16,660	195,150	▲ 178,490	▲ 91.46

※「保育所入所児童保護者負担金(滞納繰越分)」は、公立保育所の平成 26 年度以前の滞納繰越分が含まれている。

第 13 款 使用料及び手数料

使用料及び手数料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		528,965,000	493,270,000	35,695,000	7.24
調 定 額		534,410,054	511,895,170	22,514,884	4.40
収 入 済 額		522,493,554	504,822,360	17,671,194	3.50
収 入 率		97.77	98.62	▲ 0.85	—
不 納 欠 損 額		0	0	0	—
収入済額中還付を要する額		9,400	760	8,640	1,136.84
収 入 未 済 額		11,925,900	7,073,570	4,852,330	68.60

予算現額 5 億 2,896 万 5,000 円に対して、調定額は 5 億 3,441 万 54 円、収入済額は、5 億 2,249 万 3,554 円で、収入率は 97.77%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1,767 万 1,194 円 (3.50%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 1.58%で、前年度 1.42%と比較すると 0.16 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

使用料及び手数料収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
※行政財産使用料	7,217,607	7,615,453	▲ 397,846	▲ 5.22
市民活動サポートセンター使用料	2,504,490	2,491,545	12,945	0.52
児童発達支援センター利用料	1,544,472	1,403,930	140,542	10.01
公立保育所保育料(現年度分)	82,104,080	70,395,220	11,708,860	16.63
公立保育所保育料(滞納繰越分)	248,570	623,485	▲ 374,915	▲ 60.13
放課後児童クラブ使用料(現年度分)	28,300,360	20,975,540	7,324,820	34.92
放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分)	101,780	88,800	12,980	14.62
子育てサポートセンター使用料	2,906,625	2,563,500	343,125	13.39
道路橋りょう使用料	16,601,783	14,559,989	2,041,794	14.02
公園使用料	4,876,467	2,759,077	2,117,390	76.74
住宅使用料(現年度分)	215,258,100	216,939,200	▲ 1,681,100	▲ 0.77
住宅使用料(滞納繰越分)	1,988,700	2,556,000	▲ 567,300	▲ 22.19
自転車等駐車場使用料	9,999,700	10,387,000	▲ 387,300	▲ 3.73
市営住宅駐車場使用料(現年度分)	22,940,700	23,576,600	▲ 635,900	▲ 2.70
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)	234,900	328,900	▲ 94,000	▲ 28.58
公共物使用料(現年度分)	5,723,450	4,341,191	1,382,259	31.84
公民館使用料	2,959,700	2,811,970	147,730	5.25
多賀城駅南立体駐車場使用料	24,696,900	27,613,900	▲ 2,917,000	▲ 10.56
多賀城駅南口駅前広場駐車場使用料	3,425,000	2,093,700	1,331,300	63.59
総務手数料	21,414,850	21,577,450	▲ 162,600	▲ 0.75
税務手数料	2,669,900	2,750,950	▲ 81,050	▲ 2.95
衛生手数料	1,653,220	2,022,260	▲ 369,040	▲ 18.25
清掃手数料	63,115,000	64,340,500	▲ 1,225,500	▲ 1.90
土木手数料	2,600	2,400	200	8.33
民生手数料	4,600	3,800	800	21.05
合 計	522,493,554	504,822,360	17,671,194	3.50

※行政財産使用料は13款1項内の合計額である。

収入未済額は1,192万5,900円であり、前年度と比べ485万2,330円(68.60%)増加している。特に住宅使用料については、現年度分、滞納繰越分の合計で1,004万5,700円となっており、前年度と比べ392万4,100円(64.10%)増加している。

収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
収入未済額		11,925,900	7,073,570	4,852,330	68.60
公立保育所保育料		757,300	265,690	491,610	185.03
公立保育所保育料(現年度分)		740,180	265,690	474,490	178.59
公立保育所保育料(滞納繰越分)		17,120	0	17,120	皆増
放課後児童クラブ使用料		294,700	124,380	170,320	136.94
放課後児童クラブ使用料(現年度分)		272,100	103,380	168,720	163.20
放課後児童クラブ使用料(滞納繰越分)		22,600	21,000	1,600	7.62
住宅使用料		10,045,700	6,121,600	3,924,100	64.10
市営住宅使用料(現年度分)		5,912,800	4,439,400	1,473,400	33.19
市営住宅使用料(滞納繰越分)		4,132,900	1,682,200	2,450,700	145.68
市営住宅駐車場使用料		828,200	561,900	266,300	47.39
市営住宅駐車場使用料(現年度分)		501,200	431,000	70,200	16.29
市営住宅駐車場使用料(滞納繰越分)		327,000	130,900	196,100	149.81

第14款 国庫支出金

国庫支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	4,989,263,000	6,368,744,500	▲ 1,379,481,500	▲ 21.66
調 定 額	4,780,053,328	6,328,218,356	▲ 1,548,165,028	▲ 24.46
収 入 済 額	4,181,715,328	5,892,056,356	▲ 1,710,341,028	▲ 29.03
収 入 率	87.48	93.11	▲ 5.63	—
収 入 未 済 額	598,338,000	436,162,000	162,176,000	37.18

予算現額 49 億 8,926 万 3,000 円に対して、調定額は 47 億 8,005 万 3,328 円、収入済額は 41 億 8,171 万 5,328 円で、収入率は 87.48%となっている。収入済額を前年度と比較すると、17 億 1,034 万 1,028 円 (29.03%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 12.68%で、前年度 16.54%と比較すると 3.86 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

国庫支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増 減 率
国 庫 支 出 金	4,181,715,328	5,892,056,356	▲ 1,710,341,028	▲ 29.03
国 庫 負 担 金	2,783,615,892	2,727,779,773	55,836,119	2.05
民生費国庫負担金	2,781,542,892	2,725,757,773	55,785,119	2.05
衛生費国庫負担金	2,073,000	2,022,000	51,000	2.52
国 庫 補 助 金	1,386,802,580	3,151,235,430	▲ 1,764,432,850	▲ 55.99
総務費国庫補助金	20,224,580	18,658,930	1,565,650	8.39
民生費国庫補助金	187,265,000	308,660,000	▲ 121,395,000	▲ 39.33
衛生費国庫補助金	1,766,000	267,000	1,499,000	561.42
土木費国庫補助金	498,839,000	696,182,500	▲ 197,343,500	▲ 28.35
教育費国庫補助金	282,510,000	188,638,000	93,872,000	49.76
東日本大震災復興交付金	396,198,000	1,938,829,000	▲ 1,542,631,000	▲ 79.57
国 庫 委 託 金	11,296,856	13,041,153	▲ 1,744,297	▲ 13.38
総務費委託金	328,000	308,000	20,000	6.49
民生費委託金	10,968,856	12,733,153	▲ 1,764,297	▲ 13.86

収入未済額は 5 億 9,833 万 8,000 円であり、その内訳は、社会資本整備総合交付金 3 億 8,843 万 9,000 円、社会教育費補助金 2 億 989 万 9,000 円である。

第15款 県 支 出 金

県支出金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	1,681,880,000	1,625,027,000	56,853,000	3.50
調 定 額	1,442,982,971	1,463,082,638	▲ 20,099,667	▲ 1.37
収 入 済 額	1,442,982,971	1,459,706,638	▲ 16,723,667	▲ 1.15
収 入 率	100.00	99.77	0.23	—
収 入 未 済 額	0	3,376,000	▲ 3,376,000	皆減

予算現額 16 億 8,188 万円に対して、調定額、収入済額ともに 14 億 4,298 万 2,971 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、1,672 万 3,667 円 (1.15%) 減少している。これは民生費県補助金が増加しているものの、民生費県負担金、総務費県補助金、総務費委託金等が減少したことによるものである。

また、歳入総額に占める割合は 4.38%で、前年度 4.10%と比較すると 0.28 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

県支出金収入済額内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
県 支 出 金	1,442,982,971	1,459,706,638	▲ 16,723,667	▲ 1.15
県 負 担 金	885,545,924	900,581,119	▲ 15,035,195	▲ 1.67
民生費県負担金	884,509,424	899,570,119	▲ 15,060,695	▲ 1.67
衛生費県負担金	1,036,500	1,011,000	25,500	2.52
県 補 助 金	440,208,885	416,250,609	23,958,276	5.76
総務費県補助金	26,943,234	43,463,719	▲ 16,520,485	▲ 38.01
民生費県補助金	331,384,344	280,151,750	51,232,594	18.29
衛生費県補助金	8,845,000	8,678,000	167,000	1.92
労働費県補助金	8,640,000	15,760,000	▲ 7,120,000	▲ 45.18
農林水産業費県補助金	11,334,613	11,786,544	▲ 451,931	▲ 3.83
商工費補助金	3,388,710	6,866,160	▲ 3,477,450	▲ 50.65
土木費県補助金	1,315,000	785,000	530,000	67.52
教育費県補助金	48,357,984	48,759,436	▲ 401,452	▲ 0.82
県 委 託 金	117,228,162	142,874,910	▲ 25,646,748	▲ 17.95
総務費委託金	113,999,771	137,902,974	▲ 23,903,203	▲ 17.33
教育費委託金	3,228,391	4,971,936	▲ 1,743,545	▲ 35.07

第16款 財 産 収 入

財産収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	334,219,000	86,634,000	247,585,000	285.78
調 定 額	351,164,163	93,989,103	257,175,060	273.62
収 入 済 額	351,164,163	93,989,103	257,175,060	273.62
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 3 億 3,421 万 9,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 3 億 5,116 万 4,163 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、2 億 5,717 万 5,060 円 (273.62%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 1.07%で、前年度 0.26%と比較すると 0.81 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 7,346 万 3,500 円、利子及び配当金 706 万 2,701 円、土地売払収入 2 億 5,853 万 3,236 円、物品売払収入 207 万 4,140 円、生産物売払収入 15 万円、出資金収入 988 万 586 円である。

第17款 寄 附 金

寄附金収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	2,049,800,000	1,651,000,000	398,800,000	24.16
調 定 額	2,042,865,785	1,632,588,238	410,277,547	25.13
収 入 済 額	2,042,865,785	1,632,588,238	410,277,547	25.13
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 20 億 4,980 万円に対して、調定額、収入済額ともに 20 億 4,286 万 5,785 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、4 億 1,027 万 7,547 円 (25.13%) 増加している。

また、歳入総額に占める割合は 6.20%で、前年度 4.58%と比較すると 1.62 ポイント上昇している。

収入済額の内訳は、ふるさと・多賀城応援寄附金 20 億 1,626 万 5,785 円、ふるさと・多賀城応援寄附金(企業版ふるさと納税分) 2,660 万円である。

第18款 繰入金

繰入金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	5,016,955,000	7,017,389,000	▲ 2,000,434,000	▲ 28.51
調 定 額	4,225,796,009	6,238,795,557	▲ 2,012,999,548	▲ 32.27
収 入 済 額	4,225,796,009	6,238,795,557	▲ 2,012,999,548	▲ 32.27
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

予算現額 50 億 1,695 万 5,000 円に対して、調定額、収入済額ともに 42 億 2,579 万 6,009 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると、20 億 1,299 万 9,548 円 (32.27%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 12.82%で、前年度 17.51%と比較すると 4.69 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

繰入金収入内訳

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	0	100,000,000	▲ 100,000,000	皆減
市 債 等 管 理 基 金 繰 入 金	86,947,916	86,947,916	0	—
史 跡 の ま ち 基 金 繰 入 金	21,000,000	0	21,000,000	皆増
教育施設及び文化施設管理基金繰入金	444,667,388	89,554,320	355,113,068	396.53
生涯学習推進基金繰入金	2,919,000	1,990,000	929,000	46.68
太陽光発電設備管理基金繰入金	0	2,160,000	▲ 2,160,000	皆減
庁舎耐震対策等事業基金繰入金	54,507,247	0	54,507,247	皆増
土地開発基金繰入金	488,219,136	0	488,219,136	皆増
ふるさと多賀城応援基金繰入金	1,149,484,491	804,068,351	345,416,140	42.96
東日本大震災復興基金繰入金	216,362,840	458,610,390	▲ 242,247,550	▲ 52.82
東日本大震災復興交付金事業基金繰入金	1,718,385,000	4,673,479,000	▲ 2,955,094,000	▲ 63.23
介護保険特別会計繰入金	2,700	13,953	▲ 11,253	▲ 80.65
下水道事業特別会計繰入金	43,300,291	21,971,627	21,328,664	97.07
合 計	4,225,796,009	6,238,795,557	▲ 2,012,999,548	▲ 32.27

第19款 繰越金

繰越金収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,341,874,379	2,173,152,426	1,168,721,953	53.78
調 定 額	3,341,874,711	2,173,152,448	1,168,722,263	53.78
収 入 済 額	3,341,874,711	2,173,152,448	1,168,722,263	53.78
収 入 率	100.00	100.00	0.00	—

繰越金は、前年度決算において平成 30 年度へ繰り越すべき財源とされた 32 億 5,067 万 6,379 円と、前年度実質収支 2 億 119 万 8,332 円のうち、地方自治法第 233 条の 2 の規定及び地方財政法第 7 条の規定による基金積立金 1 億 1,000 万円を差し引いた翌年度繰越金 9,119 万 8,332 円の合計である。

予算現額 33 億 4,187 万 4,379 円に対して、調定額、収入済額ともに 33 億 4,187 万 4,711 円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 11 億 6,872 万 2,263 円（53.78%）増加している。

また、歳入総額に占める割合は 10.14%で、前年度 6.10%と比較すると 4.04 ポイント上昇している。

第 20 款 諸 収 入

諸収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	831,621,000	894,228,400	▲ 62,607,400	▲ 7.00
調 定 額	948,431,530	1,031,684,070	▲ 83,252,540	▲ 8.07
収 入 済 額	832,357,942	939,466,049	▲ 107,108,107	▲ 11.40
収 入 率	87.76	91.06	▲ 3.30	—
不 納 欠 損 額	1,298,610	1,802,839	▲ 504,229	▲ 27.97
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	114,774,978	90,415,182	24,359,796	26.94

予算現額 8 億 3,162 万 1,000 円に対して、調定額は 9 億 4,843 万 1,530 円、収入済額は 8 億 3,235 万 7,942 円で、収入率は 87.76%となっている。収入済額を前年度と比較すると 1 億 710 万 8,107 円（11.40%）減少している。

また、歳入総額に占める割合は 2.52%で、前年度 2.64%と比較すると 0.12 ポイント低下している。

収入未済額 1 億 1,477 万 4,978 円であり、前年度と比べ 2,435 万 9,796 円（26.94%）増加している。特に災害援護資金貸付金については、現年度、過年度の合計で 3,108 万 4,929 円となっており、前年度と比べ 2,676 万 7 円（618.74%）増加している。

不納欠損額 129 万 8,610 円である。それぞれの内訳は、次表のとおりである。

諸収入の収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対前年度比較	
	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減	増減率
収入未済額	114,774,978	90,415,182	24,359,796	26.94
災害援護資金貸付金 小計	31,084,929	4,324,922	26,760,007	618.74
災害援護資金貸付金元金収入	25,427,539	4,247,416	21,180,123	498.66
災害援護資金貸付金利息収入	2,477,590	77,506	2,400,084	3,096.64
災害援護資金貸付金元金収入(滞納繰越分)	2,879,337	0	2,879,337	皆増
災害援護資金貸付金利息収入(滞納繰越分)	300,463	0	300,463	皆増
公共物等毀損弁償金	10,470	0	10,470	皆増
延長保育事業利用者負担金 小計	20,000	11,300	8,700	76.99
延長保育事業利用者負担金	20,000	6,000	14,000	233.33
延長保育事業利用者負担金(滞納繰越分)	0	5,300	▲ 5,300	皆減
学校給食費実費徴収金 小計	25,477,220	25,299,278	177,942	0.70
学校給食費実費徴収金(現年度分)	2,532,850	2,693,812	▲ 160,962	▲ 5.98
学校給食費実費徴収金(過年度分)	22,944,370	22,605,466	338,904	1.50
児童発達支援センター給食代負担金	11,880	0	11,880	皆増
生活保護費返還金 小計	54,960,485	56,596,692	▲ 1,636,207	▲ 2.89
生活保護費返還金	5,037,912	15,342,589	▲ 10,304,677	▲ 67.16
生活保護費返還金(過年度分)	49,922,573	41,254,103	8,668,470	21.01
特別障害者手当返納金	552,280	672,280	▲ 120,000	▲ 17.85
非常勤職員報酬返還金	60,000	0	60,000	皆増
児童扶養手当返還金(過年度分)	605,050	891,210	▲ 286,160	▲ 32.11
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金 小計	1,962,664	2,452,000	▲ 489,336	▲ 19.96
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金	1,961,600	2,452,000	▲ 490,400	▲ 20.00
多賀城駅周辺土地区画整理事業徴収清算金(利子)	1,064	0	1,064	皆増
児童手当返還金(過年度分)	30,000	167,500	▲ 137,500	▲ 82.09
不納欠損額	1,298,610	1,802,839	▲ 504,229	▲ 27.97
学校給食費実費徴収金(過年度分)	192,292	0	192,292	皆増
生活保護費返還金(過年度分)	1,106,318	1,802,839	▲ 696,521	▲ 38.63

第 2 1 款 市 債

市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
予 算 現 額		1,838,500,000	1,426,400,000	412,100,000	28.89
調 定 額		1,065,100,000	1,273,700,000	▲ 208,600,000	▲ 16.38
収 入 済 額		1,065,100,000	1,273,700,000	▲ 208,600,000	▲ 16.38
収 入 率		100.00	100.00	0.00	—

予算現額 18 億 3,850 万円に対して、調定額、収入済額ともに 10 億 6,510 万円で、収入率は 100.00%となっている。収入済額を前年度と比較すると 2 億 860 万円 (16.38%) 減少している。

また、歳入総額に占める割合は 3.23%で、前年度 3.58%と比較すると 0.35 ポイント低下している。

収入済額の内訳は、次表のとおりである。

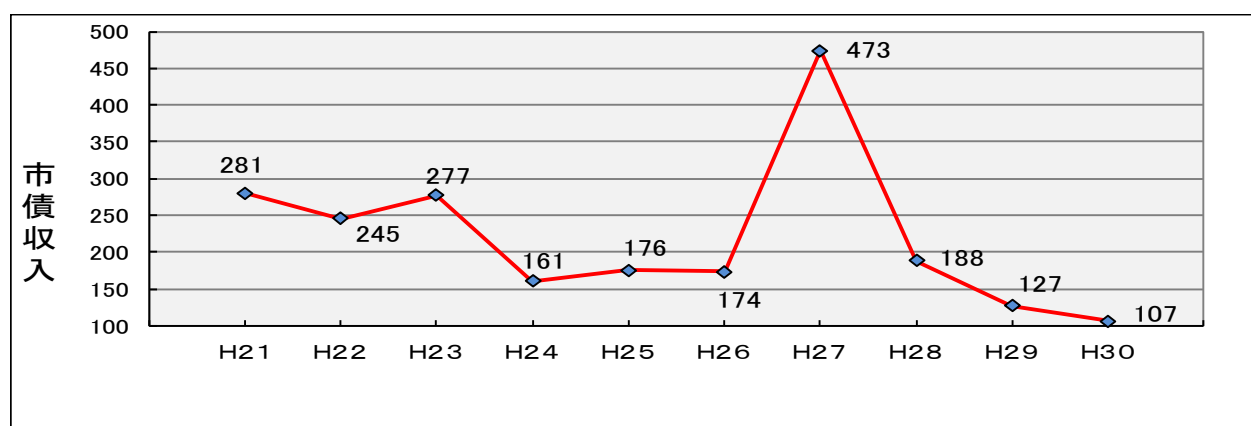
目別市債収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
総 務 債		40,000,000	0	40,000,000	皆増
土 木 債		162,100,000	253,700,000	▲ 91,600,000	▲ 36.11
消 防 債		4,400,000	0	4,400,000	皆増
教 育 債		17,900,000	157,600,000	▲ 139,700,000	▲ 88.64
臨 時 財 政 対 策 債		840,700,000	862,400,000	▲ 21,700,000	▲ 2.52
合 計		1,065,100,000	1,273,700,000	▲ 208,600,000	▲ 16.38

市債収入の推移

(単位：千万円)



(3) 歳 出

一般会計歳出総括

(単位：円・%)

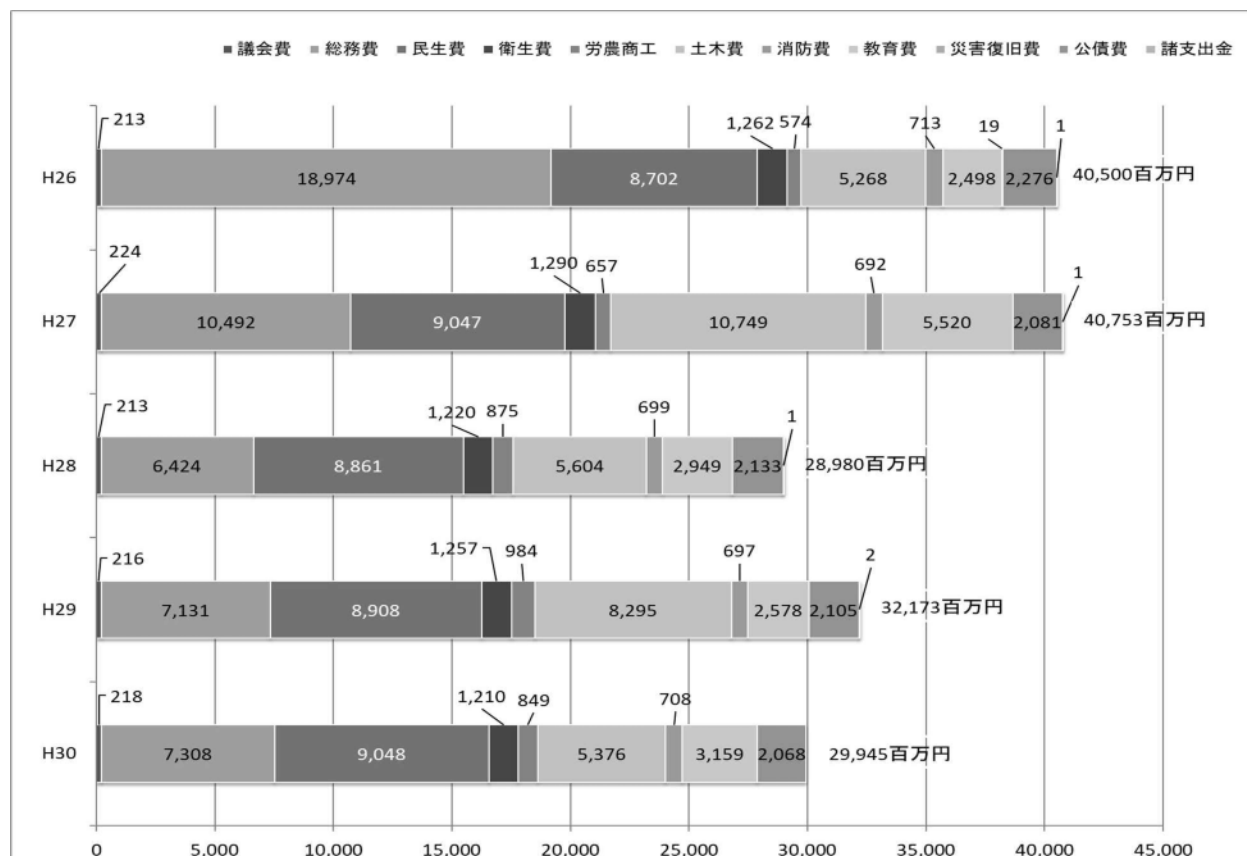
区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年 度	平成 29 年 度	増 減	増減率
予 算 現 額	35,535,963,379	37,331,159,326	▲ 1,795,195,947	▲ 4.81
支 出 済 額	29,945,423,550	32,172,851,578	▲ 2,227,428,028	▲ 6.92
執 行 率	84.27	86.18	▲ 1.91	—
翌 年 度 繰 越 額	3,680,183,860	3,804,014,379	▲ 123,830,519	▲ 3.26
不 用 額	1,910,355,969	1,354,293,369	556,062,600	41.06

歳出予算現額 355 億 3,596 万 3,379 円に対し、支出済額は 299 億 4,542 万 3,550 円で、84.27%の執行率となっており、翌年度繰越額 36 億 8,018 万 3,860 円を差し引いた不用額は 19 億 1,035 万 5,969 円 (5.38%) で、土木費、教育費などが増加したものである。

前年度と比較すると、予算現額で 17 億 9,519 万 5,947 円 (4.81%)、支出済額は 22 億 2,742 万 8,028 円 (6.92%) それぞれ減少しており、執行率は 1.91 ポイント低下している。

支出済額の款別比較は次頁の表のとおりであり、主なものを前年度と比較すると、教育費などが増加し、土木費などが減少している。

歳出構成款別の推移



款別歳出状況

(単位：円・%)

年度 款	平成 30 年 度			平成 29 年 度			対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	執行率	決 算 額	構成比率	執行率	増 減	増減率
1 議 会 費	218,426,417	0.73	98.06	216,140,155	0.67	98.74	2,286,262	1.06
2 総 務 費	7,308,493,015	24.41	88.86	7,131,085,927	22.16	92.28	177,407,088	2.49
3 民 生 費	9,048,122,100	30.22	95.18	8,907,942,218	27.69	95.41	140,179,882	1.57
4 衛 生 費	1,209,868,611	4.04	97.25	1,256,830,514	3.91	97.11	▲ 46,961,903	▲ 3.74
5 労 働 費	68,742,585	0.23	89.44	75,235,249	0.23	91.05	▲ 6,492,664	▲ 8.63
6 農 林 水 産 業 費	428,055,020	1.43	97.14	549,386,214	1.71	99.13	▲ 121,331,194	▲ 22.08
7 商 工 費	352,457,000	1.18	93.44	359,180,276	1.12	85.92	▲ 6,723,276	▲ 1.87
8 土 木 費	5,375,639,645	17.95	67.54	8,294,571,259	25.78	69.73	▲ 2,918,931,614	▲ 35.19
9 消 防 費	708,322,071	2.37	97.72	697,390,447	2.17	95.85	10,931,624	1.57
10 教 育 費	3,158,870,220	10.55	68.09	2,578,034,068	8.01	88.72	580,836,152	22.53
11 災 害 復 旧 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
12 公 債 費	2,068,426,866	6.91	99.95	2,105,440,751	6.54	99.79	▲ 37,013,885	▲ 1.76
13 諸 支 出 金	0	0.00	0.00	1,614,500	0.01	23.74	▲ 1,614,500	皆減
14 予 備 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
合 計	29,945,423,550	100.00	84.27	32,172,851,578	100.00	86.18	▲ 2,227,428,028	▲ 6.92

不用額は、19 億 1,035 万 5,969 円であり、前年度に比べ 41.06%増加しており、予算現額に対する割合は 5.38%で、前年度 3.63%より 1.75 ポイント上昇している。

不用額の内訳は、次表のとおりである。

不用額内訳

(単位：円・%)

年度 款	平成 30 年 度		平成 29 年 度		対 前 年 度 比 較	
	不 用 額	不用率	不 用 額	不用率	増 減	増 減 率
1 議 会 費	4,320,583	1.94	2,753,845	1.26	1,566,738	56.89
2 総 務 費	207,675,265	2.52	289,755,911	3.75	▲ 82,080,646	▲ 28.33
3 民 生 費	450,310,840	4.74	423,545,882	4.54	26,764,958	6.32
4 衛 生 費	34,156,389	2.75	37,350,486	2.89	▲ 3,194,097	▲ 8.55
5 労 働 費	8,120,415	10.56	7,398,979	8.95	721,436	9.75
6 農 林 水 産 業 費	12,591,980	2.86	4,847,186	0.87	7,744,794	159.78
7 商 工 費	24,761,000	6.56	18,878,724	4.52	5,882,276	31.16
8 土 木 費	772,438,103	9.71	385,160,704	3.24	387,277,399	100.55
9 消 防 費	16,550,146	2.28	9,020,743	1.24	7,529,403	83.47
10 教 育 費	327,433,359	7.06	113,229,931	3.90	214,203,428	189.18
11 災 害 復 旧 費	1,000	100.00	1,000	100.00	0	—
12 公 債 費	1,044,134	0.05	4,487,249	0.21	▲ 3,443,115	▲ 76.73
13 諸 支 出 金	4,801,000	100.00	5,186,500	76.26	▲ 385,500	▲ 7.43
14 予 備 費	46,151,755	100.00	52,676,229	100.00	▲ 6,524,474	▲ 12.39
合 計	1,910,355,969	5.38	1,354,293,369	3.63	556,062,600	41.06

※「不用率」は、予算現額に対する不用額の割合である。

第1款 議会費

議会費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	222,747,000	218,894,000	3,853,000	1.76
支 出 済 額	218,426,417	216,140,155	2,286,262	1.06
執 行 率	98.06	98.74	▲ 0.68	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,320,583	2,753,845	1,566,738	56.89

予算現額 2 億 2,274 万 7,000 円に対して、支出済額は 2 億 1,842 万 6,417 円で、執行率は 98.06%（前年度 98.74%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 228 万 6,262 円（1.06%）増加している。

不用額は、432 万 583 円（1.94%）となっている。

第2款 総務費

総務費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,224,982,120	7,727,912,958	497,069,162	6.43
支 出 済 額	7,308,493,015	7,131,085,927	177,407,088	2.49
執 行 率	88.86	92.28	▲ 3.42	—
翌 年 度 繰 越 額	708,813,840	307,071,120	401,742,720	130.83
不 用 額	207,675,265	289,755,911	▲ 82,080,646	▲ 28.33

予算現額 82 億 2,498 万 2,120 円に対して、支出済額は 73 億 849 万 3,015 円で、執行率は 88.86%（前年度 92.28%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 7,740 万 7,088 円（2.49%）増加している。これは震災復興推進費、ふるさと多賀城応援基金費の増加が主なものである。

翌年度繰越額は、7 億 881 万 3,840 円であり、その内訳は、庁舎管理費 7,865 万 520 円（繰越明許費）、企画費 1 億 6,900 万円（繰越明許費）、電子計算費 1,329 万 4,800 円（繰越明許費）、震災復興推進費 4 億 4,786 万 8,520 円（繰越明許費）である。

不用額は、2 億 767 万 5,265 円（2.52%）となっている。

第3款 民生費

民生費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	9,506,225,940	9,336,944,320	169,281,620	1.81
支 出 済 額	9,048,122,100	8,907,942,218	140,179,882	1.57
執 行 率	95.18	95.41	▲ 0.23	—
翌 年 度 繰 越 額	7,793,000	5,456,220	2,336,780	42.83
不 用 額	450,310,840	423,545,882	26,764,958	6.32

予算現額 95 億 622 万 5,940 円に対して、支出済額は 90 億 4,812 万 2,100 円で、執行率は 95.18%（前年度 95.41%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 4,017 万 9,882 円（1.57%）増加している。これは、保育運営費の増加が主なものである。

翌年度繰越額は、779 万 3,000 円であり、老人福祉費 104 万 3,000 円、児童福祉総務費 675 万円の繰越明許費となっている。

不用額は、4 億 5,031 万 840 円（4.74%）となっている。

第4款 衛生費

衛生費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
予 算 現 額	1,244,025,000	1,294,181,000	▲ 50,156,000	▲ 3.88
支 出 済 額	1,209,868,611	1,256,830,514	▲ 46,961,903	▲ 3.74
執 行 率	97.25	97.11	0.14	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	34,156,389	37,350,486	▲ 3,194,097	▲ 8.55

予算現額 12 億 4,402 万 5,000 円に対して、支出済額は 12 億 986 万 8,611 円で、執行率は 97.25%（前年度 97.11%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 4,696 万 1,903 円（3.74%）減少している。

不用額は、3,415 万 6,389 円（2.75%）となっている。

第5款 労働費

労働費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		76,863,000	82,634,228	▲ 5,771,228	▲ 6.98
支 出 済 額		68,742,585	75,235,249	▲ 6,492,664	▲ 8.63
執 行 率		89.44	91.05	▲ 1.61	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		8,120,415	7,398,979	721,436	9.75

予算現額 7,686 万 3,000 円に対して、支出済額は 6,874 万 2,585 円で、執行率は 89.44%（前年度 91.05%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 649 万 2,664 円（8.63%）減少している。

不用額は、812 万 415 円（10.56%）となっている。

第6款 農林水産業費

農林水産業費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		440,647,000	554,233,400	▲ 113,586,400	▲ 20.49
支 出 済 額		428,055,020	549,386,214	▲ 121,331,194	▲ 22.08
執 行 率		97.14	99.13	▲ 1.99	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		12,591,980	4,847,186	7,744,794	159.78

予算現額 4 億 4,064 万 7,000 円に対して、支出済額は 4 億 2,805 万 5,020 円で、執行率は 97.14%（前年度 99.13%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 1 億 2,133 万 1,194 円（22.08%）減少している。これは農業振興費（大区画ほ場整備促進事業）の減少が主なものである。

不用額は、1,259 万 1,980 円（2.86%）となっている。

第7款 商工費

商工費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		377,218,000	418,059,000	▲ 40,841,000	▲ 9.77
支 出 済 額		352,457,000	359,180,276	▲ 6,723,276	▲ 1.87
執 行 率		93.44	85.92	7.52	—
翌 年 度 繰 越 額		0	40,000,000	▲ 40,000,000	皆減
不 用 額		24,761,000	18,878,724	5,882,276	31.16

予算現額 3 億 7,721 万 8,000 円に対して、支出済額は 3 億 5,245 万 7,000 円で、執行率は 93.44%（前年度 85.92%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 672 万 3,276 円（1.87%）減少している。

不用額は、2,476 万 1,000 円（6.56%）となっている。

第8款 土木費

土木費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		7,958,692,394	11,895,581,849	▲ 3,936,889,455	▲ 33.10
支 出 済 額		5,375,639,645	8,294,571,259	▲ 2,918,931,614	▲ 35.19
執 行 率		67.54	69.73	▲ 2.19	—
翌 年 度 繰 越 額		1,810,614,646	3,215,849,886	▲ 1,405,235,240	▲ 43.70
不 用 額		772,438,103	385,160,704	387,277,399	100.55

予算現額 79 億 5,869 万 2,394 円に対して、支出済額は 53 億 7,563 万 9,645 円で、執行率は 67.54%（前年度 69.73%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 29 億 1,893 万 1,614 円（35.19%）減少している。これは街路事業費（緊急避難路・物流路（清水沢多賀城線）整備事業）の減少が主なものである。

翌年度繰越額は、18 億 1,061 万 4,646 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、7 億 7,243 万 8,103 円（9.71%）となっている。

区 分	繰越明許費	事故繰越し	計
道路維持費	7,595,640	0	7,595,640
道路新設改良費	388,545,629	180,360,000	568,905,629
橋りょう維持費	105,633,019	0	105,633,019
街路事業費	24,158,175	1,104,322,183	1,128,480,358
計	525,932,463	1,284,682,183	1,810,614,646

第9款 消防費

消防費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		724,872,217	727,568,390	▲ 2,696,173	▲ 0.37
支 出 済 額		708,322,071	697,390,447	10,931,624	1.57
執 行 率		97.72	95.85	1.87	—
翌年度繰越額		0	21,157,200	▲ 21,157,200	皆減
不 用 額		16,550,146	9,020,743	7,529,403	83.47

予算現額7億2,487万2,217円に対して、支出済額は7億832万2,071円、執行率は97.72%（前年度95.85%）となっている。支出済額を前年度と比較すると1,093万1,624円（1.57%）増加している。

不用額は、1,655万146円（2.28%）となっている。

第10款 教育費

教育費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		4,639,265,953	2,905,743,952	1,733,522,001	59.66
支 出 済 額		3,158,870,220	2,578,034,068	580,836,152	22.53
執 行 率		68.09	88.72	▲ 20.63	—
翌 年 度 繰 越 額		1,152,962,374	214,479,953	938,482,421	437.56
不 用 額		327,433,359	113,229,931	214,203,428	189.18

予算現額 46 億 3,926 万 5,953 円に対して、支出済額は 31 億 5,887 万 220 円で、執行率は 68.09%（前年度 88.72%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 5 億 8,083 万 6,152 円（22.53%）増加している。これは、教育施設及び文化施設管理基金費、史跡保存費の増加が主なものである。

翌年度繰越額は、11 億 5,296 万 2,374 円であり、その内訳は次表のとおりである。

不用額は、3 億 2,743 万 3,359 円（7.06%）となっている。

教育費翌年度繰越額内訳

(単位：円)

区 分	繰越明許費	事故繰越し	計
学校管理費（小学校費）	482,240,820	0	482,240,820
学校管理費（中学校費）	251,156,444	0	251,156,444
文化財保護費	419,565,110	0	419,565,110
計	1,152,962,374	0	1,152,962,374

第11款 災害復旧費

災害復旧費支出状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
予 算 現 額		1,000	1,000	0	0.00
支 出 済 額		0	0	0	—
執 行 率		0.00	0.00	0.00	—
翌 年 度 繰 越 額		0	0	0	—
不 用 額		1,000	1,000	0	0.00

第12款 公債費

公債費支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,069,471,000	2,109,928,000	▲ 40,457,000	▲ 1.92
支 出 済 額	2,068,426,866	2,105,440,751	▲ 37,013,885	▲ 1.76
執 行 率	99.95	99.79	0.16	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	1,044,134	4,487,249	▲ 3,443,115	▲ 76.73

予算現額 20 億 6,947 万 1,000 円に対して、支出済額は 20 億 6,842 万 6,866 円で、執行率は 99.95%（前年度 99.79%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 3,701 万 3,885 円（1.76%）減少している。

支出済額の内訳は、元金 19 億 231 万 3,476 円、利子 1 億 6,611 万 3,390 円である。

不用額は、104 万 4,134 円（0.05%）となっている。

第13款 諸 支 出 金

諸支出金支出状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,801,000	6,801,000	▲ 2,000,000	▲ 29.41
支 出 済 額	0	1,614,500	▲ 1,614,500	皆減
執 行 率	0.00	23.74	▲ 23.74	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,801,000	5,186,500	▲ 385,500	▲ 7.43

予算現額 480 万 1,000 円に対して、支出済額は 0 円で、執行率は 0.00%（前年度 23.74%）となっている。支出済額を前年度と比較すると 161 万 4,500 円減少している。

不用額は、480 万 1,000 円（100.00%）となっている。

第14款 予備費

予備費充用状況

(単位：円・%)

区 分	年 度		対 前 年 度 比 較	
	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率
当 初 予 算 額	52,869,000	45,549,000	7,320,000	16.07
補 正 予 算 額	0	45,000,000	▲ 45,000,000	皆減
充 用 額	6,717,245	37,872,771	▲ 31,155,526	▲ 82.26
不 用 額	46,151,755	52,676,229	▲ 6,524,474	▲ 12.39
充 用 率	12.71	41.83	▲ 29.12	—

予備費からの充用額は 671 万 7,245 円で、前年度と比較すると 3,115 万 5,526 円 (82.26%) 減少している。

充用先については、次表のとおりである。

充用先

(単位：円)

充 用 先		金 額
3款 1項 2目	障 害 者 福 祉 費	198,720
8款 2項 2目	道 路 維 持 費	59,508
9款 1項 3目	災 害 対 策 費	5,715,017
10款 5項 1目	保 健 体 育 総 務 費	744,000
合 計		6,717,245

(4) 他会計への繰出金支出状況

繰出金支出状況

(単位：円・%)

款	繰 出 先 等	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増減率
民生費	国民健康保険	433,252,251	471,428,943	▲ 38,176,692	▲ 8.10
民生費	後期高齢者医療	108,024,916	102,018,492	6,006,424	5.89
民生費	介 護 保 険	525,105,538	519,297,601	5,807,937	1.12
土木費	下 水 道 事 業	2,117,434,330	2,177,414,392	▲ 59,980,062	▲ 2.75
合 計		3,183,817,035	3,270,159,428	▲ 86,342,393	▲ 2.64

一般会計から他会計への繰出金は前年度より 8,634 万 2,393 円 (2.64%) 減少し、31 億 8,381 万 7,035 円となっている。

4 特別会計

(1) 決算収支

平成 30 年度における特別会計の決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	19,665,063,847 円
歳 入 決 算 額	18,418,711,809 円
歳 出 決 算 額	16,367,636,993 円
歳入歳出差引額	2,051,074,816 円

特別会計歳入歳出決算収支

(単位：円)

会計名 区分	国民健康保険	後 期 高 齢 者 医 療	介 護 保 険	下 水 道 事 業	計
予 算 現 額 (A)	5,855,978,000	587,780,000	3,930,360,000	9,290,945,847	19,665,063,847
歳 入 総 額 (B)	5,661,485,813	577,289,624	3,921,597,595	8,258,338,777	18,418,711,809
歳 出 総 額 (C)	5,658,043,011	571,727,212	3,772,145,461	6,365,721,309	16,367,636,993
歳入歳出差引額 (B)-(C) (D)	3,442,802	5,562,412	149,452,134	1,892,617,468	2,051,074,816
翌年度へ繰り越す べき財源 (E)	0	0	0	1,643,010,434	1,643,010,434
実 質 収 支 (D)-(E) (F)	3,442,802	5,562,412	149,452,134	249,607,034	408,064,382
前 年 度 実 質 収 支 (G)	335,131,421	5,474,925	99,456,205	174,562,344	614,624,895
単 年 度 収 支 (F)-(G) (H)	▲ 331,688,619	87,487	49,995,929	75,044,690	▲ 206,560,513

歳入歳出差引額 20 億 5,107 万 4,816 円から、翌年度へ繰り越すべき財源 16 億 4,301 万 434 円(繰越明許費繰越額 13 億 5,020 万円、事故繰越し繰越額 2 億 9,281 万 434 円)を差し引いた実質収支は、4 億 806 万 4,382 円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 6 億 1,462 万 4,895 円を差し引いた単年度収支は、2 億 656 万 513 円の赤字となっている。

なお、国民健康保険特別会計については、平成 30 年度から都道府県と市町村が一体となって国保運営に当たる国民健康保険都道府県単位化が開始された。このため、市から支出する保険給付については県からの交付金で賄い、代わって市は、市町村ごとの「医療費水準」や「所得水準」等を基に決定される「国民健康保険事業費納付金」を県に納付することになるなど、財政構造が大きく変更されている。

(2) 国民健康保険特別会計

ア 決算収支

平成30度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	5,855,978,000 円
歳 入 決 算 額	5,661,485,813 円
歳 出 決 算 額	5,658,043,011 円
歳入歳出差引額	3,442,802 円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに344万2,802円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支3億3,513万1,421円を差し引いた単年度収支は、3億3,168万8,619円の赤字となっている。

国民健康保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,855,978,000	6,906,297,000	▲ 1,050,319,000	▲ 15.21
調 定 額	5,888,887,026	6,983,523,179	▲ 1,094,636,153	▲ 15.67
収 入 済 額	5,661,485,813	6,721,295,902	▲ 1,059,810,089	▲ 15.77
収 入 率	96.14	96.25	▲ 0.11	—
不 納 欠 損 額	23,070,793	28,102,644	▲ 5,031,851	▲ 17.91
収入済額中還付を要する額	1,989,450	1,688,189	301,261	17.85
収 入 未 済 額	206,319,870	235,812,822	▲ 29,492,952	▲ 12.51

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,855,978,000	6,906,297,000	▲ 1,050,319,000	▲ 15.21
支 出 済 額	5,658,043,011	6,386,164,481	▲ 728,121,470	▲ 11.40
執 行 率	96.62	92.47	4.15	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	197,934,989	520,132,519	▲ 322,197,530	▲ 61.95

歳入歳出差引額	3,442,802	335,131,421	▲ 331,688,619	▲ 98.97
---------	-----------	-------------	---------------	---------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額58億5,597万8,000円に対し、調定額58億8,888万7,026円、収入済額56億6,148万5,813円で、収入率は、96.14%（前年度96.25%）となっており、収入未済額は、2億631万9,870円となっている。

歳入決算額の内訳を前年度と比較すると、国民健康保険税で 1億3,770万6,435円減少したことなどにより、総額で10億5,981万89円（15.77%）減少している。

次に、歳出決算額は、56億5,804万3,011円で、予算現額に対し 96.62%（前年度92.47%）の執行率となっており、不用額は、1億9,793万4,989円（前年度 5億2,013万2,519円）となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、保険給付費で 1億3,477万881円減少したことなどから、総額で 7億2,812万1,470円（11.40%）減少している。

歳入歳出決算額の内訳

（歳入）

（単位：円・%）

平成30年度				平成29年度				対前年度比較			
款	区分	収入済額	構成比率	収入率	款	区分	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
国民健康保険税		1,083,215,092	19.13	82.65	国民健康保険税		1,220,921,527	18.16	82.32	▲ 137,706,435	▲ 11.28
使用料及び手数料		847,016	0.01	100.00	使用料及び手数料		926,600	0.01	100.00	▲ 79,584	▲ 8.59
国庫支出金		153,000	0.00	100.00	国庫支出金		1,630,544,702	24.26	100.00	▲ 1,630,391,702	▲ 99.99
—	—	—	—	—	療養給付費交付金		97,740,000	1.45	100.00	▲ 97,740,000	皆減
—	—	—	—	—	前期高齢者交付金		1,635,929,984	24.34	100.00	▲ 1,635,929,984	皆減
県支出金		4,031,031,992	71.20	100.00	県支出金		345,000,601	5.13	100.00	3,686,031,391	1,068.41
—	—	—	—	—	共同事業交付金		1,179,004,902	17.54	100.00	▲ 1,179,004,902	皆減
財産収入		973,683	0.02	100.00	財産収入		677,568	0.01	100.00	296,115	43.70
繰入金		435,252,251	7.69	100.00	繰入金		471,428,943	7.01	100.00	▲ 36,176,692	▲ 7.67
繰越金		94,577,000	1.67	100.00	繰越金		131,715,881	1.96	100.00	▲ 37,138,881	▲ 28.20
諸収入		15,435,779	0.27	100.00	諸収入		7,405,194	0.11	100.00	8,030,585	108.45
合計		5,661,485,813	100.00	96.14	合計		6,721,295,902	100.00	96.25	▲ 1,059,810,089	▲ 15.77

※平成30年度は、国民健康保険都道府県単位化により予算科目に変更がある。

(歳出)

(単位：円・%)

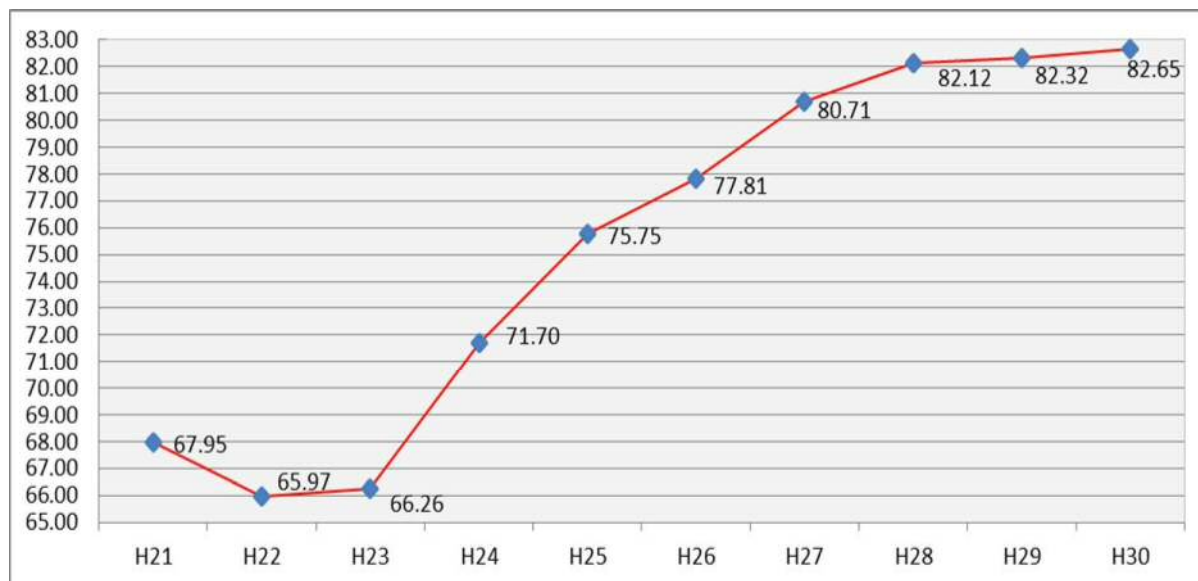
平成30年度				平成29年度				対前年度比較	
款	支出済額	構成比率	執行率	款	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総務費	62,967,691	1.11	86.58	総務費	71,516,274	1.12	88.08	▲8,548,583	▲11.95
保険給付費	3,874,891,094	68.48	96.23	保険給付費	4,009,661,975	62.79	93.88	▲134,770,881	▲3.36
国民健康保険事業費納付金	1,540,312,728	27.22	99.80	-	-	-	-	1,540,312,728	皆増
-	-	-	-	後期高齢者支援金等	693,007,049	10.85	100.00	▲693,007,049	皆減
-	-	-	-	前期高齢者納付金等	2,602,327	0.04	99.91	▲2,602,327	皆減
-	-	-	-	老人保健拠出金	13,542	0.00	33.03	▲13,542	皆減
-	-	-	-	介護納付金	258,123,201	4.04	100.00	▲258,123,201	皆減
共同事業拠出金	861	0.00	86.10	共同事業拠出	1,225,151,983	19.18	85.19	▲1,225,151,122	▲100.00
財政安定化基金拠出金	0	0.00	0.00	-	-	-	-	0	-
保健事業費	75,802,122	1.34	82.04	保健事業費	76,070,182	1.19	80.18	▲268,060	▲0.35
基金積立金	973,683	0.02	99.97	基金積立金	677,568	0.01	99.94	296,115	43.70
公債費	0	0.00	0.00	公債費	0	0.00	0.00	0	-
諸支出金	103,094,832	1.82	96.79	諸支出金	49,340,380	0.77	95.17	53,754,452	108.95
合計	5,658,043,011	100.00	96.62	合計	6,386,164,481	100.00	92.47	▲728,121,470	▲11.40

※平成30年度は、国民健康保険都道府県単位化により予算科目に変更がある。

国民健康保険税収入状況

(単位：円・%)

区分		年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
					増減	増減率
現年度分	調定額		1,077,298,500	1,227,279,600	▲149,981,100	▲12.22
	収入済額		1,015,144,643	1,160,188,475	▲145,043,832	▲12.50
	収入率		94.23	94.53	▲0.30	-
	不納欠損額		147,800	17,600	130,200	739.77
	収入未済額		63,922,507	68,673,325	▲4,750,818	▲6.92
	収入済額中還付を要する額		1,916,450	1,599,800	316,650	19.79
滞納繰越分	調定額		233,317,805	255,869,204	▲22,551,399	▲8.81
	収入済額		68,070,449	60,733,052	7,337,397	12.08
	収入率		29.17	23.74	5.43	-
	不納欠損額		22,922,993	28,085,044	▲5,162,051	▲18.38
	収入未済額		142,397,363	167,139,497	▲24,742,134	▲14.80
	収入済額中還付を要する額		73,000	88,389	▲15,389	▲17.41
合計	調定額		1,310,616,305	1,483,148,804	▲172,532,499	▲11.63
	収入済額		1,083,215,092	1,220,921,527	▲137,706,435	▲11.28
	収入率		82.65	82.32	0.33	-
	不納欠損額		23,070,793	28,102,644	▲5,031,851	▲17.91
	収入未済額		206,319,870	235,812,822	▲29,492,952	▲12.51
	収入済額中還付を要する額		1,989,450	1,688,189	301,261	17.85



歳入総額の19.13%を占める国民健康保険税の収入状況は、調定額13億1,061万6,305円で、前年度14億8,314万8,804円より1億7,253万2,499円(11.63%)減少しており、収入済額は10億8,321万5,092円で、前年度12億2,092万1,527円より1億3,770万6,435円(11.28%)減少している。

収入率は82.65%となっており、前年度82.32%と比較すると0.33ポイント上回っており、8年連続の上昇で、過去10年間では最高の収入率となっている。

不納欠損額は2,307万793円(前年度2,810万2,644円)、収入未済額は2億631万9,870円で、前年度2億3,581万2,822円より2,949万2,952円(12.51%)減少している。

国民健康保険被保険者異動状況

(単位：人・%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増 減	増減率
年度中の増	転 入	589	594	▲ 5	▲ 0.84
	社会保険離脱	1,973	1,985	▲ 12	▲ 0.60
	生活保護廃止	39	40	▲ 1	▲ 2.50
	出生	33	43	▲ 10	▲ 23.26
	後期高齢者離脱	1	0	1	皆増
	その他	188	216	▲ 28	▲ 12.96
	計 ①	2,823	2,878	▲ 55	▲ 1.91
年度中の減	転 出	520	504	16	3.17
	社会保険加入	1,790	1,971	▲ 181	▲ 9.18
	生活保護開始	63	68	▲ 5	▲ 7.35
	死 亡	96	72	24	33.33
	後期高齢者加入	566	551	15	2.72
	その他	236	306	▲ 70	▲ 22.88
	計 ②	3,271	3,472	▲ 201	▲ 5.79
年度中異動者 ③ (① + ②)		6,094	6,350	▲ 256	▲ 4.03
年度平均加入者数 ④		12,045	12,547	▲ 502	▲ 4.00
異 動 率 ③ / ④		50.59	50.61	▲ 0.02	—

※年度平均加入者数とは、平成30年4月から平成31年3月までの各月末の被保険者数の平均値である。

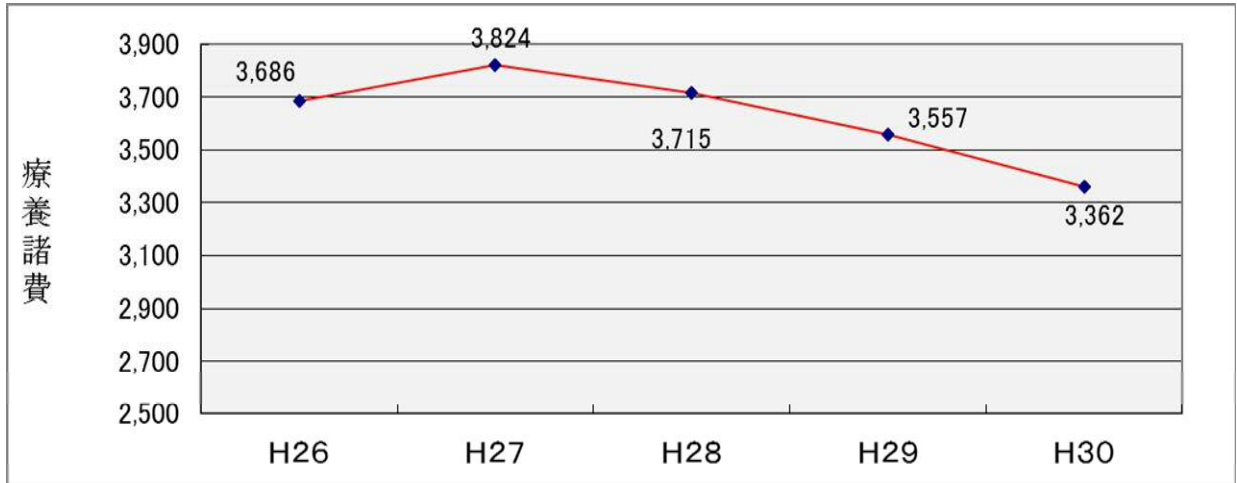
国民健康保険事業状況

区 分	年 度	単位	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
総 医 療 費		円	4,582,944,595	4,714,069,118	▲ 131,124,523	▲ 2.78
療養諸費の保険者負担分 (A)		円	3,362,229,099	3,557,009,200	▲ 194,780,101	▲ 5.48
被 保 険 者 数 (B)		人	12,082	12,596	▲ 514	▲ 4.08
被 保 険 者 世 帯 数 (C)		世帯	7,576	7,804	▲ 228	▲ 2.92
一人当たりの受診回数		回	18.72	18.80	▲ 0.08	▲ 0.43
一人当たりの療養諸費 (A)/(B)		円	278,284	282,392	▲ 4,108	▲ 1.45
一世帯当たりの療養諸費 (A)/(C)		円	443,800	455,793	▲ 11,993	▲ 2.63

※被保険者数及び被保険者世帯数は、平成30年3月から平成31年2月までの各月末の数値の平均値である。

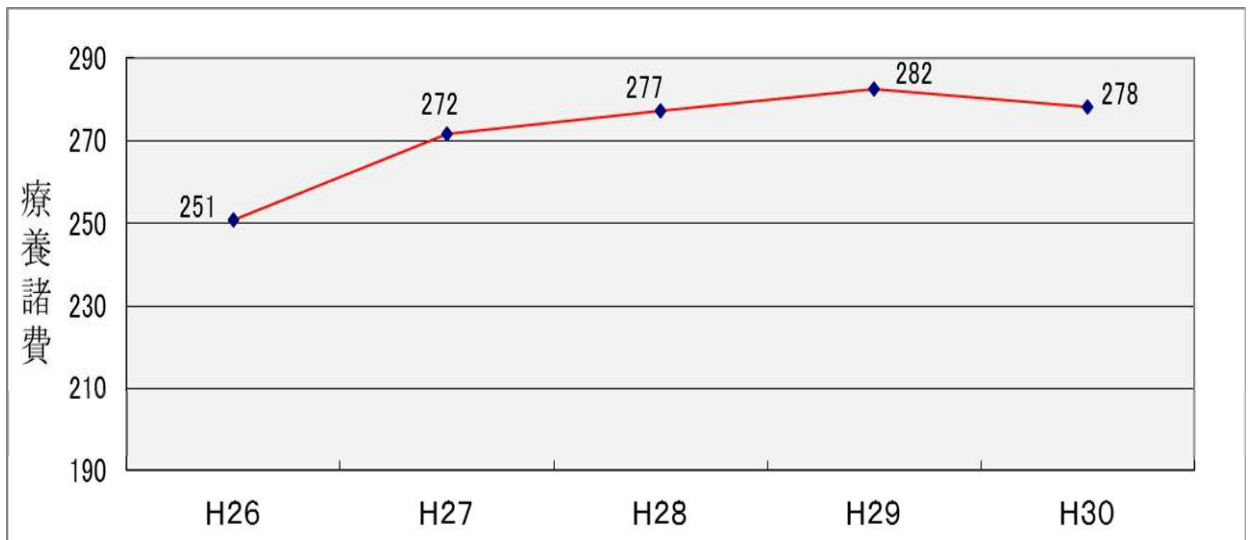
療養諸費の推移

(単位：百万円)



一人当たりの療養諸費の推移

(単位：千円)



(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算収支

平成30年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	587,780,000円
歳 入 決 算 額	577,289,624円
歳 出 決 算 額	571,727,212円
歳入歳出差引額	5,562,412円

歳入歳出差引額、実質収支は、ともに 556万2,412円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支 547万4,925円を差し引いた単年度収支は、8万7,487円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	587,780,000	586,826,000	954,000	0.16
調 定 額	583,821,278	578,877,320	4,943,958	0.85
収 入 済 額	577,289,624	574,126,092	3,163,532	0.55
収 入 率	98.88	99.18	▲ 0.30	—
不 納 欠 損 額	271,300	250,524	20,776	8.29
収入済額中還付を要する額	978,700	359,950	618,750	171.90
収 入 未 済 額	7,239,054	4,860,654	2,378,400	48.93

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	587,780,000	586,826,000	954,000	0.16
支 出 済 額	571,727,212	568,651,167	3,076,045	0.54
執 行 率	97.27	96.90	0.37	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	16,052,788	18,174,833	▲ 2,122,045	▲ 11.68
歳入歳出差引額	5,562,412	5,474,925	87,487	1.60

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 5億8,778万円に対し、調定額 5億8,382万1,278円、収入済額 5億7,728万9,624円で、収入率は、98.88%（前年度 99.18%）となっており、収入未済額は、723万9,054円となっている。

歳入決算額を前年度と比較すると、保険料で427万4,296円(0.91%)減少、繰入金で600万6,424円、繰越金で188万8,625円増加しており、総額では316万3,532円(0.55%)増加している。

保険料の調定額は、4億6,963万4,954円で、前年度4億7,212万8,824円より249万3,870円(0.53%)減少している。収入済額は、4億6,310万3,300円で、収入率は98.61%(前年度98.99%)、不納欠損額27万1,300円(前年度25万524円)、収入未済額は723万9,054円で前年度486万654円より237万8,400円(48.93%)増加している。

次に、歳出決算額は、5億7,172万7,212円(前年度5億6,865万1,167円)で、執行率97.27%となっており、不用額は、1,605万2,788円となっている。

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
保険料	463,103,300	80.22	98.61	467,377,596	81.41	98.99	▲4,274,296	▲0.91
使用料及び手数料	91,000	0.02	100.00	93,400	0.02	100.00	▲2,400	▲2.57
繰入金	108,024,916	18.71	100.00	102,018,492	17.77	100.00	6,006,424	5.89
繰越金	5,474,925	0.95	100.00	3,586,300	0.62	100.00	1,888,625	52.66
諸収入	595,483	0.10	100.00	1,050,304	0.18	100.00	▲454,821	▲43.30
合計	577,289,624	100.00	98.88	574,126,092	100.00	99.18	3,163,532	0.55

(歳出)

(単位：円・%)

年度 区分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総務費	8,574,537	1.50	81.24	6,608,720	1.16	78.61	1,965,817	29.75
後期高齢者医療 広域連合納付金	562,815,700	98.44	97.92	561,131,847	98.68	97.37	1,683,853	0.30
諸支出金	336,975	0.06	26.94	910,600	0.16	72.79	▲573,625	▲62.99
合計	571,727,212	100.00	97.27	568,651,167	100.00	96.90	3,076,045	0.54

被保険者加入状況

区 分		年 度	単位	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
						増 減	増 減 率
加 入 者 数	7 5 歳 以 上		人	6,949	6,642	307	4.62
	障 害 認 定 者 (65 歳 ~ 74 歳)		人	116	116	0	0.00
	合 計		人	7,065	6,758	307	4.54

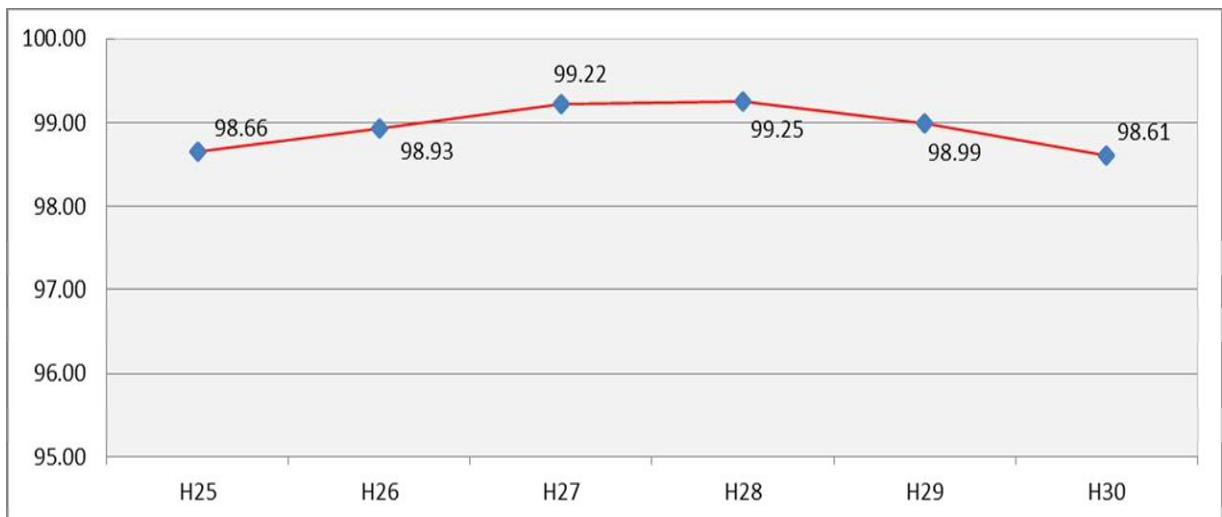
後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分		年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
調 定 額			469,634,954	472,128,824	▲ 2,493,870	▲ 0.53
収 入 済 額			463,103,300	467,377,596	▲ 4,274,296	▲ 0.91
収 入 率			98.61	98.99	▲ 0.38	—
不 納 欠 損 額			271,300	250,524	20,776	8.29
収入済額中還付を要する額			978,700	359,950	618,750	171.90
収 入 未 済 額			7,239,054	4,860,654	2,378,400	48.93

後期高齢者医療保険料収入率の推移

(単位：%)



(4) 介護保険特別会計

ア 決算収支

平成30年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	3,930,360,000円
歳 入 決 算 額	3,921,597,595円
歳 出 決 算 額	3,772,145,461円
歳入歳出差引額	149,452,134円

歳入歳出差引額、実質収支ともに 1億4,945万2,134円の黒字となっている。

実質収支から前年度実質収支 9,945万6,205円を差し引いた単年度収支は、4,999万5,929円の黒字となっている。

介護保険特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,930,360,000	3,948,402,000	▲ 18,042,000	▲ 0.46
調 定 額	3,934,475,677	3,835,344,239	99,131,438	2.58
収 入 済 額	3,921,597,595	3,819,972,086	101,625,509	2.66
収 入 率	99.67	99.60	0.07	—
不 納 欠 損 額	2,569,582	2,659,446	▲ 89,864	▲ 3.38
収入済額中還付を要する額	1,591,070	642,425	948,645	147.67
収 入 未 済 額	11,899,570	13,355,132	▲ 1,455,562	▲ 10.90

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	3,930,360,000	3,948,402,000	▲ 18,042,000	▲ 0.46
支 出 済 額	3,772,145,461	3,720,515,881	51,629,580	1.39
執 行 率	95.97	94.23	1.74	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	158,214,539	227,886,119	▲ 69,671,580	▲ 30.57

歳入歳出差引額	149,452,134	99,456,205	49,995,929	50.27
---------	-------------	------------	------------	-------

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 39億3,036万円対し、調定額 39億3,447万5,677円、収入済額 39億2,159万7,595円で、収入率は99.67%（前年度99.60%）となっており、収入未済額は、1,189万9,570円となっている。

次に、歳出決算額は、37億7,214万5,461円で、執行率95.97%となっており、不用額は1億5,821万4,539円となっている。

歳出決算額を前年度と比較すると、総額で5,162万9,580円(1.39%)増加しており、主なものは保険給付費の6,470万1,668円(1.90%)、地域支援事業費の1,011万7,016円(4.92%)が増加し、諸支出金2,010万8,502円(44.12%)が減少したものである。

歳入歳出決算額の内訳

(歳入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増減	増減率
保 険 料	1,006,628,985	25.67	98.74	925,428,045	24.23	98.37	81,200,940	8.77
使用料及び手数料	139,400	0.00	100.00	127,500	0.00	100.00	11,900	9.33
国庫支出金	843,902,384	21.52	100.00	820,231,279	21.47	100.00	23,671,105	2.89
支払基金交付金	985,196,669	25.12	100.00	986,377,000	25.82	100.00	▲1,180,331	▲0.12
県支出金	532,838,520	13.59	100.00	522,047,907	13.67	100.00	10,790,613	2.07
財産収入	395,677	0.01	100.00	199,412	0.01	100.00	196,265	98.42
繰入金	525,105,538	13.39	100.00	519,297,601	13.59	100.00	5,807,937	1.12
繰越金	24,499,382	0.62	100.00	44,330,206	1.16	100.00	▲19,830,824	▲44.73
諸収入	2,891,040	0.07	100.00	1,933,136	0.05	100.00	957,904	49.55
合 計	3,921,597,595	100.00	99.67	3,819,972,086	100.00	99.60	101,625,509	2.66

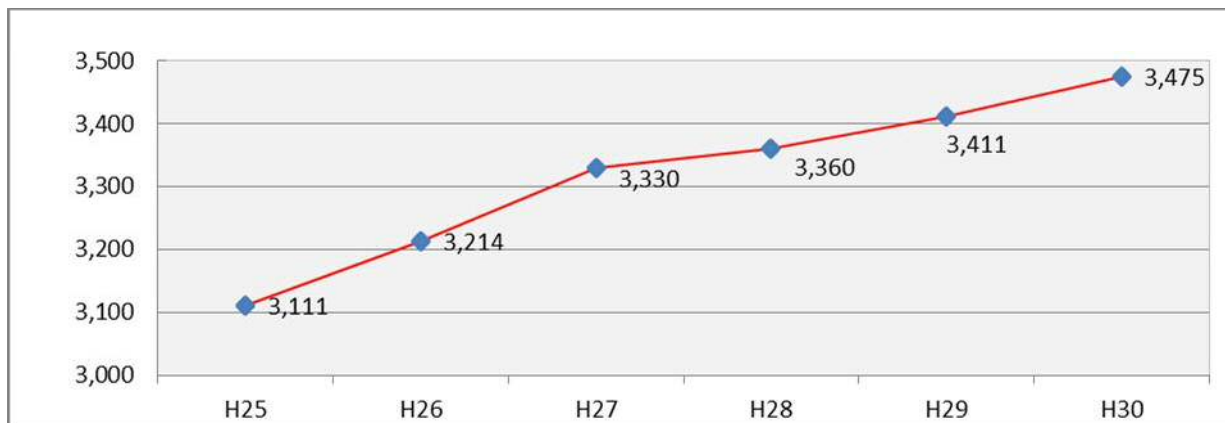
(歳出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度			平成29年度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増減	増減率
総 務 費	55,054,782	1.46	96.06	58,331,649	1.57	89.85	▲3,276,867	▲5.62
保 険 給 付 費	3,475,310,733	92.13	97.85	3,410,609,065	91.67	96.47	64,701,668	1.90
地域支援事業費	215,910,815	5.72	91.59	205,793,799	5.53	93.45	10,117,016	4.92
基金積立金	395,677	0.01	0.71	199,412	0.01	0.26	196,265	98.42
公 債 費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
諸 支 出 金	25,473,454	0.68	93.83	45,581,956	1.23	98.37	▲20,108,502	▲44.12
合 計	3,772,145,461	100.00	95.97	3,720,515,881	100.00	94.23	51,629,580	1.39

保険給付費の推移

(単位：百万円)



介護保険料の収入状況は、調定額10億1,950万7,067円で、前年度9億4,080万198円より7,870万6,869円（8.37%）増加しており、収入済額は10億662万8,985円で、前年度9億2,542万8,045円より8,120万940円（8.77%）増加している。収入率は98.74%（前年度 98.37%）で、不納欠損額256万9,582円（前年度265万9,446円）となっている。収入未済額は1,189万9,570円、前年度1,335万5,132円より、145万5,562円（10.90%）減少している。

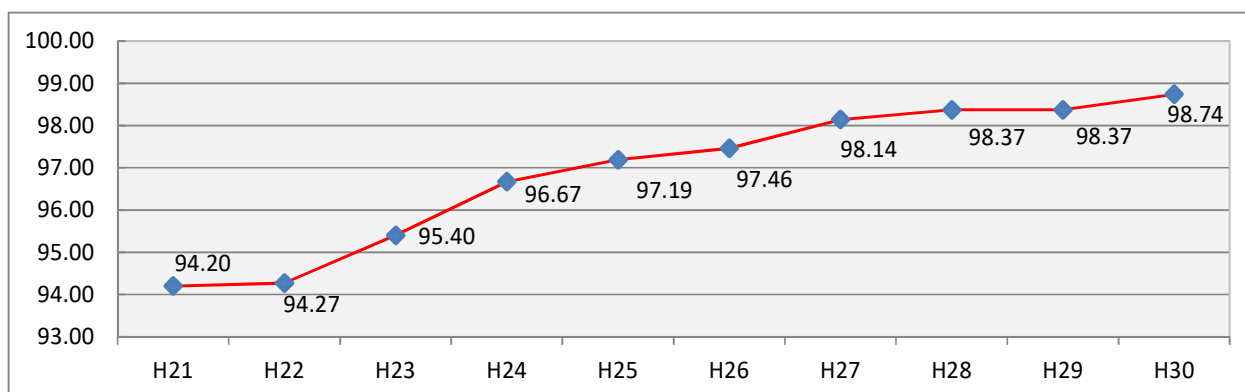
介護保険料収入状況

(単位：円・%)

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増 減	増 減 率
調 定 額		1,019,507,067	940,800,198	78,706,869	8.37
収 入 済 額		1,006,628,985	925,428,045	81,200,940	8.77
収 入 率		98.74	98.37	0.37	—
不 納 欠 損 額		2,569,582	2,659,446	▲ 89,864	▲ 3.38
収入済額中還付を要する額		1,591,070	642,425	948,645	147.67
収 入 未 済 額		11,899,570	13,355,132	▲ 1,455,562	▲ 10.90

介護保険料の収入率の推移

(単位：%)



介護保険事業状況

区 分	年 度	単位	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
					増 減	増減率
保 険 給 付 額 (A)		円	3,471,745,622	3,407,429,975	64,315,647	1.89
被保険者数(65歳以上)		人	15,042	14,732	310	2.10
要介護認定者数		人	2,399	2,309	90	3.90
第2号(40~64歳)再掲		人	(55)	(56)	(▲1)	(▲2)
サービス利用者数(B)		人	2,068	2,004	64	3.19
第2号(40~64歳)再掲		人	(39)	(39)	(0)	(0.00)
利用者一人当たりの給付額(A)/(B)		円	1,678,794	1,700,314	▲21,520	▲1.27

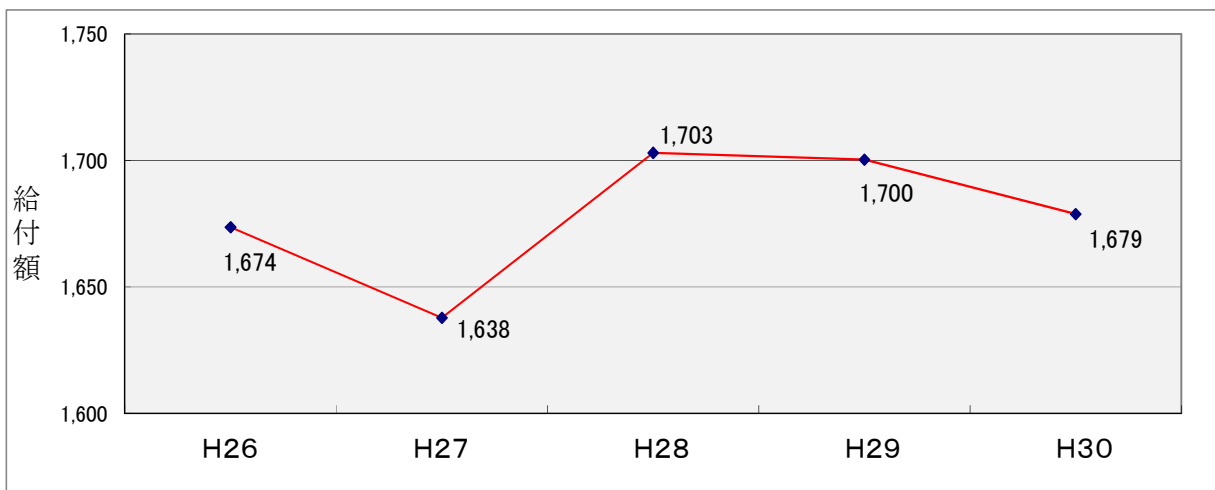
※保険給付額(A)は、保険給付費から審査支払手数料と返納金を差し引いたものである。

※被保険者数及び要介護認定者数は、年度末の数値である。

※サービス利用者数は、施設サービス利用者の重複分を含んだもので、4月~3月の各月末の利用者数の平均値である。

利用者一人当たりの給付額の推移

(単位：千円)



(5) 下水道事業特別会計

ア 決算収支

平成30年度における決算収支は、次のとおりである。

予 算 現 額	9,290,945,847円
歳 入 決 算 額	8,258,338,777円
歳 出 決 算 額	6,365,721,309円
歳入歳出差引額	1,892,617,468円

歳入歳出差引額18億9,261万7,468円から翌年度へ繰り越すべき財源16億4,301万434円（繰越明許費繰越額13億5,020万円、事故繰越し繰越額2億9,281万434円）を差し引いた実質収支は、2億4,960万7,034円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支1億7,456万2,344円を差し引いた単年度収支は、7,504万4,690円の黒字となっている。

下水道事業特別会計決算額の比較

(歳 入)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,290,945,847	9,152,784,168	138,161,679	1.51
調 定 額	8,544,068,728	8,803,742,117	▲ 259,673,389	▲ 2.95
収 入 済 額	8,258,338,777	8,562,263,656	▲ 303,924,879	▲ 3.55
収 入 率	96.66	97.26	▲ 0.60	—
不 納 欠 損 額	77,422	694,628	▲ 617,206	▲ 88.85
収入済額中還付を要する額	7,074	19,053	▲ 11,979	▲ 62.87
収 入 未 済 額	285,659,603	240,802,886	44,856,717	18.63

(歳 出)

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
予 算 現 額	9,290,945,847	9,152,784,168	138,161,679	1.51
支 出 済 額	6,365,721,309	6,656,849,921	▲ 291,128,612	▲ 4.37
執 行 率	68.52	72.73	▲ 4.21	—
翌年度繰越額	2,211,209,494	2,215,096,847	▲ 3,887,353	▲ 0.18
不 用 額	714,015,044	280,837,400	433,177,644	154.24
歳入歳出差引額	1,892,617,468	1,905,413,735	▲ 12,796,267	▲ 0.67

イ 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 92 億 9,094 万 5,847 円に対し、調定額 85 億 4,406 万 8,728 円、収入済額 82 億 5,833 万 8,777 円で、収入率は、96.66%（前年度 97.26%）となっており、収入未済額は、2 億 8,565 万 9,603 円（前年度 2 億 4,080 万 2,886 円）となっている。収入未済額の主なものは、国庫支出金 2 億 8,040 万 60 円となっている。

次に、歳出決算額は、63 億 6,572 万 1,309 円で、予算現額に対し 68.52% の執行率となっており、翌年度繰越額 22 億 1,120 万 9,494 円を差し引いた不用額は、7 億 1,401 万 5,044 円（7.69%）となっている。翌年度繰越額については、繰越明許費が建設事業費で 17 億 4,339 万 9,060 円、事故繰越しが建設事業費で 4 億 6,781 万 434 円となっている。

歳入歳出決算額の内訳

（歳入）

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 30 年 度			平成 29 年 度			対前年度比較	
	収入済額	構成比率	収入率	収入済額	構成比率	収入率	増 減	増減率
分担金及び負担金	586,860	0.01	100.00	746,730	0.01	100.00	▲ 159,870	▲ 21.41
使用料及び手数料	824,392,800	9.98	99.48	821,908,394	9.60	99.52	2,484,406	0.30
国庫支出金	157,171,668	1.90	35.92	239,454,476	2.80	50.41	▲ 82,282,808	▲ 34.36
財産収入	0	0.00	-	1,687,169	0.02	100.00	▲ 1,687,169	皆減
繰入金	4,619,244,330	55.93	100.00	4,779,913,392	55.83	100.00	▲ 160,669,062	▲ 3.36
繰越金	1,905,413,735	23.07	100.00	1,797,699,610	21.00	100.00	107,714,125	5.99
諸収入	52,529,384	0.64	98.13	56,953,885	0.67	96.65	▲ 4,424,501	▲ 7.77
市債	699,000,000	8.46	100.00	863,900,000	10.09	100.00	▲ 164,900,000	▲ 19.09
合 計	8,258,338,777	100.00	96.66	8,562,263,656	100.00	97.26	▲ 303,924,879	▲ 3.55

（歳出）

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度	平成 30 年 度			平成 29 年 度			対前年度比較	
	支出済額	構成比率	執行率	支出済額	構成比率	執行率	増 減	増減率
総務費	726,609,821	11.41	96.35	736,121,087	11.06	98.35	▲ 9,511,266	▲ 1.29
事業費	3,538,507,138	55.59	55.04	3,864,788,969	58.06	60.96	▲ 326,281,831	▲ 8.44
公債費	1,927,061,059	30.27	99.87	1,972,525,238	29.63	99.87	▲ 45,464,179	▲ 2.30
災害復旧費	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	-
諸支出金	173,543,291	2.73	99.99	83,414,627	1.25	99.99	90,128,664	108.05
合 計	6,365,721,309	100.00	68.52	6,656,849,921	100.00	72.73	▲ 291,128,612	▲ 4.37

分担金及び負担金(受益者負担金)の収入状況は、調定額、収入済額は同額の 58 万 6,860 円で、収入率では 100%（前年度 100%）となっている。

下水道使用料の収入状況は、調定額が 8 億 2,872 万 3,691 円で、収入済額 8 億 2,439 万 2,800 円、収入率 99.48%（前年度 99.52%）、不納欠損額 7 万 7,422 円（前年度 69 万 4,628 円）で、収入未済額は 426 万 543 円となっており、前年度より 100 万 3,113 円（30.79%）増加している。

下水道受益者分担金・負担金の収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増減率
調 定 額	586,860	746,730	▲ 159,870	▲ 21.41
収 入 済 額	586,860	746,730	▲ 159,870	▲ 21.41
収 入 率	100.00	100.00	0.00	0.00
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収入済額中還付を要する額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

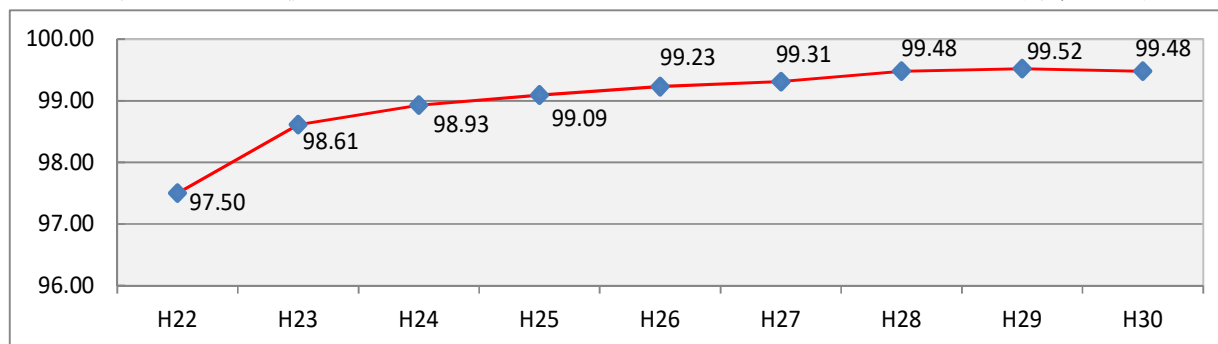
下水道使用料収入状況

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減	増 減 率
調 定 額	828,723,691	825,841,399	2,882,292	0.35
収 入 済 額	824,392,800	821,908,394	2,484,406	0.30
収 入 率	99.48	99.52	▲ 0.04	—
不 納 欠 損 額	77,422	694,628	▲ 617,206	▲ 88.85
収入済額中還付を要する額	7,074	19,053	▲ 11,979	▲ 62.87
収 入 未 済 額	4,260,543	3,257,430	1,003,113	30.79

下水道使用料収入率の推移

(単位：%)



供用開始区域面積は、平成30年度末で1,390.68haとなり、普及率（対全体計画区域面積率）は、88.51%となっている。

下水道の整備状況及び普及の状況

区 分		年 度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
					増 減	増 減 率
整 備 の 状 況	行政区域	面積 (ha) A	1,969.00	1,969.00	0.00	0.00
		人口 (人) B	62,241	62,174	67	0.11
		戸数 (戸) C	26,879	26,539	340	1.28
	全体計画区域	面積 (ha) D	1,571.22	1,571.22	0.00	0.00
		人口 (人) E	62,231	62,164	67	0.11
		戸数 (戸) F	26,876	26,536	340	1.28
	認可計画区域	面積 (ha) G	1,418.70	1,418.70	0.00	0.00
		人口 (人) H	62,223	62,156	67	0.11
		戸数 (戸) I	26,873	26,533	340	1.28
	供用開始区域	面積 (ha) J	1,390.68	1,390.41	0.27	0.02
		人口 (人) K	62,158	62,089	69	0.11
		戸数 (戸) L	26,851	26,510	341	1.29
普 及 の 状 況	水洗化済み	人口 (人) M	61,255	60,891	364	0.60
		戸数 (戸) N	26,462	25,998	464	1.78
	普及率 (対全体計画区域面積率：%) J/D	88.51	88.49	0.02		
	水洗化人口率 (対行政区域人口率：%) M/B	98.42	97.94	0.48		
	水洗化戸数率 (対行政区域戸数率：%) N/C	98.45	97.96	0.49		
	水洗化人口率 (対供用開始区域人口率：%) M/K	98.55	98.07	0.48		
水洗化戸数率 (対供用開始区域戸数率：%) N/L	98.55	98.07	0.48			

※1 「行政区域」とは、市域をいう。

※2 「全体計画区域」とは、平成32年度末までに公共下水道の整備を予定している長期的な計画区域をいう。

※3 「認可計画区域」とは、平成32年度末までに公共下水道の整備を予定している短期的な計画区域をいう。

※4 「供用開始区域」とは、汚水を公共下水道へ排水できる区域をいう。

※5 「水洗化済み」とは、家庭及び事業所などで排水設備を設置し、公共下水道へ排水している場合をいう。

※6 「全体計画区域」と「認可計画区域」欄の人口は、住民基本台帳の人口を記載している。

5 収入未済額一覧（一般会計・特別会計）

一般会計及び特別会計の収入未済額は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計の収入未済額の内訳

（単位：円・％）

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	増減率
合 計	1,387,189,384	1,181,430,320	205,759,064	17.42
一般会計合計	876,071,287	686,598,826	189,472,461	27.60
小 計	277,733,287	247,060,826	30,672,461	12.41
市税	149,730,489	147,466,414	2,264,075	1.54
分担金及び負担金	1,301,920	2,105,660	▲ 803,740	▲ 38.17
使用料及び手数料	11,925,900	7,073,570	4,852,330	68.60
諸収入	114,774,978	90,415,182	24,359,796	26.94
小 計	598,338,000	439,538,000	158,800,000	36.13
国庫支出金	598,338,000	436,162,000	162,176,000	37.18
県支出金	0	3,376,000	▲ 3,376,000	皆減
特別会計合計	511,118,097	494,831,494	16,286,603	3.29
小 計	230,718,037	259,259,766	▲ 28,541,729	▲ 11.01
国保小計	206,319,870	235,812,822	▲ 29,492,952	▲ 12.51
国民健康保険税	206,319,870	235,812,822	▲ 29,492,952	▲ 12.51
後期高齢者医療小計	7,239,054	4,860,654	2,378,400	48.93
後期高齢者医療保険料	7,239,054	4,860,654	2,378,400	48.93
介護小計	11,899,570	13,355,132	▲ 1,455,562	▲ 10.90
介護保険料	11,899,570	13,355,132	▲ 1,455,562	▲ 10.90
下水道小計	5,259,543	5,231,158	28,385	0.54
下水道使用料	4,260,543	3,257,430	1,003,113	30.79
諸収入(下水道)	999,000	1,973,728	▲ 974,728	▲ 49.39
小 計	280,400,060	235,571,728	44,828,332	19.03
国庫支出金(下水道)	280,400,060	235,571,728	44,828,332	19.03

6 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

実質収支の状況

(単位：円)

区 分	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	下 水 道 事 業 特 別 会 計
歳 入 総 額	32,968,602,455	5,661,485,813	577,289,624	3,921,597,595	8,258,338,777
歳 出 総 額	29,945,423,550	5,658,043,011	571,727,212	3,772,145,461	6,365,721,309
歳入歳出差引額	3,023,178,905	3,442,802	5,562,412	149,452,134	1,892,617,468
翌 繰 り 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継続費通次 繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費 繰越額	1,165,795,677	0	0	1,350,200,000
	事故繰越し 繰越額	1,185,484,183	0	0	292,810,434
	計	2,351,279,860	0	0	1,643,010,434
実 質 収 支 額	671,899,045	3,442,802	5,562,412	149,452,134	249,607,034
基 金 繰 入 額	340,000,000	3,442,802	0	99,036,262	0

※基金繰入額は実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 ただし書及び多賀城市財政調整基金条例等関係条例の規定により基金に繰り入れる額である。

7 財産に関する調書

財産に関する調書の公有財産、物品、債権及び基金については、関係書類を審査した結果、計数は正確であり適正であると認められた。

財産状況

区 分	単 位	平成29年度末現在高	年 度 中 増 減	平成30年度末現在高	
行政財産	土 地	m ²	2,631,332.63	50,551.54	2,681,884.17
	建 物	m ²	215,231.36	1,548.24	216,779.60
普通財産	土 地	m ²	189,441.65	▲ 41,399.71	148,041.94
	建 物	m ²	3,399.22	0.00	3,399.22
計	土 地	m ²	2,820,774.28	9,151.83	2,829,926.11
	建 物	m ²	218,630.58	1,548.24	220,178.82
物 権 (地 上 権 ・ 地 役 権)	m ²	1,059.38	18.56	1,077.94	
無体財産権 (著作権 ・ 商標権)	件	3	0	3	
有 価 証 券	千円	0	0	0	
出 資 に よ る 権 利	千円	429,392	▲ 17,500	411,892	
物 品	点	340	2	342	
債 権	千円	1,060,420	▲ 18,361	1,042,059	
基 金	千円	19,944,159	▲ 4,420,224	15,523,935	

※基金については円単位で合計した額を千円単位で表示し、単位未満は四捨五入しているため、基金ごとに千円単位で四捨五入した額の合計とは合致しない場合がある。

(1) 公 有 財 産

ア 土 地

平成 30 年度末現在高は 2,829,926.11 m²で、前年度に比べ 9,151.83 m²増加している。行政財産の増加の理由は、公衆用道路、下水道施設、史跡公園等の取得であり、普通財産の減少の理由は、山王市営住宅跡地の売却、八幡字一本柳地区内の普通財産から行政財産への変更などである。

イ 建 物

平成 30 年度末現在高は 220,178.82 m²で、前年度に比べ 1,548.24 m²増加している。増加の理由は、行政財産の大代東雨水ポンプ場によるものである。

(2) 出資による権利

平成 30 年度末現在高は 4 億 1,189 万 2 千円で、前年度に比べ 17,500 千円減少している。減少の理由は、東大寺展出資金が 17,500 千円減少したものである。

(3) 物 品

重要物品（取得価格 50 万円以上）の年度末現在高は 342 点で、前年度現在高の 340 点に比べ、2 点増加したものである。

(4) 債 権

平成 30 年度末現在高は 10 億 4,205 万 9 千円で、前年度に比べ 1,836 万 1 千円減少している。これは、地域総合整備資金貸付金 3,700 万円が増加し、災害援護資金貸付金 5,536 万 1 千円が償還されたことによるものである。

(5) 基 金

財政調整基金ほか 13 件の基金の年度末現在高は、155 億 2,393 万 5 千円であり、前年度に比べ 44 億 2,022 万 4 千円減少している。これは、ふるさと多賀城応援基金 5 億 698 万 5 千円、国民健康保険事業財政調整基金 2 億 4,152 万 8 千円等が増加したことに対し、土地開発基金 4 億 8,756 万 9 千円、市債等管理基金 8,600 万 5 千円、東日本大震災復興交付金事業基金 51 億 1,315 万 9 千円が減少したことが主な要因となっている。

基金現在高状況

区 分		単位	平成29年度末現在高	年度中増減	平成30年度末現在高	
財 政 調 整 基 金	預 金	円	2,072,555,750	83,463,960	2,156,019,710	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	2,072,555,750	83,463,960	2,156,019,710	
土 地 開 発 基 金	預 金	円	1,205,434,280	▲ 571,470,790	633,963,490	
	土 地	面積	㎡	3,679.26	2,036.61	5,715.87
		価格	円	282,784,856	83,902,014	366,686,870
	補償費等	円	0	0	0	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	貸付金	円	0	0	0	
合 計	円	1,488,219,136	▲ 487,568,776	1,000,650,360		
市 債 等 管 理 基 金	預 金	円	1,253,706,007	▲ 86,005,332	1,167,700,675	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,253,706,007	▲ 86,005,332	1,167,700,675	
教 育 施 設 及 び 文 化 施 設 管 理 基 金	預 金	円	270,973,448	326,501,272	597,474,720	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	270,973,448	326,501,272	597,474,720	
史 跡 の ま ち 基 金	預 金	円	841,754,543	5,778,678	847,533,221	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	841,754,543	5,778,678	847,533,221	
生 涯 学 習 推 進 基 金	預 金	円	197,824,439	▲ 187,387	197,637,052	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	197,824,439	▲ 187,387	197,637,052	
太 陽 光 発 電 設 備 管 理 基 金	預 金	円	5,613,652	▲ 683,096	4,930,556	
東 日 本 大 震 災 復 興 基 金	預 金	円	1,064,708,340	21,270,593	1,085,978,933	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,064,708,340	21,270,593	1,085,978,933	
東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 事 業 基 金	預 金	円	9,867,329,962	▲ 4,113,158,737	5,754,171,225	
	繰替運用金	円	0	▲ 1,000,000,000	▲ 1,000,000,000	
	合 計	円	9,867,329,962	▲ 5,113,158,737	4,754,171,225	
庁 舎 耐 震 対 策 等 事 業 基 金	預 金	円	1,002,292,191	499,487	1,002,791,678	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	1,002,292,191	499,487	1,002,791,678	
ふ る さ と 多 賀 城 応 援 基 金	預 金	円	708,233,720	506,984,774	1,215,218,494	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	708,233,720	506,984,774	1,215,218,494	
多 賀 城 南 門 等 復 元 事 業 等 基 金	預 金	円	0	6,000,000	6,000,000	
	繰替運用金	円	0	0	0	
	合 計	円	0	6,000,000	6,000,000	
国 民 健 康 保 険 事 業 基 金	預 金	円	840,310,695	241,528,104	1,081,838,799	
介 護 保 険 事 業 基 金	預 金	円	330,637,483	75,352,500	405,989,983	
合 計		円	19,944,159,366	▲ 4,420,223,960	15,523,935,406	

8 基金運用状況調書

審査に付された土地開発基金は、その設置目的に沿って運用されており、かつ、計数は正確であり、運用状況も適正であると認められた。

基金運用状況

(単位：円・㎡)

区 分		平成29年度末現在高	運 用 額		平成30年度末現在高	
			増	減		
土地 開 発 基 金	預 金	1,205,434,280	72,941,096	644,411,886	633,963,490	
	土 地	面積(㎡)	3,679.26	3,470.95	1,434.34	5,715.87
		価 格	282,784,856	156,192,750	72,290,736	366,686,870
	補 償 費 等	0	0	0	0	
	繰 替 運 用 金	0	0	0	0	
	貸 付 金	0	0	0	0	
合 計		1,488,219,136	229,133,846	716,702,622	1,000,650,360	

預金では、増加の理由は、総合体育館駐車場の売払（72,290,736円）及び預金利子収入（650,360円）、減少の理由は、中央二丁目地内の国有財産の購入（156,192,750円）及び一般会計への繰入（488,219,136円）で、前年度と比べ5億7,147万790円の減少している。

土地の増加は、中央二丁目地内の国有財産の購入（156,192,750円）で、土地の減少は、総合体育館駐車場の売払（72,290,736円）である。

9 むすび

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入で 513 億 8,731 万 4,264 円、歳出で 463 億 1,306 万 543 円となっており、昨年度に比べ、歳入で 39 億 1,506 万 9,761 円、歳出で 31 億 9,197 万 2,485 円とそれぞれ減少している。

一般会計においては、歳入歳出差引額で 30 億 2,317 万 8,905 円、実質収支で 6 億 7,189 万 9,045 円、単年度収支で 4 億 7,070 万 713 円のいずれも黒字となり、特別会計総額においては、歳入歳出差引額で 20 億 5,107 万 4,816 円、実質収支で 4 億 806 万 4,382 円の黒字であるが、単年度収支は 2 億 656 万 513 円の赤字となっている。

一般会計の歳入においては、前年度と比べて、地方交付税、国庫支出金、繰入金などでは減少しているものの、市税、財産収入、寄附金、繰越金などでは増加している。増減の大きかった歳入項目のうち寄附金については、ふるさと多賀城応援寄附が前年度と比べ大幅に増加している。なお、市税収入の総額はここ数年増加しており、東日本大震災発災の前年度の収入額を上回っている。

一方、一般会計の歳出においては、前年度と比べて、土木費、農林水産業費などで減少しているものの、総務費、民生費、教育費などで増加している。特に、土木費では緊急避難路・物流路整備事業費が大幅な減少となっている。

特別会計においては、全般的に安定的な経営が行われており、県単位化の初年度で決算規模が縮小した国民健康保険特別会計を除き、前年度と同規模の決算となっている。

次に、平成 30 年度決算を踏まえた本市の財政状況を表す主な指標を見ると、財政力指数にあつては 0.695 で前年度に比べて 0.009 ポイントの上昇、経常収支比率にあつては 101.9%で 0.4 ポイントの低下、公債費比率にあつては 5.0%で 0.7 ポイントの低下となっている。それぞれの指標において一定の改善が見られたところであるが、経常収支比率は依然として高い水準で推移している。経常収支比率が高い数値となる要因や財政経営に及ぼす実態的な影響等の分析に引き続き努められたい。

平成 30 年度は、本市震災復興計画に定める「発展期」の初年度であり、最終期として創造的復興をさらに加速させるべく各種事業に取り組まれたところである。

「生活再建と産業の再興」の取組では、被災者住宅再建補助事業は、平成 30 年度の終了時点で支給済件数が 2,041 件となり、多くの被災者の方に活用された。また、生活再建が進み、仮設住宅のあった多賀城公園野球場では復旧・改修が完了し、八幡字一本柳地区の津波復興拠点整備事業では進捗率が 85%となった。

「災害に対応した安全安心の確保」の取組では、今後のまちづくりを支える緊急避難路・物流路としての清水沢多賀城線、笠神八幡線の整備事業の進捗率が 80%、雨水対策としての雨水幹線、雨水ポンプ場、雨水地下貯留施設などの浸水対策下水道整備事業の進捗率が 85%となっている。

「震災経験の伝承とまちの魅力向上」の取組では、復興のシンボルと位置付けた多賀城駅周辺の再開発事業は、再開発ビルを中心に連日多くの方々に賑わいを見せている。

創造的復興に向けたそれぞれの取組が着実に推進されていることを評価する。

一方、本市では、全国的に進行する人口減少社会への対応として、多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、三つの重点プロジェクトに取り組んでいるところである。

一つ目の「TAGAYASU プロジェクト」では、東北随一の文化交流拠点の創造に取り組んでいるが、その核となる多賀城駅周辺では、人々の交流、賑わいの創出に一定の成果が上がっていると認められる。今後さらに、近隣施設や市民活動団体との連携を進めるなど、交流、賑わいの広がり期待するところである。東大寺展とその関連イベントでは、入場者数等が約 20 万人と、相当程度の交流人口の創出につながり、市内外に多賀城の魅力を発信する機会となった。今後も文化芸術のチカラによる交流人口の増加に取り組むとともに、シティブランドの向上に努められたい。

二つ目の「さんみらい多賀城・復興団地」では、整備事業も進み、立地協定も 11 社と締結され、平成 31 年 3 月末までに 8 社が操業を開始している。既存の工場地帯との連携を図りながら、雇用の創出に努めるとともに、ハード、ソフト両面において減災機能を備えた拠点市街地の整備に努められたい。

三つ目の「たがじょうで たのしく そだつ プロジェクト」では、子育て世代包括支援センターの運用開始、小学校での英語の教科化に先立っての外国語指導助手の増員、また、市内小中学校全校のエアコン整備への予算も確保された。これらの取組が子育て世代の負担や不安の軽減、児童の学習意欲の向上に大きく寄与することを期待するものである。

さらに、特別史跡多賀城跡復元整備事業は着手の段階に入ったが、国・県からの財政支援を強力に働きかけ、事業が円滑に推進されるよう望むものである。

加えて、まちづくりの根幹となる「第六次多賀城市総合計画」の策定においては、第五次多賀城市総合計画を総括し、多様な主体の参画を得て、戦略的な行政経営を進めていくための指針となるような計画の策定に取り組まれたい。

最後に、審査の結果を踏まえ、事務事業の実施、業務の執行等に関して、次のとおり意見を述べる。

1 財政規律の確保等について

不用額は、一般会計及び特別会計の合計で 29 億 9,657 万 3,329 円であり、前年度より約 5 億 9 千 5 百万円増加している。また、翌年度への繰越額は 58 億 9,139 万 3,354 円で、依然として多額となっているが、そのうち事故繰越し額が前年度より約 10 億 4 千 3 百万円増加している。復興期間経過後の財政状況も念頭に置きながら、財政規律を確保するとともに、計画的な事業運営により適正な予算執行に努め、より効果的・効率的な財政経営の向上に取り組まれたい。

2 債権管理について

国庫支出金及び県支出金を除く収入未済額は、一般会計で 2 億 7,773 万 3,287 円、特別会計で 2 億 3,071 万 8,037 円となっており、前年度と比べて特別会計では減少しているものの、一般会計では増加している。債務者の経済的困窮に起因する収入未済についてはその実情に応じた適切な対応を取るとともに、収入未済の縮減に向けた債権回収の強化や滞納の未然防止に取り組まれたい。

3 人材育成について

経験豊富な職員の大量退職や新規採用職員の増加により、組織として蓄積されるべき必要な知識・技能が職員に継続して伝承される仕組づくりが喫緊の課題となっている。また、人口減少社会を迎え、多様化・高度化する行政課題に果敢に立ち向える職員の育成が不可欠となっている。様々な角度から、職員一人ひとりの能力向上に繋がる取組を検討し、強力に実施されたい。

4 内部統制について

定期監査等においては、依然として基本的な財務会計等の事務処理に誤りが見受けられる。

各職員が、事務手続きについて必要かつ十分な知識を会得することや管理監督職による的確なチェックなど仕事の基本に立ち返ることはもとより、現行の内部統制機能について検証し、さらなる実効性のある機能確保に努められたい。

水道事業会計

平成 30 年度多賀城市水道事業会計決算審査意見

第 1 審 査 の 期 間

令和元年 7 月 29 日から令和元年 8 月 23 日まで

第 2 審 査 の 方 法

審査は、決算書及び附属書類（以下「決算諸表」という。）が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿、証ひょう書類等と照合するとともに、例月出納検査、定期監査の結果をも参考とし、また、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

第 3 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規程に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。予算の執行、経営成績等については、以下記述のとおりである。

平成 30 年度決算についての経営分析及び前年度との比較等については、「審査資料」を作成したので参照されたい。

1 予 算 の 執 行 に つ い て

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
収益的収入	1,924,338,000	1,927,447,074	100.16	—	3,109,074	—
収益的支出	1,804,869,000	1,788,187,668	99.08	0	—	16,681,332

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し、決算額が 310 万 9,074 円 (0.16%) 増加した。

支出においては、1,668 万 1,332 円 (0.92%) の不用額が生じている。

収益的収入のうち、仮受消費税及び地方消費税（以下「仮受消費税等」という。）が、営業収益に 1 億 3,426 万 534 円、営業外収益に 35 万 9,662 円、特別利益に 1,164 円含まれており、収益的収入の税抜きの決算額は 17 億 9,282 万 5,714 円となっている。

収益的支出のうち、仮払消費税及び地方消費税（以下「仮払消費税等」という。）が、営業費用に 8,346 万 6,690 円、特別損失に 3,090 円含まれている。また、平成 30 年度分の消費税及び地方消費税確定額は 4,008 万円となっており、うち控除対象外消費税が 22 万 5,914 円であることから、差額の 3,985 万 4,086 円が営業外費用のうちの「消費税及び地方消費税」とな

っている。このため、収益的支出の税抜きの決算額は16億6,486万3,802円となっている。

収益的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 収益的収入について

(単位：円・%・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
営 業 収 益	1,837,734,000	1,827,338,054	99.43	▲ 10,395,946
給 水 収 益	1,659,697,000	1,658,279,220	99.91	▲ 1,417,780
加 入 金	33,174,000	32,311,440	97.40	▲ 862,560
受 託 工 事 収 益	89,974,000	81,448,316	90.52	▲ 8,525,684
そ の 他 営 業 収 益	54,889,000	55,299,078	100.75	410,078
営 業 外 収 益	85,745,000	99,070,854	115.54	13,325,854
受 取 利 息 及 び 配 当 金	202,000	368,234	182.29	166,234
土 地 物 件 収 益	387,000	374,660	96.81	▲ 12,340
他 会 計 負 担 金	6,541,000	6,502,800	99.42	▲ 38,200
長 期 前 受 金 戻 入	77,493,000	90,147,974	116.33	12,654,974
雑 収 益	457,000	1,011,906	221.42	554,906
補 助 金	665,000	665,280	100.04	280
特 別 利 益	859,000	1,038,166	120.86	179,166
過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	176,317	17,631.70	175,317
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0	0.00	▲ 1,000
固 定 資 産 売 却 益	857,000	861,849	100.57	4,849
水 道 事 業 収 益	1,924,338,000	1,927,447,074	100.16	3,109,074

営業収益は、予算現額に対し1,039万5,946円(0.57%)減少している。この内訳は、給水収益で141万7,780円、加入金で86万2,560円、受託工事収益で852万5,684円のそれぞれ減少、その他営業収益で41万78円の増加となっている。

なお、営業収益のうち仮受消費税等が、給水収益に1億2,273万6,990円、加入金に239万3,440円、受託工事収益に586万5,794円、その他営業収益に326万4,310円それぞれ含まれている。

営業外収益は、予算現額に対し1,332万5,854円(15.54%)増加している。この内訳は、受取利息及び配当金で16万6,234円、長期前受金戻入で1,265万4,974円、雑収益で55万4,906円、補助金で280円のそれぞれ増加、土地物件収益で1万2,340円、他会計負担金で3万8,200円のそれぞれ減少となっている。

なお、営業外収益のうち仮受消費税等が、土地物件収益に2万7,613円、他会計負担金に26万2,900円、雑収益に6万9,149円それぞれ含まれている。

特別利益は、予算現額85万9,000円に対し17万9,166円(20.86%)増加している。この内訳は、過年度損益修正益で17万5,317円、固定資産売却益で4,849円のそれぞれ増加、

その他特別利益で1,000円の減少となっている。

イ 収益的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	予 算 繰 越 額	不 用 額
営 業 費 用	1,710,035,000	1,693,763,582	99.05	0	16,271,418
原水及び浄水費	894,175,000	892,792,917	99.85	0	1,382,083
配水費	90,400,000	89,596,238	99.11	0	803,762
給水費	61,354,000	60,237,461	98.18	0	1,116,539
受託工事費	89,971,000	81,097,200	90.14	0	8,873,800
業務費	114,509,000	112,367,528	98.13	0	2,141,472
総係費	107,141,000	105,192,606	98.18	0	1,948,394
減価償却費	330,111,000	330,110,451	99.99	0	549
資産減耗費	22,373,000	22,369,181	99.98	0	3,819
その他営業費用	1,000	0	0.00	0	1,000
営 業 外 費 用	94,432,000	94,375,258	99.94	0	56,742
支払利息	54,331,000	54,275,378	99.90	0	55,622
消費税及び地方消費税	39,855,000	39,854,086	99.99	0	914
雑支出	246,000	245,794	99.92	0	206
特 別 損 失	202,000	48,828	24.17	0	153,172
過年度損益修正損	200,000	48,828	24.41	0	151,172
その他特別損失	2,000	0	0.00	0	2,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
予 備 費	200,000	0	0.00	0	200,000
水 道 事 業 費 用	1,804,869,000	1,788,187,668	99.08	0	16,681,332

営業費用は、予算現額に対し1,627万1,418円(0.95%)の不用額を生じており、その内訳は、原水及び浄水費138万2,083円、配水費80万3,762円、給水費111万6,539円、受託工事費887万3,800円、業務費214万1,472円、総係費194万8,394円、減価償却費549円、資産減耗費3,819円、その他営業費用1,000円となっている。

なお、営業費用のうち仮払消費税等が、原水及び浄水費に6,505万3,254円、配水費に351万2,876円、給水費に139万3,550円、受託工事費に600万7,200円、業務費に613万1,308円、総係費に112万7,062円、資産減耗費に24万1,440円それぞれ含まれている。

営業外費用は、予算現額に対し5万6,742円(0.06%)の不用額を生じており、その内訳は、支払利息5万5,622円、消費税及び地方消費税914円、雑支出206円となっている。

特別損失は、予算現額に対し15万3,172円(75.83%)の不用額を生じており、その内訳は、過年度損益修正損15万1,172円、その他特別損失2,000円となっている。

なお、特別損失のうち仮払消費税等が、過年度損益修正損に3,090円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・％・消費税等含む)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算現額に比べ 決算額の増減	不 用 額
資本的収入	184,620,000	68,707,891	37.22	—	▲ 115,912,109	—
資本的支出	650,695,000	485,664,603	74.64	156,457,000	—	8,573,397
差 引	▲ 466,075,000	▲ 416,956,712	—	—	—	—

※消費税等の額については、「審査資料」を参照

上記のとおり、収入においては、予算現額に対し決算額が1億1,591万2,109円（62.78％）減少した。支出においては、857万3,397円（1.32％）の不用額が生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4億1,695万6,712円は、過年度損益勘定留保資金5,095万9,005円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,126万7,731円、当年度損益勘定留保資金1億4,622万9,976円、水資源開発負担金（積立分）4,650万円、建設改良積立金4,000万円、減債積立金1億2,200万円で補填している。

なお、資本的収入のうち仮受消費税等が、水資源開発負担金に32万8,339円含まれており、資本的支出のうち仮払消費税等が、建設改良費に1,101万3,154円含まれている。

資本的収支の科目別内訳は、次のとおりである。

ア 資本的収入について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予 算 現 額	決 算 額	執行率	増 減
資 本 的 収 入	184,620,000	68,707,891	37.22	▲ 115,912,109
企 業 債	119,800,000	37,800,000	31.55	▲ 82,000,000
工 事 負 担 金	28,029,000	22,058,507	78.70	▲ 5,970,493
水 資 源 開 発 負 担 金	4,377,000	4,432,579	101.27	55,579
補 助 金	32,198,000	4,200,000	13.04	▲ 27,998,000
固 定 資 産 売 却 代 金	216,000	216,805	100.37	805

企業債3,780万円は、地方公共団体金融機構からの借り入れによるものである。

工事負担金2,205万8,507円は、公共下水道雨水工事（八幡-2-5工区）、清水沢多賀城線道路整備事業に伴う配水管移設工事及び笠神八幡線道路整備事業に伴う配水管移設工事設計業務に係る工事負担金である。

水資源開発負担金443万2,579円は、9件分の負担金である。

補助金420万円は、平成30年度生活基盤施設耐震化等補助金である。

固定資産売却代金21万6,805円は、水道用地を宮城県等へ売却したことによるものである。

イ 資本的支出について

(単位：円・％・消費税等含む)

科 目	予算現額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	650,695,000	485,664,603	74.64	156,457,000	8,573,397
建設改良費	326,237,000	161,406,715	49.48	156,457,000	8,373,285
企業債償還金	324,258,000	324,257,888	99.99	0	112
予備費	200,000	0	0.00	0	200,000

建設改良費 1 億 6,140 万 6,715 円の内訳は、配水管整備事業 7,354 万 4,699 円、配水管改良事業 8,786 万 2,016 円となっており、配水管整備事業において、1 億 5,645 万 7,000 円を平成 31 年度へ繰越している。

企業債償還金 3 億 2,425 万 7,888 円は、償還額のうち元金分であり、内訳は財務省資金運用部 1 億 3,728 万 8,442 円、地方公共団体金融機構 6,224 万 5,446 円、市中銀行等 1 億 2,472 万 4,000 円となっている。

2 経営成績について

収益的収支は、総収益 17 億 9,282 万 5,714 円、総費用 16 億 6,486 万 3,802 円（総収支比率 107.69%）であり、1 億 2,796 万 1,912 円の純利益となっている。

これを平成 29 年度と比較すると、総収益で 7,429 万 5,897 円（4.32%）増加し、総費用で 4,401 万 9,505 円（2.72%）増加している。

平成 29 年度と平成 30 年度の総収益及び総費用は次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差引損益金額	総収支比率
	金 額	増減率	金 額	増減率		
平成29年度	1,718,529,817	-	1,620,844,297	-	97,685,520	106.03
平成30年度	1,792,825,714	4.32	1,664,863,802	2.72	127,961,912	107.69

(1) 収益について

収益の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
営業収益	1,693,077,520	94.43	1,623,259,679	94.45	69,817,841	4.30
給水収益	1,535,542,230	85.65	1,535,997,730	89.38	▲ 455,500	▲ 0.03
加入金	29,918,000	1.67	38,483,000	2.24	▲ 8,565,000	▲ 22.26
受託工事収益	75,582,522	4.22	66,752	0.00	75,515,770	113,128.85
その他営業収益	52,034,768	2.89	48,712,197	2.83	3,322,571	6.82
営業外収益	98,711,192	5.51	93,624,172	5.45	5,087,020	5.43
受取利息及び配当金	368,234	0.02	293,082	0.02	75,152	25.64
土地物件収益	347,047	0.02	353,320	0.02	▲ 6,273	▲ 1.78
他会計負担金	6,239,900	0.35	5,922,696	0.34	317,204	5.36
長期前受金戻入	90,147,974	5.03	71,567,505	4.16	18,580,469	25.96
雑収益	942,757	0.05	2,145,436	0.13	▲ 1,202,679	▲ 56.06
補助金	665,280	0.04	13,342,133	0.78	▲ 12,676,853	▲ 95.01
特別利益	1,037,002	0.06	1,645,966	0.10	▲ 608,964	▲ 37.00
過年度損益修正益	175,153	0.01	600	0.00	174,553	29,092.17
その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	—
固定資産売却益	861,849	0.05	1,645,366	0.10	▲ 783,517	▲ 47.62
水道事業収益	1,792,825,714	100.00	1,718,529,817	100.00	74,295,897	4.32

前年度と比較すると、営業収益において6,981万7,841円(4.30%)増加している。この内訳は、給水収益で45万5,500円、加入金で856万5,000円のそれぞれ減少、受託工事収益で7,551万5,770円、その他営業収益で332万2,571円の増加である。

営業外収益は、508万7,020円(5.43%)増加している。この内訳は、受取利息及び配当金で7万5,152円、他会計負担金で31万7,204円、長期前受金戻入で1,858万469円のそれぞれ増加、土地物件収益で6,273円、雑収益で120万2,679円、補助金で1,267万6,853円のそれぞれ減少である。長期前受金戻入は、新地方公営企業会計制度により平成26年度分から計上されたものである。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、他会計負担金等について、負債である長期前受金のうち、減価償却見合い分を順次収益化したものが長期前受金戻入として計上されている。

特別利益は、60万8,964円減少している。この内訳は、過年度損益修正益で17万4,553円の増加、固定資産売却益で78万3,517円の減少である。

(2) 費用について

費用の前年度との比較については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
営業費用	1,610,296,892	96.72	1,558,293,649	96.14	52,003,243	3.34
原水及び浄水費	827,739,663	49.72	827,198,855	51.04	540,808	0.07
配水費	86,083,362	5.17	109,135,809	6.73	▲ 23,052,447	▲ 21.12
給水費	58,843,911	3.53	69,055,536	4.26	▲ 10,211,625	▲ 14.79
受託工事費	75,090,000	4.51	0	0.00	75,090,000	皆増
業務費	106,236,220	6.38	103,843,176	6.41	2,393,044	2.30
総係費	104,065,544	6.25	101,152,525	6.24	2,913,019	2.88
減価償却費	330,110,451	19.83	329,918,476	20.35	191,975	0.06
資産減耗費	22,127,741	1.33	17,989,272	1.11	4,138,469	23.01
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	—
営業外費用	54,521,172	3.28	62,515,207	3.86	▲ 7,994,035	▲ 12.79
支払利息	54,275,378	3.26	61,865,282	3.82	▲ 7,589,904	▲ 12.27
雑支出	245,794	0.02	649,925	0.04	▲ 404,131	▲ 62.18
特別損失	45,738	0.00	35,441	0.00	10,297	29.05
過年度損益修正損	45,738	0.00	35,441	0.00	10,297	29.05
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
予備費	0	0.00	0	0.00	0	—
水道事業費用	1,664,863,802	100.00	1,620,844,297	100.00	44,019,505	2.72

前年度と比較すると、営業費用において5,200万3,243円(3.34%)増加している。この内訳は、配水費で2,305万2,447円、給水費で1,021万1,625円のそれぞれ減少、原水及び浄水費で54万808円、受託工事費で7,509万円、業務費で239万3,044円、総係費で291万3,019円、減価償却費で19万1,975円、資産減耗費で413万8,469円のそれぞれ増加である。

営業外費用は、799万4,035円(12.79%)減少している。この内訳は、支払利息で758万9,904円、雑支出で40万4,131円のそれぞれ減少である。

特別損失は、過年度損益修正損1万297円(29.05%)の増加である。

費用を性質別に分類すると、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科 目		平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増 減	増 減 率
経常費用	人 件 費 (児童手当除く)	178,681,425	11.24	183,338,836	11.31	▲ 4,657,411	▲ 2.54
	退職手当組合負担金	10,696,002	0.67	14,514,015	0.90	▲ 3,818,013	▲ 26.31
	受 水 費	681,811,061	42.89	681,680,747	42.06	130,314	0.02
	修 繕 費	27,135,980	1.71	24,888,325	1.54	2,247,655	9.03
	減 価 償 却 費	330,110,451	20.77	329,918,476	20.36	191,975	0.06
	支 払 利 息	54,275,378	3.41	61,865,282	3.82	▲ 7,589,904	▲ 12.27
	その他物件費 (児童手当含む)	307,017,767	19.31	324,603,175	20.03	▲ 17,585,408	▲ 5.42
合 計		1,589,728,064	100.00	1,620,808,856	100.00	▲ 31,080,792	▲ 1.92
その他費用	受 託 工 事 費	75,090,000	—	0	—	75,090,000	皆増
	その他営業費用	0	—	0	—	0	—
	特 別 損 失	45,738	—	35,441	—	10,297	29.05
(参考)費用合計		1,664,863,802	—	1,620,844,297	—	44,019,505	2.72

(3) 労働生産性について

職員一人当たりの労働生産性については、次のとおりである。

区 分		年 度		対前年度 増 減	算 式
		平成30年度	平成29年度		
職員 一人 当たり	給 水 人 口 (人)	2,439	2,332	107	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有 収 水 量 (m ³)	241,322	231,352	9,970	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営 業 収 益 (円)	70,325,869	67,633,039	2,692,830	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
(参考) 損益勘定職員数(人)		23	24	▲ 1	

前年度と比較すると、給水人口において107人、有収水量において9,970 m³、営業収益において269万2,830円それぞれ増加している。

(4) 供給単価及び給水原価について

1 m³当たりの供給単価及び給水原価については、次のとおりである。

(単位：円・銭・％・消費税等除く)

区分	年度	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		算式
				増減	増減率	
供給単価		276.65	276.63	0.02	0.01	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		270.18	279.02	▲ 8.84	▲ 3.17	$\frac{\text{A(※)}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価内訳	人件費 (児童手当除く)	32.21	33.01	▲ 0.80	▲ 2.42	(※) A=経常費用-(受託工事費+材料及び 不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受 金戻入 経常費用=営業費用+営業外費用
	退職手当組合負担金	1.92	2.62	▲ 0.70	▲ 26.72	
	受水費	122.85	122.77	0.08	0.07	
	修繕費	4.89	4.49	0.40	8.91	
	減価償却費 (長期前受金戻入除く)	43.23	46.54	▲ 3.31	▲ 7.11	
	支払利息	9.78	11.13	▲ 1.35	▲ 12.13	
	その他物件費 (児童手当を含む)	55.30	58.46	▲ 3.16	▲ 5.41	

1 m³の水を給水するのに要する費用である給水原価は、270 円 18 銭で、前年度と比べ 8 円 84 銭 (3.17%) 減少している。また、1 m³当たりの平均の水道料金の単価である供給単価は 276 円 65 銭で、前年度と比べ 2 銭 (0.01%) 増加している。

給水原価と供給単価の差を見てみると、供給単価が給水原価を 6 円 47 銭上回っており、これは、給水に要する費用が水道料金のみで賄われていることを示している。

なお、給水原価内訳を見てみると、前年度と比較して減価償却費、支払利息、その他物件費等が減少している。

3 財政状態について

(1) 資産について

資産合計は 90 億 7,611 万 5,342 円で、その内訳は、固定資産 80 億 6,643 万 3,237 円 (88.88%)、流動資産 10 億 968 万 2,105 円 (11.12%) である。前年度と比較すると、資産合計で 1 億 6,060 万 1,886 円 (1.74%) 減少している。この内訳は、固定資産で 1 億 7,264 万 6,981 円の減少、流動資産で 1,204 万 5,095 円の増加である。

資産の内訳については、次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
固定資産	8,066,433,237	88.88	8,239,080,218	89.20	▲ 172,646,981	▲ 2.10
有形固定資産	8,054,984,308	88.75	8,227,631,289	89.08	▲ 172,646,981	▲ 2.10
無形固定資産	11,448,929	0.13	11,448,929	0.12	0	0.00
流動資産	1,009,682,105	11.12	997,637,010	10.80	12,045,095	1.21
現金預金	827,368,367	9.12	893,052,431	9.67	▲ 65,684,064	▲ 7.36
未収金	112,618,798	1.24	92,861,549	1.01	19,757,249	21.28
未収金	116,406,363	1.28	96,665,274	1.05	19,741,089	20.42
水道料金の未収金	39,378,238	0.43	37,836,877	0.41	1,541,361	4.07
現年度分	39,071,583	0.43	37,473,018	0.41	1,598,565	4.27
滞納繰越分	306,655	0.00	363,859	0.00	▲ 57,204	▲ 15.72
水道料金以外の未収金	77,028,125	0.85	58,828,397	0.64	18,199,728	30.94
貸倒引当金	▲ 3,787,565	▲ 0.04	▲ 3,803,725	▲ 0.04	16,160	▲ 0.42
貯蔵品	10,580,520	0.12	11,204,710	0.12	▲ 624,190	▲ 5.57
前払費用	224,420	0.00	218,320	0.00	6,100	2.79
前払金	58,590,000	0.65	0	0.00	58,590,000	皆増
その他流動資産	300,000	0.00	300,000	0.00	0	0.00
資産合計	9,076,115,342	100.00	9,236,717,228	100.00	▲ 160,601,886	▲ 1.74

有形固定資産は、80億5,498万4,308円で、前年度と比較すると1億7,264万6,981円(2.10%)減少している。この内訳は、土地で21万6,805円の減少、建物で628万7,179円の減少、構築物で1億9,486万3,535円の減少、機械及び装置で282万2,864円の減少、工具器具及び備品で44万8,962円の減少、建設仮勘定で3,199万2,364円の増加である。

流動資産は10億968万2,105円で、前年度と比較すると1,204万5,095円(1.21%)増加している。この内訳は、現金預金で6,568万4,064円の減少、未収金で1,975万7,249円の増加(貸倒引当金で1万6,160円の増加)、貯蔵品で62万4,190円の減少、前払費用で6,100円の増加、前払金で5,859万円の増加である。

未収金1億1,640万6,363円のうち、水道料金の未収金は3,937万8,238円である。水道料金の未収金額は前年度3,783万6,877円と比較すると、154万1,361円(4.07%)増加している。この内訳は、現年度分で159万8,565円(4.27%)の増加、滞納繰越分で5万7,204円(15.72%)の減少である。

貸倒引当金378万7,565円は、水道料金等の債権のうち将来回収不能と見込まれる額である。平成29年度末の残高は380万3,725円であり、水道料金の不納欠損額として平成30年度は20万1,879円を取り崩している。不納欠損事由としては、居所不明、破産、死亡によるものであった。また、平成30年度分として18万5,719円を繰り入れている。

(2) 負債及び資本について

負債と資本の内訳は次のとおりである。

(単位：円・％・消費税等除く)

科目	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減	増減率
負債合計	5,122,504,421	56.44	5,364,568,219	58.08	▲ 242,063,798	▲ 4.51
固定負債	2,610,283,443	28.76	2,829,747,853	30.64	▲ 219,464,410	▲ 7.76
企業債	2,610,283,443	28.76	2,829,747,853	30.64	▲ 219,464,410	▲ 7.76
流動負債	478,449,404	5.27	514,160,020	5.57	▲ 35,710,616	▲ 6.95
企業債	257,264,410	2.83	324,257,888	3.51	▲ 66,993,478	▲ 20.66
未払金	149,213,562	1.64	130,495,217	1.41	18,718,345	14.34
前受金	14,647,000	0.16	0	0.00	14,647,000	皆増
賞与引当金	14,008,000	0.15	14,800,000	0.16	▲ 792,000	▲ 5.35
預り金	43,316,432	0.48	44,606,915	0.48	▲ 1,290,483	▲ 2.89
繰延収益	2,033,771,574	22.41	2,020,660,346	21.88	13,111,228	0.65
長期前受金	3,421,854,734	37.70	3,342,478,921	36.19	79,375,813	2.37
収益化累計額	▲ 1,388,083,160	▲ 15.29	▲ 1,321,818,575	▲ 14.31	▲ 66,264,585	5.01
資本合計	3,953,610,921	43.56	3,872,149,009	41.92	81,461,912	2.10
資本金	3,053,089,619	33.64	2,953,089,619	31.97	100,000,000	3.39
固有資本金	31,052,154	0.34	31,052,154	0.34	0	0.00
組入資本金	3,022,037,465	33.30	2,922,037,465	31.64	100,000,000	3.42
剰余金	900,521,302	9.92	919,059,390	9.95	▲ 18,538,088	▲ 2.02
資本剰余金	62,283,517	0.69	108,783,517	1.18	▲ 46,500,000	▲ 42.75
利益剰余金	838,237,785	9.24	810,275,873	8.77	27,961,912	3.45
負債資本合計	9,076,115,342	100.00	9,236,717,228	100.00	▲ 160,601,886	▲ 1.74

負債合計は 51 億 2,250 万 4,421 円で、負債資本全体の 56.44%となっている。その内訳は、固定負債 26 億 1,028 万 3,443 円、流動負債 4 億 7,844 万 9,404 円、繰延収益 20 億 3,377 万 1,574 円である。

前年度と比較すると、負債合計で 2 億 4,206 万 3,798 円 (4.51%) 減少している。この内訳は、固定負債で 2 億 1,946 万 4,410 円 (7.76%) の減少、流動負債で 3,571 万 616 円 (6.95%) の減少、繰延収益で 1,311 万 1,228 円 (0.65%) の増加である。

企業債については、1年以内に償還する分が流動負債の企業債に、それ以降の償還分が固定負債の企業債に計上されている。なお、固定負債の企業債については、配水管整備事業に係る企業債として新たに 3,780 万円を平成 30 年度中に借り入れている。流動負債の企業債については、平成 31 年度償還分の 2 億 5,726 万 4,410 円が固定負債から流動負債へ振替処理されている。

退職給付引当金については、宮城県市町村職員退職手当組合に対する負担金を予算執

行していること及び負担金を支出した以降の追加的な費用を一般会計が負担することとなっているため計上していないものである。

賞与引当金 1,400 万 8,000 円は、新地方公営企業会計制度により平成 26 年度分から計上が義務付けられたものである。

繰延収益については、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金、一般会計負担金等の額について、減価償却見合い分を順次収益化しているものである。

資本合計は 39 億 5,361 万 921 円で、負債資本全体の 43.56%となっている。その内訳は、資本金 30 億 5,308 万 9,619 円 (33.64%)、剰余金 9 億 52 万 1,302 円 (9.92%) である。

前年度と比較すると、資本合計で 8,146 万 1,912 円 (2.10%) 増加している。この内訳は、資本金で 1 億円の増加、剰余金で 1,853 万 8,088 円の減少である。

資本金の増加は、組入資本金の増加によるものであるが、これは平成 29 年度未処分利益剰余金 3 億 1,827 万 5,873 円のうち 1 億円を取り崩して組入資本金へ組入れしたことによるものである。

剰余金の減少の主な要因は、利益剰余金については上記の組入資本金への組入れによるもののほか、建設改良積立金 4,000 万円を取崩したことによるものであり、資本剰余金については水資源開発負担金 4,650 万円を取崩したことによるものである。

資本剰余金の内訳は、水資源開発負担金 4,295 万 260 円、受贈財産評価額 1,933 万 3,257 円である。

利益剰余金の内訳は、減債積立金 3 億 5,500 万円、建設改良積立金 1 億円、未処分利益剰余金 3 億 8,323 万 7,785 円 (前年度繰越利益剰余金 9,327 万 5,873 円に、平成 30 年度減債積立金等取崩し分組入額 1 億 6,200 万円及び平成 30 年度純利益 1 億 2,796 万 1,912 円を加えた額) である。

(3) 資金運用について

資金運用状況は、次のとおりである。

資金の源泉となった主なものは、固定負債の企業債、当年度純利益、減価償却費等で、これに対し用途は、構築物の取得、長期前受金戻入、企業債償還金等である。

また、当年度の正味運転資本は 7 億 8,849 万 7,111 円 (流動資産 10 億 968 万 2,105 円 - (流動負債 4 億 7,844 万 9,404 円 - 流動負債のうちの企業債 2 億 5,726 万 4,410 円)) であり、前年度 8 億 773 万 4,878 円と比較すると、1,923 万 7,767 円減少している。

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円・消費税等含む)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	75,482,711	土 地 の 減 少	216,805
機 械 及 び 装 置 の 取 得	42,918,486	正 味 運 転 資 本 の 減 少	19,237,767
建 設 仮 勘 定 の 増 加	31,992,364	企 業 債 (固 定 負 債)	37,800,000
長 期 前 受 金 戻 入	90,147,974	繰 延 収 益 の 増 加	30,362,747
企 業 債 償 還 金	324,257,888	当 年 度 純 利 益	127,961,912
		構 築 物 の 減 少	13,935,165
		機 械 及 び 装 置 の 減 少	5,174,576
		減 価 償 却 費	330,110,451
合 計	564,799,423	合 計	564,799,423

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円・消費税等含む)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 収 金 の 増 加	19,741,089	現 金 預 金 の 減 少	65,684,064
貸 倒 引 当 金 の 減 少	16,160	貯 蔵 品 の 減 少	624,190
前 払 費 用 の 増 加	6,100	未 払 金 の 増 加	18,718,345
前 払 金 の 増 加	58,590,000	前 受 金 の 増 加	14,647,000
引 当 金 の 減 少	792,000		
預 り 金 の 減 少	1,290,483		
正 味 運 転 資 本 の 減 少	19,237,767		
合 計	99,673,599	合 計	99,673,599

(4) キャッシュ・フロー計算書について

当年度中の実際の資金の増減を表すキャッシュ・フロー計算書は次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)	
(平成30年4月1日から平成31年3月31日)	
(単位:円)	
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	127,961,912
減価償却費	330,110,451
有形固定資産の除却費	19,109,741
賞与引当金の増額(▲は減少)	▲ 792,000
長期前受金戻入額	▲ 90,147,974
受取利息及び受取配当金	▲ 368,234
支払利息	54,275,378
有形固定資産売却損益(▲は益)	▲ 861,849
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 33,293,040
未収金貸倒引当金(▲は減少)	▲ 16,160
貯蔵品の増減額(▲は増加)	624,190
未払金の増減額(▲は減少)	36,959,616
前払費用の増減額(▲は増加)	▲ 6,100
預り金の増減額(▲は減少)	▲ 1,290,483
小計	442,265,448
利息及び配当金の受取額	368,234
利息の支払額	▲ 54,275,378
業務活動によるキャッシュ・フロー	388,358,304
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 176,790,016
有形固定資産の売却による収入	1,078,654
未収金の増減額(▲は増加)	13,551,951
前受金の増減額(▲は減少)	14,647,000
未払金の増減額(▲は減少)	▲ 18,241,271
前払金の増減額(▲は増加)	▲ 58,590,000
国庫補助金等による収入	56,759,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 167,584,480
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	37,800,000
企業債の償還による支出	▲ 324,257,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 286,457,888
資金増減額(▲は減少)	▲ 65,684,064
資金期首残高	893,052,431
資金期末残高	827,368,367

業務活動によるキャッシュは増加している。これは、水道事業本体の業務活動において資金を増加させたということであり、営業活動が順調であるということである。

投資活動によるキャッシュは減少している。これは、有形固定資産の取得において、国庫補助金等の収入を上回る額で投資が行われたことによるものである。その大部分は配水管整備によるものである。

財務活動によるキャッシュは減少している。これは、企業債償還による支出が企業債発行

による収入を上回っていることから、借入金残高を減少させたということである。

水道事業会計全体では、期末の資金残高は期首時点と比べて減少している。

キャッシュ・フローを全体的に見ると、業務活動の業績は概ね良好であり、有形固定資産の取得や建設改良等による投資活動及び有利子負債残高を減少させる財務活動を実施していることから、比較的良好な経営状態であることがうかがえる。

4 建設改良事業における工事について

配水管整備事業においては、2件の工事費用として4,770万5,760円を支出している。

配水管改良事業においては、11件の工事費用として7,153万5,960円を支出している。

なお、配水管整備事業において、平成30年度高平減圧弁更新工事1件の1億5,645万7,000円を地方公営企業法第26条第1項の規定により平成31年度へ繰越している。

5 む す び

当年度の業務実績についてみると、給水戸数 24,283 戸、給水人口 56,095 人、年間総配水量 582 万 1,073 m³、年間総有収水量 555 万 395 m³となっており、前年度と比べると、給水戸数は 318 戸の増、給水人口は 127 人の増、年間総配水量は 7,644 m³の増、年間総有収水量は 2,063 m³の減となっている。有収水量を用途別に見ると、営業用、団体用が減少しているが、家事用、工場用は増加している。有収率は、95.35%であり、前年度より 0.16 ポイント減少している。引き続き、定期的な漏水調査や老朽管の積極的な布設替え及び鉛製給水管解消の積極的な取組により、有収率の向上に努めていただきたい。

当年度の事業収益は、17 億 9,282 万 5,714 円であり、前年度に比べ、加入金、補助金、雑収益などが減少したが、受託工事収益、長期前受金戻入などが増加したことにより、7,429 万 5,897 円（4.32%）の増となっている。

事業費用は、16 億 6,486 万 3,802 円であり、前年度に比べ、配水費、給水費、支払利息などが減少したが、受託工事費、総係費、資産減耗費などが増加したことにより、4,401 万 9,505 円（2.72%）の増となっている。

その結果、当年度は 1 億 2,796 万 1,912 円の純利益となり、これに前年度繰越利益剰余金 9,327 万 5,873 円及び未処分利益剰余金変動額 1 億 6,200 万円（減債積立金及び建設改良積立金の取崩し分）を加えた当年度未処分利益剰余金は 3 億 8,323 万 7,785 円となった。

水道事業収益の根幹となる給水収益は 15 億 3,554 万 2,230 円で、前年度と比べると 45 万 5,500 円（0.03%）の減となっている。

水道料金の不納欠損額は、当年度 20 万 1,879 円であり、前年度 27 万 4,278 円と比べて 7 万 2,399 円の減となっている。水道料金の未収金額は当年度末で 3,937 万 8,238 円であり、前年度末 3,783 万 6,877 円と比べて 154 万 1,361 円増加している。水道料金の徴収業務については平成 27 年 4 月から民間事業者へ委託されており、引き続き受託事業者への適切な指示を行うとともに、相互に連携を図ることで、未収金額の縮減、市民サービスの向上及び更なる経営の効率化を期待するものである。

今後、給水人口や水需要の減少、施設の大規模更新を迎え、より安定した経営が求められることから、平成 30 年 3 月に策定された「多賀城市水道事業経営戦略」及び「多賀城市水道施設整備計画」に基づき、計画的な財政収支と資金運用並びに計画的な施設等の更新に取り組んでいただきたい。

これらを実現するためにも自己資本の造成に努め、民間委託の積極的な活用や技術継承による人材育成等により経営効率化及び経営基盤の強化を図り、健全で災害に強い企業運営に一層努力されるよう望むものである。

審 查 資 料

水道事業会計

消 費 税 等.....	95
業 務 実 績 表.....	96
業 務 分 析 表.....	97
比 較 損 益 計 算 書.....	98
比 較 貸 借 対 照 表.....	100
費 用 使 途 別 比 較 表.....	102
費 用 節 別 比 較 表.....	104
經 営 分 析 表.....	106

消費税等の額について

(単位:円)

収益的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業収益	1,927,447,074	1,792,825,714	うち仮受消費税 及び地方消費税 134,621,360
営業収益	1,827,338,054	1,693,077,520	うち仮受消費税 及び地方消費税 134,260,534
営業外収益	99,070,854	98,711,192	うち仮受消費税 及び地方消費税 359,662
特別利益	1,038,166	1,037,002	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,164

収益的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
水道事業費用	1,788,187,668	1,664,863,802	うち仮払消費税 及び地方消費税 83,469,780
営業費用	1,693,763,582	1,610,296,892	うち仮払消費税 及び地方消費税 83,466,690
営業外費用	94,375,258	54,521,172	消費税及び地方消費税 納付額 40,080,000
特別損失	48,828	45,738	うち仮払消費税 及び地方消費税 3,090
予備費	0	0	-

資本的収入

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的収入	68,707,891	68,379,552	うち仮受消費税 及び地方消費税 328,339
企業債	37,800,000	37,800,000	-
工事負担金	22,058,507	22,058,507	-
水資源開発負担金	4,432,579	4,104,240	うち仮受消費税 及び地方消費税 328,339
補助金	4,200,000	4,200,000	-
固定資産売却代金	216,805	216,805	-

資本的支出

区分	決算額		消費税等
	消費税等含む	消費税等除く	
資本的支出	485,664,603	474,651,449	うち仮払消費税 及び地方消費税 11,013,154
建設改良費	161,406,715	150,393,561	うち仮払消費税 及び地方消費税 11,013,154
企業債償還金	324,257,888	324,257,888	-
予備費	0	0	-

業 務 実 績 表

区 分	年 度	平成30年度	平成29年度	比較	
				増減 (30-29)	前年度比 (30/29)
給水区域内人口	(人)	56,098	55,971	127	100.23
計画給水区域内人口	(人)	63,070	63,070	0	100.00
給水人口	(人)	56,095	55,968	127	100.23
給水戸数	(戸)	24,283	23,965	318	101.33
給水栓数	(栓)	22,162	21,975	187	100.85
年間総配水量	(m ³)	5,821,073	5,813,429	7,644	100.13
1日配水能力	(m ³)	22,550	22,550	0	100.00
1日平均配水量	(m ³)	15,948	15,927	21	100.13
1日最大配水量	(m ³)	17,851	17,661	190	101.08
1日1人平均配水量	(%)	284	285	▲ 1	99.65
年間総有収水量	(m ³)	5,550,395	5,552,458	▲ 2,063	99.96
修繕工事	(件)	18	19	▲ 1	94.74
職員数	(人)	25	26	▲ 1	96.15

業 務 分 析 表

区 分	平成30年度	平成29年度	算 式
普及率 (%)	99.99	99.99	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{給 水 区 域 内 人 口}} \times 100$
有収率 (%)	95.35	95.51	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
負荷率 (%)	89.34	90.18	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
施設利用率 (%)	70.72	70.63	$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
最大稼働率 (%)	79.16	78.32	$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$
配水管使用効率 (1 m 当り m ³)	25.29	25.41	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$
固定資産使用効率 (1 万円 当り m ³)	7.31	7.12	$\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
供給単価 (1 m ³ 当り 円)	276.65	276.63	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価 (1 m ³ 当り 円)	270.18	279.02	$\frac{\text{A(注)}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
職員 1 人 当り			
給水人口 (人)	2,439	2,332	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
有収水量 (m ³)	241,322	231,352	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$
営業収益 (千円)	70,326	67,633	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$

(注) A = 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 付帯事業費)
- 長期前受金戻入

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

比 較 損 益

借 方						
科 目	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額		
営業費用	1,610,296,892	96.72	3.34	52,003,243	1,558,293,649	96.14
原水及び浄水費	827,739,663	49.72	0.07	540,808	827,198,855	51.04
配水費	86,083,362	5.17	▲ 21.12	▲ 23,052,447	109,135,809	6.73
給水費	58,843,911	3.53	▲ 14.79	▲ 10,211,625	69,055,536	4.26
受託工事費	75,090,000	4.51	皆増	75,090,000	0	0.00
業務費	106,236,220	6.38	2.30	2,393,044	103,843,176	6.41
総係費	104,065,544	6.25	2.88	2,913,019	101,152,525	6.24
減価償却費	330,110,451	19.83	0.06	191,975	329,918,476	20.35
資産減耗費	22,127,741	1.33	23.01	4,138,469	17,989,272	1.11
その他営業費用	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	54,521,172	3.27	▲ 12.79	▲ 7,994,035	62,515,207	3.86
支払利息	54,275,378	3.26	▲ 12.27	▲ 7,589,904	61,865,282	3.82
雑支出	245,794	0.01	▲ 62.18	▲ 404,131	649,925	0.04
(経 常 利 益)	126,970,648	—	—	30,895,653	96,074,995	—
特別損失	45,738	0.01	29.05	10,297	35,441	0.01
過年度損益修正損	45,738	0.01	29.05	10,297	35,441	0.01
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
水道事業費用	1,664,863,802	100.00	2.72	44,019,505	1,620,844,297	100.00
当年度純利益	127,961,912	—	30.99	30,276,392	97,685,520	—
合 計	1,792,825,714	—	4.32	74,295,897	1,718,529,817	—

計 算 書

(単位:円・%・消費税等除く)

貸 方						
科 目	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
			増 減 率	増 減 額		
営業収益	1,693,077,520	94.43	4.30	69,817,841	1,623,259,679	94.45
給水収益	1,535,542,230	85.65	▲ 0.03	▲ 455,500	1,535,997,730	89.38
加入金	29,918,000	1.67	▲ 22.26	▲ 8,565,000	38,483,000	2.24
受託工事収益	75,582,522	4.21	113,128.85	75,515,770	66,752	0.00
その他営業収益	52,034,768	2.90	6.82	3,322,571	48,712,197	2.83
営業外収益	98,711,192	5.51	5.43	5,087,020	93,624,172	5.45
受取利息及び配当金	368,234	0.02	25.64	75,152	293,082	0.02
土地物件収益	347,047	0.02	▲ 1.78	▲ 6,273	353,320	0.02
他会計負担金	6,239,900	0.35	5.36	317,204	5,922,696	0.34
長期前受金戻入	90,147,974	5.03	25.96	18,580,469	71,567,505	4.16
雑収益	942,757	0.05	▲ 56.06	▲ 1,202,679	2,145,436	0.13
補助金	665,280	0.04	▲ 95.01	▲ 12,676,853	13,342,133	0.78
他会計補助金	0	0.00	—	0	0	0.00
他会計補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
(経 常 損 失)	—	—	—	—	—	—
特別利益	1,037,002	0.06	▲ 37.00	▲ 608,964	1,645,966	0.10
過年度損益修正益	175,153	0.01	29,092.17	174,553	600	0.00
その他特別利益	0	0.00	—	0	0	0.00
固定資産売却益	861,849	0.05	▲ 47.62	▲ 783,517	1,645,366	0.10
水道事業収益	1,792,825,714	100.00	4.32	74,295,897	1,718,529,817	100.00
当年度純損失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,792,825,714	—	4.32	74,295,897	1,718,529,817	—

比 較 貸 借

科 目		借 方					
		平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率	増 減						
資 産 の 部	固定資産	8,066,433,237	88.88	▲ 2.10	▲ 172,646,981	8,239,080,218	89.20
	有形固定資産	8,054,984,308	88.75	▲ 2.10	▲ 172,646,981	8,227,631,289	89.08
	土地	332,764,884	3.67	▲ 0.07	▲ 216,805	332,981,689	3.60
	建物	102,814,935	1.13	▲ 5.76	▲ 6,287,179	109,102,114	1.18
	構築物	7,122,946,009	78.48	▲ 2.66	▲ 194,863,535	7,317,809,544	79.23
	機械及び装置	399,472,016	4.40	▲ 0.70	▲ 2,822,864	402,294,880	4.36
	車両及び運搬具	504,574	0.01	0.00	0	504,574	0.01
	工具器具及び備品	1,663,126	0.02	▲ 21.26	▲ 448,962	2,112,088	0.02
	建設仮勘定	94,818,764	1.04	50.92	31,992,364	62,826,400	0.68
	無形固定資産	11,448,929	0.13	0.00	0	11,448,929	0.12
	電話加入権	368,600	0.00	0.00	0	368,600	0.00
	地役権	2,371,292	0.03	0.00	0	2,371,292	0.03
	施設利用権	8,709,037	0.10	0.00	0	8,709,037	0.09
	流動資産	1,009,682,105	11.12	1.21	12,045,095	997,637,010	10.80
	現金預金	827,368,367	9.12	▲ 7.36	▲ 65,684,064	893,052,431	9.67
未収金	112,618,798	1.24	21.28	19,757,249	92,861,549	1.01	
未収金	116,406,363	1.28	20.42	19,741,089	96,665,274	1.05	
貸倒引当金	▲ 3,787,565	▲ 0.04	0.42	16,160	▲ 3,803,725	▲ 0.04	
貯蔵品	10,580,520	0.12	▲ 5.57	▲ 624,190	11,204,710	0.12	
前払費用	224,420	0.00	2.79	6,100	218,320	0.00	
前払金	58,590,000	0.65	皆増	58,590,000	0	0.00	
その他流動資産	300,000	0.00	0.00	0	300,000	0.00	
資 産 合 計	9,076,115,342	100.00	▲ 1.74	▲ 160,601,886	9,236,717,228	100.00	

対 照 表

(単位:円・%・消費税等除く)

科 目		貸 方					
		平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
		金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較		金 額	構 成 比 率
増 減 率	増 減						
負 債 の 部	固定負債	2,610,283,443	28.76	▲ 7.76	▲ 219,464,410	2,829,747,853	30.64
	企業債	2,610,283,443	28.76	▲ 7.76	▲ 219,464,410	2,829,747,853	30.64
	引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	退職給付引当金	0	0.00	—	0	0	0.00
	流動負債	478,449,404	5.27	▲ 6.95	▲ 35,710,616	514,160,020	5.57
	企業債	257,264,410	2.83	▲ 20.66	▲ 66,993,478	324,257,888	3.51
	未払金	149,213,562	1.64	14.34	18,718,345	130,495,217	1.41
	引当金	14,008,000	0.15	▲ 5.35	▲ 792,000	14,800,000	0.16
	前受金	14,647,000	0.16	皆増	14,647,000	0	0.00
	預り金	43,316,432	0.48	▲ 2.89	▲ 1,290,483	44,606,915	0.48
	繰延収益	2,033,771,574	22.41	0.65	13,111,228	2,020,660,346	21.88
	長期前受金	3,421,854,734	37.70	2.37	79,375,813	3,342,478,921	36.19
	収益化累計額	▲ 1,388,083,160	▲ 15.29	5.01	▲ 66,264,585	▲ 1,321,818,575	▲ 14.31
	負債合計	5,122,504,421	56.44	▲ 4.51	▲ 242,063,798	5,364,568,219	58.08
資 本 の 部	資本金	3,053,089,619	33.64	3.39	100,000,000	2,953,089,619	31.97
	固有資本金	31,052,154	0.34	0.00	0	31,052,154	0.34
	組入資本金	3,022,037,465	33.30	3.42	100,000,000	2,922,037,465	31.64
	剰余金	900,521,302	9.92	▲ 2.02	▲ 18,538,088	919,059,390	9.95
	資本剰余金	62,283,517	0.69	▲ 42.75	▲ 46,500,000	108,783,517	1.18
	工事負担金	0	0.00	—	0	0	0.00
	水資源開発負担金	42,950,260	0.47	▲ 51.98	▲ 46,500,000	89,450,260	0.97
	水資源開発負担金(土地分)	42,950,260	0.47	0.00	0	42,950,260	0.46
	水資源開発負担金(積立分)	0	0.00	皆減	▲ 46,500,000	46,500,000	0.50
	受贈財産評価額(土地分)	19,333,257	0.21	0.00	0	19,333,257	0.21
	補助金	0	0.00	—	0	0	0.00
	利益剰余金(▲欠損金)	838,237,785	9.24	3.45	27,961,912	810,275,873	8.77
	減債積立金	355,000,000	3.91	0.85	3,000,000	352,000,000	3.81
	建設改良積立金	100,000,000	1.10	▲ 28.57	▲ 40,000,000	140,000,000	1.52
当年度未処分利益剰余金	383,237,785	4.22	20.41	64,961,912	318,275,873	3.45	
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—	
資本合計	3,953,610,921	43.56	2.10	81,461,912	3,872,149,009	41.92	
負債・資本合計	9,076,115,342	100.00	▲ 1.74	▲ 160,601,886	9,236,717,228	100.00	

費 用 使 途

区 分	平成30年度 合 計	人 件 費					
		平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
		金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
				増減率	増 減		
営業費用	1,610,296,892	190,937,427	11.47	▲ 4.27	▲ 8,520,424	199,457,851	12.31
原水及び浄水費	827,739,663	14,675,767	0.88	3.81	538,695	14,137,072	0.87
配水費	86,083,362	41,997,224	2.52	▲ 5.07	▲ 2,240,659	44,237,883	2.73
給水費	58,843,911	41,458,461	2.49	▲ 5.78	▲ 2,541,926	44,000,387	2.71
受託工事費	75,090,000	0	0.00	—	0	0	0.00
業務費	106,236,220	21,252,526	1.27	▲ 6.51	▲ 1,479,684	22,732,210	1.40
総係費	104,065,544	71,553,449	4.30	▲ 3.76	▲ 2,796,850	74,350,299	4.59
減価償却費	330,110,451	0	0.00	—	0	0	0.00
資産減耗費	22,127,741	0	0.00	—	0	0	0.00
その他営業費用	0	0	0.00	—	0	0	0.00
営業外費用	54,521,172	0	0.00	—	0	0	0.00
支払利息	54,275,378	0	0.00	—	0	0	0.00
雑支出	245,794	0	0.00	—	0	0	0.00
特別損失	45,738	0	0.00	—	0	0	0.00
過年度損益修正損	45,738	0	0.00	—	0	0	0.00
その他特別損失	0	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,664,863,802	190,937,427	11.47	▲ 4.27	▲ 8,520,424	199,457,851	12.31

別 比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

物 件 費 そ の 他 の 経 費					
平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
		増減率	増 減		
1,419,359,465	85.25	4.45	60,523,667	1,358,835,798	83.84
813,063,896	48.84	0.00	2,113	813,061,783	50.16
44,086,138	2.65	▲ 32.07	▲ 20,811,788	64,897,926	4.00
17,385,450	1.04	▲ 30.61	▲ 7,669,699	25,055,149	1.55
75,090,000	4.51	皆増	75,090,000	0	0.00
84,983,694	5.10	4.77	3,872,728	81,110,966	5.00
32,512,095	1.95	21.30	5,709,869	26,802,226	1.65
330,110,451	19.83	0.06	191,975	329,918,476	20.35
22,127,741	1.33	23.01	4,138,469	17,989,272	1.11
0	0.00	—	0	0	0.00
54,521,172	3.27	▲ 12.79	▲ 7,994,035	62,515,207	3.86
54,275,378	3.26	▲ 12.27	▲ 7,589,904	61,865,282	3.82
245,794	0.01	▲ 62.18	▲ 404,131	649,925	0.04
45,738	0.00	29.05	10,297	35,441	0.00
45,738	0.00	29.05	10,297	35,441	0.00
0	0.00	—	0	0	0.00
1,473,926,375	88.53	3.70	52,539,929	1,421,386,446	87.69

費 用 節 別

区 分	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
営業費用	1,610,296,892	96.72	3.34	52,003,243	1,558,293,649	96.14
人件費	190,937,427	11.47	▲ 4.27	▲ 8,520,424	199,457,851	12.31
直接人件費	144,716,883	8.69	▲ 3.45	▲ 5,171,642	149,888,525	9.25
給料	85,645,173	5.14	▲ 5.87	▲ 5,342,883	90,988,056	5.62
手当	59,071,710	3.55	0.29	171,241	58,900,469	3.63
間接人件費	46,220,544	2.78	▲ 6.76	▲ 3,348,782	49,569,326	3.06
法定福利費	41,201,430	2.47	▲ 10.30	▲ 4,731,757	45,933,187	2.83
報酬	5,019,114	0.30	38.03	1,382,975	3,636,139	0.22
物件費 その他の経費	1,419,359,465	85.25	4.45	60,523,667	1,358,835,798	83.84
備消耗品費	3,624,815	0.22	24.30	708,726	2,916,089	0.18
燃料費	319,264	0.02	18.62	50,122	269,142	0.02
薬品費	0	0.00	—	0	0	0.00
材料費	8,282,700	0.50	33.79	2,091,990	6,190,710	0.38
旅費	651,483	0.04	▲ 44.42	▲ 520,661	1,172,144	0.07
交際費	8,580	0.00	▲ 63.34	▲ 14,827	23,407	0.00
被服費	66,839	0.00	▲ 59.68	▲ 98,919	165,758	0.01
光熱水費	2,453,233	0.15	1.62	39,152	2,414,081	0.15
印刷製本費	1,711,900	0.10	▲ 26.13	▲ 605,570	2,317,470	0.14
通信運搬費	6,498,186	0.39	3.39	213,159	6,285,027	0.39
広告料	132,500	0.01	▲ 27.20	▲ 49,500	182,000	0.01
委託料	225,018,979	13.52	▲ 6.75	▲ 16,300,340	241,319,319	14.89
手数料	5,796,794	0.35	3.72	208,029	5,588,765	0.34
賃借料	7,883,336	0.47	7.20	529,420	7,353,916	0.45

比 較 表

(単位:円・%・消費税等除く)

区 分	平 成 3 0 年 度				平 成 2 9 年 度	
	金 額	構成比率	対 前 年 度 比 較		金 額	構成比率
			増減率	増 減		
工事費	72,560,000	4.36	皆増	72,560,000	0	0.00
修繕費	27,135,980	1.63	9.03	2,247,655	24,888,325	1.54
補償金	0	0.00	—	0	0	0.00
路面復旧費	3,345,000	0.20	▲ 0.18	▲ 6,000	3,351,000	0.21
食糧費	0	0.00	皆減	▲ 12,220	12,220	0.00
設備等負担金	0	0.00	—	0	0	0.00
保険料	416,296	0.03	▲ 0.56	▲ 2,331	418,627	0.03
使用料	87,382	0.01	2.38	2,030	85,352	0.01
報償費	66,760	0.00	16.00	9,210	57,550	0.00
その他の負担金	19,039,866	1.14	▲ 19.93	▲ 4,738,693	23,778,559	1.47
受水費	681,811,061	40.95	0.02	130,314	681,680,747	42.06
公課費	24,600	0.00	0.00	0	24,600	0.00
減価償却費	330,110,451	19.83	0.06	191,975	329,918,476	20.35
資産減耗費	22,127,741	1.33	23.01	4,138,469	17,989,272	1.11
貸倒引当金繰入	185,719	0.01	▲ 57.13	▲ 247,523	433,242	0.03
営業外費用	54,521,172	3.27	▲ 12.79	▲ 7,994,035	62,515,207	3.86
支払利息	54,275,378	3.26	▲ 12.27	▲ 7,589,904	61,865,282	3.82
雑支出	245,794	0.01	▲ 62.18	▲ 404,131	649,925	0.04
特別損失	45,738	0.00	29.05	10,297	35,441	0.00
過年度損益 修正損	45,738	0.00	29.05	10,297	35,441	0.00
その他特別損失	0	0.00	—	0	0	0.00
予備費	0	0.00	—	0	0	0.00
合 計	1,664,863,802	100.00	2.72	44,019,505	1,620,844,297	100.00

経 営

分 析 項 目	算 式	
構 成 比 率(構成部分の全体に対する関係を表す)		
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{8,066,433,237}{9,076,115,342} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{1,009,682,105}{9,076,115,342} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{2,610,283,443}{9,076,115,342} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{478,449,404}{9,076,115,342} \times 100$
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{5,987,382,495}{9,076,115,342} \times 100$
財 務 比 率(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表す)		
流動資産対固定資産比 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	$\frac{1,009,682,105}{8,066,433,237} \times 100$
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,066,433,237}{5,987,382,495} \times 100$
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{8,066,433,237}{8,597,665,938} \times 100$
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,009,682,105}{478,449,404} \times 100$
当座比率 (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{未収金貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{939,987,165}{478,449,404} \times 100$
現金預金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{827,368,367}{478,449,404} \times 100$
負債比率 (%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{3,088,732,847}{5,987,382,495} \times 100$
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	$\frac{1,617,494,998}{8,152,756,728}$

(注) 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多賀城市		全国指数	
平成 30年度	平成 29年度	平成 29年度	
88.88	89.20	82.29	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合である。 固定資産構成比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、減価償却費に近い額が固定資産取得のために借り入れた企業債の償還に充てられることにより、そのまま企業内部へ資金が留保される率も低く、固定資産構成比率は高くなる。 流動資産構成比率が高ければ、流動性は良好であるといえる。 なお、両者の比率の合計は100となる。
11.12	10.80	17.71	
28.76	30.64	17.16	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の関係を示すものである。 自己資本構成比率は、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。 固定負債比率は、自己資本構成比率とは逆の性質を示し、他人資本依存度を示す指標である。 なお、三者の比率の合計は100となる。
5.27	5.56	3.84	
65.97	63.80	79.00	
12.52	12.11	—	固定資産と流動資産の関係を示すもので、比率が小さいほど資本が固定化している。
134.72	139.82	104.04	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。ただし、水道事業の場合、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に比率が高くなる。そのため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。
93.82	94.46	85.48	固定資産の調達がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標である。100%を超える場合は、固定資産が流動負債によって調達されていることになり、不良債務発生の原因となる。前述の固定比率は100%を超えているが、本指標が100%を下回っているので、長期的な資本の枠内で投資が行われていると言える。
211.03	194.03	463.35	短期債務に対する支払能力を示す指標である。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされている。
196.47	191.75	425.40	流動負債に対する支払手段としての流動資産の内、現金預金、換金性の高い未収金といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標である。
172.93	173.69	—	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
51.59	56.75	—	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
0.198	0.199	0.139	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す指標である。水道事業は施設型の事業であることから固定資産回転率は重要な指標であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は一般的に過大投資になっていると言える。

経 営

分 析 項 目	算 式	
回 転 率(企業の活動性を示すもので、比率が大きいほど資本が効果的に使われていることを表す)		
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	$\frac{1,617,494,998}{1,003,659,558}$
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	$\frac{1,617,494,998}{106,535,819}$
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) \div 2}$	$\frac{8,282,700}{10,892,615}$
減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{330,110,451}{7,968,960,040} \times 100$
収 益 率(企業の経営活動の成果を示すもので、比率が大きいほど良好であることを表す)		
総 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,792,825,714}{1,664,863,802} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常収益}(\text{営業収益} + \text{営業外収益})}{\text{経常費用}(\text{営業費用} + \text{営業外費用})} \times 100$	$\frac{1,791,788,712}{1,664,818,064} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,617,494,998}{1,535,206,892} \times 100$
営 業 利 益 対 営 業 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{営業利益}(\text{営業収益} - \text{営業費用})}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{82,780,628}{1,617,494,998} \times 100$
純 利 益 対 総 収 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	$\frac{127,961,912}{1,792,825,714} \times 100$
そ の 他		
利 子 負 担 率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{その他企業債} \cdot \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	$\frac{54,275,378}{2,867,547,853} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 費 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{320,228,529}{239,962,477} \times 100$
企 業 債 償 還 元 金 対 給 水 収 益 比 率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{320,228,529}{1,535,542,230} \times 100$
管 路 経 年 化 率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}} \times 100$	$\frac{21,551.82}{230,166.46} \times 100$
管 路 更 新 率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}} \times 100$	$\frac{1,560.30}{230,166.46} \times 100$

(注) 全国指数…給水人口規模(5万人以上10万人未満)・水源による分類(受水を主な水源とする)、給水区域面積1km²当たりの年間有収水量(「有収水量密度」という。)により同一分類に区分される類似事業体の平均。

分 析 表

比 較			説 明
多 賀 城 市		全 国 指 数	
平 成 30年度	平 成 29年度	平 成 29年度	
1.61	1.62	—	流動資産の利用度を示す。
15.183	16.410	7.406	未収金回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。メータ検針期間の長短による測定日と料金徴収期限との関係及び料金滞納者の多少によって未収金の額が影響を受けること等の事情があり、未収金回転率が低いことが、即、経営状態が悪いことを示すことにはならないが、年度ごとの推移を見ることにより、収益の回収が好転しているのか否かについての判断材料となる。
0.76	0.62	—	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
4.14	4.04	4.10	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は3%前後と低いものと考えられる。
107.69	106.03	113.38	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
107.63	105.93	113.01	経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連性を示すものである。
105.36	104.16	103.51	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。
5.12	4.00	—	営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
7.14	5.68	—	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
1.89	1.96	2.06	有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担率は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
133.45	128.76	60.51	内部留保の源泉は減価償却によるものであることから、投下資本の回収と再投資との間のバランスをこの指標により確認できる。
20.85	21.66	—	給水収益に対して、企業債償還元金の占める割合を示す。比率は小さいほど良い。
9.36	9.20	14.48	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す数値で、管路の老朽度を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.68	2.68	0.75	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で管路の更新ペースや状況を把握できる。

財 政 健 全 化

平成30年度 財政健全化審査意見

第1 審査の対象

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年8月9日から令和元年8月23日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、健全化判断比率は下記のとおりである。

記

(単位：%)

健全化判断比率	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準
実質赤字比率	※1 ー	※1 ー	13.01
連結実質赤字比率	※1 ー	※1 ー	18.01
実質公債費比率	8.1	9.1	25.0
将来負担比率	※2 ー	6.4	350.0

※1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額が生じていないことから、負の値となるため「ー」で表示している。

※2 将来負担比率は、充当可能財源等の額が将来負担額を上回っていることから、負の値となるため「ー」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・一般会計等の実質赤字額：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
- ・実質赤字の額 = 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額)

$$2 \text{ 連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

- ・連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
- イ 一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
- ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
- ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
- ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$3 \text{ 実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金} \\ \text{に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

(3 か年平均)

- ・準元利償還金：イからホまでの合計額
- イ 満期一括償還地方債について、償還期間を 30 年とする元金均等年賦償還とした場合における 1 年当たりの元金償還金相当額
- ロ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ハ 組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした

地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$4 \text{ 将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$$

・将来負担額：イからチまでの合計額

イ 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高

ロ 債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費に係るもの）

ハ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額

ニ 当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額

ホ 退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額

へ 地方公共団体が設立した一定の法人の負債の額、その者のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額

ト 連結実質赤字額

チ 組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・充当可能基金額：イからへまでの償還額等に充てることのできる地方自治法第241

条の基金

経 営 健 全 化

平成30年度 経営健全化審査意見

第1 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

令和元年8月9日から令和元年8月23日まで

第3 審査の方法

審査は、市長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

第4 審査の結果

審査に付された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

なお、資金不足比率は下記のとおりである。

記

1 水道事業会計

(単位：%)

比率名	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

2 下水道事業特別会計

(単位：%)

比率名	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	—	20.0

※ 資金不足額を生じていないため「—」で表示している。

(参 考)

$$1 \text{ 資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・資金の不足額：資金不足額（法適用企業）

=（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高－流動資産）－ 解消可能資金不足額

資金不足額（法非適用企業）

=（繰上充用額＋支払繰延額・事業繰越額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債現在高）－ 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額

・事業の規模：事業の規模（法適用企業）

= 営業収益の額－受託工事収益の額

事業の規模（法非適用企業）

= 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額

